

平成２５年度
住宅のゼロ・エネルギー化推進事業

公 募 要 領

－ Ver. 1 －

平成２５年５月

目 次

1 事業の趣旨	1
2 事業の内容	
2. 1 申請者の資格	1
2. 2 事業の要件	1
2. 3 補助の対象となる住宅及び対象戸数	2
2. 4 補助額	3
2. 5 事業期間	4
2. 6 留意事項その他	4
3 事業の実施方法	
3. 1 事業の流れ	5
3. 2 提案公募の審査	6
3. 2. 1 審査手順	6
3. 2. 2 審査にあたって必要な図書	6
3. 2. 3 審査結果	7
3. 3 補助金交付	7
3. 3. 1 交付申請	7
3. 3. 2 交付決定	8
3. 3. 3 補助事業の計画変更について	8
3. 3. 4 実績報告及び額の確定について	8
3. 4 事業中及び事業完了後の留意点	8
3. 4. 1 取得財産の管理等について	9
3. 4. 2 交付決定の取消、補助金の返還、罰則等について	9
3. 5 実績の報告その他	9
3. 5. 1 事業完了後の実績の報告	9
3. 5. 2 事業成果等の公表	9
3. 5. 3 個人情報の利用目的	9
3. 5. 4 その他	10
4 応募方法	
4. 1 公募期間	11
4. 2 事業者登録	11
4. 3 応募方法	11
5 提出書類・提出先、問合せ先	
5. 1 提出書類	12
5. 2 注意事項	12
5. 3 応募書類の提出先・問合せ先	12
【応募書類一覧表】	13

参考資料

（参考資料） 事業主基準における計算方法に準じた評価方法-----	15
別表1－1 掛かり増し費用の申請（新築）、改修費用の申請における補助対象費用――	16
別表1－2 住宅の省エネ化に係る整備に要する費用として申請できないもの-----	19
別表2－1 効果の検証等において申請できる直接経費-----	20
別表2－2 効果の検証等として申請できない経費-----	20
■提案申請書の記入例&作成要領-----	資料1
■公募に関するQ&A-----	資料2
■一次エネルギー消費量の算定要領-----	資料3
■標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロになるとみなす仕様一覧-----	資料4

1 事業の趣旨

地球温暖化、とりわけ民生部門のエネルギー消費量の増加に対応し、住宅の省エネルギーをさらに促進するため、戸建住宅供給の相当程度を担う中小工務店における躯体と設備を一体化したゼロ・エネルギー住宅の取り組みを公募によって募り、予算の範囲内において、整備費等の一部を補助し支援するものです。

2 事業の内容

2. 1 申請者の資格

年間の新築住宅供給戸数が**50戸未満の事業者（※1～5）**を対象とします。

- ※1 年間の新築住宅供給戸数は、直近の3年間（平成22年度から平成24年度）の年間平均として、次の規定に従って計算するものとします。
 - ・供給戸数の実績については、対象となる事業年度に建築主又は買主に引き渡した戸数が対象となります。供給戸数には、集合住宅の各住戸もカウントします。
 - ・床面積が小規模な新築住宅（集合住宅の各住戸を含む。）については、
 - ①床面積が55平方メートル以下の場合は戸数を2分の1
 - ②床面積が40平方メートル以下の場合は戸数を3分の1として算定してください。
- ※2 過去3年間に実績の無い場合は別途審査を設け事前承認された事業者を対象にします。該当する場合は、応募前に、5. 3に記載の問い合わせ先までご相談ください。
- ※3 本事業は施主等との契約によりゼロ・エネルギー住宅を施工する事業者からの応募を求めるものですが、補助金は施主等が負担する建設費の一部として交付するものです。
- ※4 本公募要領に従って採択された事業については、事業着手前にあらためて補助金の交付申請手続きを行う必要があります。この交付申請の手続きに際し、施主等との取り決めに従い、補助金の精算方法等を定めた規約を提出していただくことになります。（交付申請については3. 3. 1を参照ください）
- ※5 補助金の交付申請手續において、実際の設計内容が採択を受けた提案内容に適合しているかについて、設計者による確認を求めます。そのため、応募する工務店等に設計に関する資格者（建築士）がいない場合は、設計に関わる方を作業協力者として、応募様式2-1.6 提案者以外の関係者欄に記載ください。設計に関わる作業協力者は補助金の交付申請から実績報告までの手續きにおいて協力が必要です。なお、提案物件が100㎡を超える規模の場合は建築士法の有資格者による設計が必要となります。

2. 2 事業の要件

応募に当たっては、次の①～③の全ての要件に該当するものであることが必要です。

- ① 住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等によって、年間での

一次エネルギー消費量が正味（ネット）で概ねゼロとなる住宅*¹であること。具体的には、次の１）～３）のいずれかを満たすものとします。

- １）「住宅事業建築主の判断の基準」*²（以下、事業主基準とする）」における計算に準じた評価方法によって、標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの。
 - ２）標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロになるとみなす仕様に適合しているもの。
 - ３）学識者により構成される審査委員会（以下「審査委員会」とする、3.2 参照）によって、上記の１）と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認められたもの。
- ②住宅の省エネ基準*³に適合する断熱性能を有するものであること。
- ③平成25年12月末までに交付申請手続きを行い、平成26年3月末までに着手するものであること。

- *¹ 再生可能エネルギーの固定買取制度において全量買取を選択する太陽光発電設備は、その発電量の全てを本事業の一次エネルギー消費量の評価に含めることはできません。また、当該太陽光発電設備の費用も本補助金の対象外とします。
- *² 省エネ法第 76 条の5第 1 項の規定に基づき定められた「特定住宅に必要とされる性能の向上に関する住宅事業建築主の判断の基準（平成 21 年経済産業省・国土交通省告示第 2 号）」をいいます。
- *³ 省エネ法第 73 条第 1 項の規定に基づき定められた「エネルギーの使用の合理化に関する建築主等及び特定建築物の所有者の判断の基準（平成 18 年経済産業省・国土交通省告示第 3 号）」並びに省エネ法第 74 条第 2 項の規定に基づき定められた「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する設計、施工及び維持保全の指針（平成 18 年国土交通省告示第 378 号）」をいいます。

2. 3 補助の対象となる住宅及び対象戸数

新築及び既存の改修を対象とします。また、補助を受けることができる住宅の戸数は、1の事業者当たり、合計3戸を上限とします。

ただし、当該住宅が次の①～③の条件を満たす場合に限りです。

- ①常時居住する戸建住宅であること（モデルハウス等は対象外）
- ②専用住宅であること（店舗と居住部分が同一住宅の場合、エネルギー（電気・ガス等）を分けて管理できていること及び断熱工事においても区分されていること）
- ③既存の改修は、単一設備の改修及び設備の新設のみを行う場合は対象外
- ※ 1 新築・既築、請負住宅・建売住宅・賃貸住宅の別は問いません。ただし、建売住宅として応募する場合は、本事業に応募する事業者が宅建業の免許保有者であることが必要です。（建設が一戸であっても同様とします。）
- ※ 2 1 事業者あたり、応募は 1 通とします。1 事業者から複数の応募があった場合（本店、支店等からの応募も含む）には全ての応募を無効とする場合がありますので、ご注意ください。

2. 4 補助額

補助金の対象となる費用は、①～③の費用の合計の2分の1以内の額とします。ただし、住宅1戸あたりの補助額は①～③の合計で165万円を上限とします。

なお、応募多数の場合、補助対象とする住宅戸数を調整することがありますので、要望額についてすべて対応するものではありません。

【補助対象費用】

①住宅の省エネ化に係る建築構造、建築設備等の整備に要する費用

ゼロ・エネルギー住宅とするための掛かり増し費用相当額とし、具体的には、次の1)～2)の整備に要する費用を対象とします。

1) ゼロ・エネルギー住宅の新築に要する費用

通常の戸建住宅と比べて、建築構造、建築設備等の省エネ性能を向上させ、ゼロ・エネルギー住宅とするための掛かり増し費用で、別表1-1に掲げるものを補助対象とします。

なお、新築の場合に限り、簡便な計算方法として、当該住宅の建設に要する費用の10分の1を、ゼロ・エネルギー住宅とするための掛かり増し費用の2分の1に相当する補助額として、申請することもできます。この場合、補助対象項目毎に費用を算定する必要はありません。

ただし、掛かり増し費用を申請する場合、及び建設に要する費用の10%として補助額を申請する場合のいずれも、別表1-2に掲げるものは補助の対象とはなりません。

2) ゼロ・エネルギー住宅への改修に要する費用

従前の戸建住宅から省エネ性能を向上させ、ゼロ・エネルギー住宅とするために必要となる改修費用として、別表1-1に掲げるものを補助対象とします。ただし、別表1-2に掲げるものは補助の対象とはなりません。

②調査設計計画に要する費用

パッシブ設計のためのシミュレーションなど、住宅のゼロ・エネルギー化にあたって新たな取り組みを進めるために必要となる設計費で、特に必要があるものとして審査委員会により認められた場合に限り、対象とします。

ただし、設計のみでその後の整備を伴わないプロジェクトは対象となりません。また、一般的な設計費は対象外です。

③効果の検証等に要する費用

ゼロ・エネルギー住宅とするために新たに取り入れた技術の効果の検証等に要する費用で、特に必要があるものとして審査委員会により認められた場合に限り、別表2-1に掲げる経費を補助対象とします。ただし、別表2-2に掲げるもの、3. 5. 1の実績報告として求めるエネルギー使用量を計測するための費用は対象外とします。なお、効果の検証等に要する費用の助成期間は、2. 5に掲げる事業期間（平成27年1月末）までを対象とします。

2. 5 事業期間

公募期間及び審査結果の発表は次のとおりを予定しています。また、本事業の補助金交付の対象となるのは、次の期間に対応するものとします。

- ① 公募期間：平成25年5月21日（火）～平成25年7月5日（金） 必着
- ② 採択決定：平成25年8月上旬（予定）
- ③ 交付申請（※）：平成25年12月末まで
- ④ 事業着手：交付決定日（※）以降～平成26年3月末まで
- ⑤ 事業完了：平成27年1月末まで

※交付申請及び交付決定については、3. 3. 1 及び3. 3. 2をご確認ください。

2. 6 留意事項その他

- ① 消費税及び地方消費税の取り扱い

消費税及び地方消費税は、補助金の交付対象外となります。補助対象費用は、消費税等を除いた額としてください。

- ② 他の補助金との併用

他の補助金（負担金、利子補給金並びに補助金適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号の掲げる資金を含む。）の対象となっている事業は補助の対象とはなりませんが、補助対象となる部分が明確に切り分けられる場合で、他の補助事業の対象部分を除く部分については補助対象とすることがあります。

- ③ 説明会の実施

全国（札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡を予定）にて公募説明会を実施予定としております。詳しくは専用のホームページ（<http://www.zero-ene.jp/>）をご覧ください。

3 事業の実施方法

3.1 事業の流れ

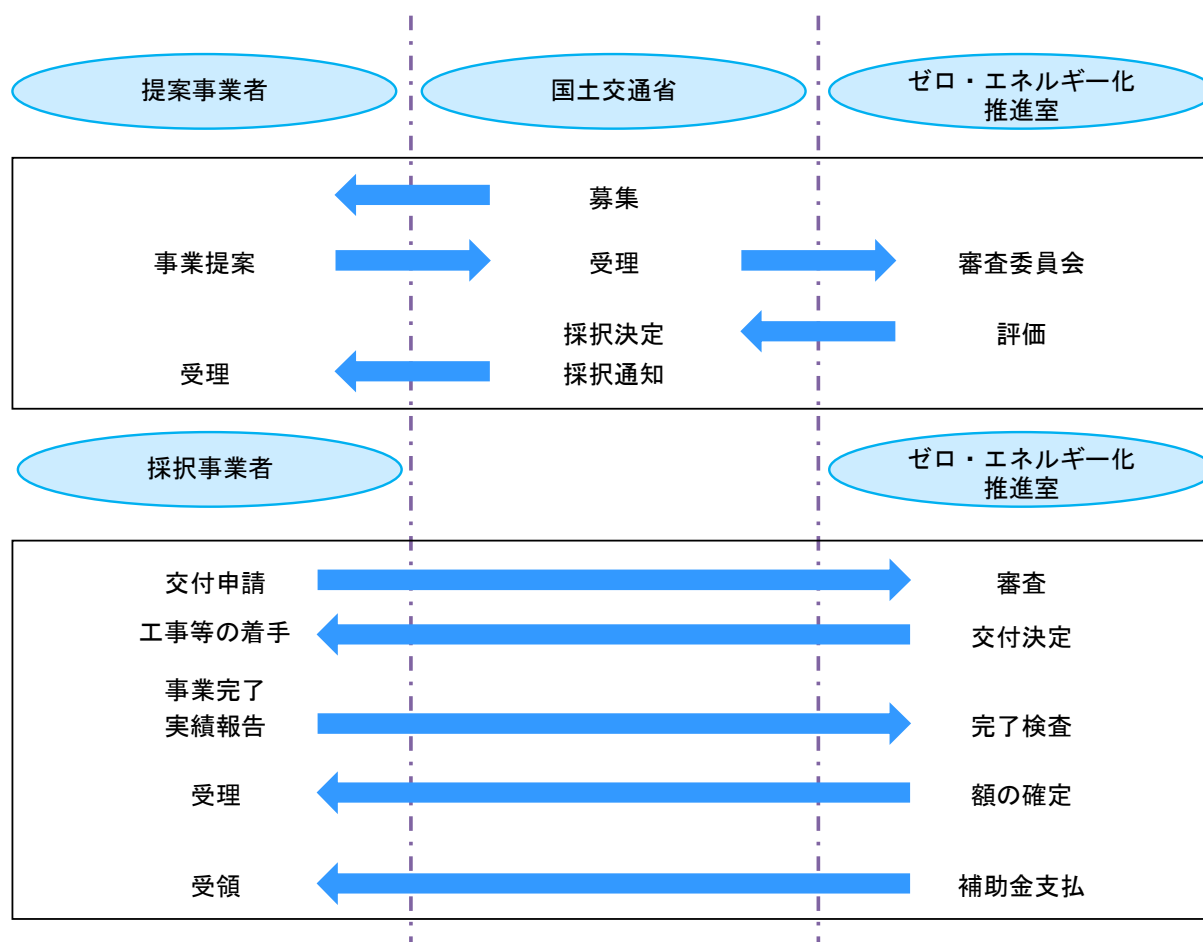
本事業は、次の①提案公募、②補助金交付の二段階の手続きを経て行われます。

①提案公募

中小工務店から広く公募を募り、学識者で構成する審査委員会の評価をもとに、国土交通省が採択事業を決定します。

②補助金交付

補助金を受けるためには、**本公募要領に従った事業提案とは別に、あらためて定められた時期までに交付申請の手続きを行い、交付決定を受ける必要があります。**また、事業終了時に実績報告の手続きを行い、実績報告に基づいて補助金の額を確定し、補助金が支払われます。



3. 2 提案公募の審査

3. 2. 1 審査手順

提案公募の応募者は、規定の応募方法に従って、応募手続きをする必要があります。応募された提案は、本事業（住宅のゼロ・エネルギー化推進事業）及びネット・ゼロエネルギーハウス支援事業を実施するゼロ・エネルギー化推進室が設置する学識経験者からなる審査委員会の評価に基づいて審査します。

審査にあたっては、事業の要件を満たしているか等について確認するとともに、提案内容がゼロ・エネルギー住宅として、2. 2①の1）と同等以上の水準の省エネルギー性能を有するか等を評価します。

申請書の内容等に不明確な部分がある場合など、必要に応じて追加説明書の提出、あるいはヒアリング審査を実施することがあります。また、追加説明書が期日までに提出されない場合やヒアリング審査に応じられない場合は、審査の対象外とする場合があります。

3. 2. 2 審査にあたって必要な図書

審査にあたって必要な図書は、次のとおりです。

①事業の概要

プロジェクトの全体概要として、事業名、提案者の連絡先、住宅の供給実績、提案する住宅の仕様、補助申請戸数、補助申請額などを記載してください。

②提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容

本事業へ提案する戸建住宅の概要及び導入する省エネ手法について、分かりやすく記載してください。なお、提案時に住宅プラン等が確定している場合には、別途図面等の提出も求めることとします。

また、これまでに供給してきた戸建住宅における標準的な省エネ措置の内容及び今回行う取り組みが分かるように記載してください。

③一次エネルギー消費量に関する計算書

別途定める「住宅事業建築主の判断の基準」の計算方法に準じた評価方法に基づいて、評価基準となる標準エネルギー消費量、提案する住宅におけるエネルギー消費削減量、エネルギー消費削減率の計算結果を記載してください。また、計算過程で使用した事業主基準の計算結果（報告様式3：算定用Webプログラム）も必ず提出していただきます。

④事業計画

補助対象費用及び補助申請額の算出根拠として必要事項を記載してください。なお、新築の場合には、2. 4の②に記載のとおり簡便な方法で補助申請額を算定することが可能です。

⑤省エネルギー措置の概要

住宅の省エネルギー基準の適合状況(提案する断熱性能)がわかる資料を提出してください。

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募要領

また、基本設計段階などで、提案の応募時に省エネルギー措置の概要を提出できない場合は、その旨を記した資料を提出し、採択後の交付申請手続きにおいて、省エネ基準への適合状況を確認できる資料を提出することも可能です。

なお、2. 2の②にあるように、本事業では省エネルギー基準へ適合していることが必要です。この点に違反している場合には、採択の取り消しとなる場合があります。

3. 2. 3 審査結果

審査委員会の評価をもとに、ゼロ・エネルギー化推進室の報告を受け、国土交通省が採択プロジェクトを決定し、応募者に通知します。

補助対象となる調査計画設計及び建設工事については、交付決定日以降の着手とする必要があります。なお、これに違反している場合は、採択の取消しとなります。

また、要望が予算額を超える場合、下記の①、②の順で優先順位（※1）をつけて、採択事業や補助対象とする住宅戸数を決定、調整することがあります。

①補助事業の実効性が高い住宅を優先します。（具体的には応募時に住宅の施主、建設地等がまっている確定物件を優先）

②申請された当該住宅における省エネルギー効果が高い住宅を優先します。（具体的には一次エネルギー消費量の計算において、「面積補正前の当該住宅におけるエネルギー削減率（※2）」等が高い住宅を優先）

（※1）優先順位をつける際、平成24年度の採択事業の実施状況を加味することがあります。

（※2）太陽光発電を除いたエネルギー削減率となります。

※ 計算方法の詳細については「算定要領の3. STEP 別の計算方法」を参照ください。

3. 3 補助金交付

審査結果の通知時に交付申請の手続き等についてお知らせします。このお知らせに従い、補助金の交付事務事業者（ゼロ・エネルギー化推進室）へ交付申請等の手続きを行う必要があります。

3. 3. 1 交付申請

交付申請とは、採択された事業者が工事着手前に確定した工事計画に基づいてあらためて補助金交付の手続きを行うものです。本事業では、前述のとおり、平成25年12月末までにこの交付申請手続きを行うことが事業の要件となります。この交付申請を行わなかった場合、補助金の交付がされませんのでご注意ください。交付申請等にあたっては、設計図書、見積書その他必要な書類に加え、建築士等の設計者が提案の内容と建設される住宅の設計が整合している旨を示した書類を添付し、この内容について審査します。また、交付申請時に施主等との取り決めに従い、補助金の精算方法を定めた規約も提出いただきます。

※本公募要領の2. 1に記載のとおり、本事業で交付される補助金は、施主等が負担する建設

費の一部として交付するものです。

3. 3. 2 交付決定

交付申請を受け、以下の事項などについて審査し交付決定を行います。交付決定の結果については、交付規程に従って申請者に通知します。

- ・ 交付申請の内容が採択された内容に適合していること。
- ・ 補助事業の内容が、交付規程及び募集要領の要件を満たしていること。
- ・ 補助対象費用には、他の補助金（負担金、利子補給金並びに補助金適正化法第2条第4項第1号に掲げる給付金及び同項第2号の掲げる資金を含む。）の対象費用は含まないこと。

3. 3. 3 補助事業の計画変更について

補助を受ける者は、やむを得ない事情により、次の①又は②を行おうとする場合には、あらかじめ、承認を得る必要があります。

- ① 補助事業の内容又は補助事業に要する経費の配分の変更をしようとする場合
- ② 補助事業を中止し、又は廃止する場合

また、やむを得ない事情により、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに報告し、その指示に従っていただきます。

このような手続きを行わず、導入を予定していた設備等がとりやめになる場合など計画内容に変更があり採択された計画と異なると判断されたものについては、補助の対象となりませんのでご注意ください。

また、すでに補助金が交付されている場合には、補助金返還を求めることがありますのでご注意ください。

3. 3. 4 実績報告及び額の確定について

補助事業者は、補助事業が完了したときは、採択時に別に指定する手続きに従い「補助事業実績報告書」を提出していただく必要があります。

「補助事業実績報告書」を受理した後、交付申請の内容に沿ってプロジェクトが実施されたか書類の審査を行うとともに、必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の成果が、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、支払いの手続きを行います。

支払いは、概ね四半期毎に補助金の額が確定した補助事業を対象に、補助事業者指定された銀行等の口座に振り込む予定です。

3. 4 事業中及び事業完了後の留意点

本事業の補助金は、国庫補助金等の公的資金を財源としていますので、社会的にその適正な執行が強く求められており、国土交通省ならびに補助金交付事務事業者は、補助金に係る不正行為に対しては厳正に対処して参ります。従って、補助金に対し、提案公募を行う方、採択が決定し補助金の受給をされる方におかれましては、次の点につきまして、充分ご認識された上で、補助金の申請又は受給を行って頂きますようお願い致します。

3. 4. 1 取得財産の管理等について

補助を受けた者は、当該補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理し（善管注意義務）、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を行ってください。

補助を受けた者は、設計費・建設工事費にかかるものを除き、取得価格及び効用の増加した価格が単価50万円以上のものについては、国土交通大臣の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供することはできません。ただし、大臣の承認を得て当該財産を処分したことにより収入があった場合には、交付した補助金の額を限度として、その収入の全部又は一部を納付させることがあります。

3. 4. 2 交付決定の取消、補助金の返還、罰則等について

万一、交付規程に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意してください。

- ①適正化法（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律）第17条の規定による交付決定の取消、第18条の規定による補助金等の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。
- ②適正化法第29条から第32条までの規定による罰則。
- ③相当の期間補助金等の全部または一部の交付決定を行わないこと。

3. 5 実績の報告その他

3. 5. 1 事業完了後の実績の報告

補助を受けた者は、プロジェクト完成後、原則1年間のエネルギー消費に関する報告とその効果がわかるものを提出してください。報告書様式については4. 3に記載の本事業のホームページよりダウンロード願います。また、住宅の省エネルギー促進に向けた調査・評価のために事後のアンケートやヒアリング等に協力していただくことがあります。

3. 5. 2 事業成果等の公表

普及促進を目的にゼロ・エネルギー住宅への取り組みの推進について広く一般に紹介するため、シンポジウムの開催、パンフレット、ホームページ等に提案内容、報告された内容及びエネルギー使用状況などに関する情報を使用することがあります。

この場合、応募書類に記載された内容等について、当該提案者等事業者の財産上の利益、競争上の地位等を不当に害するおそれのある部分については、当該事業者が申し出た場合は原則公開しません。

3. 5. 3 個人情報の利用目的

本事業にいて取得した個人情報については、申請に係る事務処理に利用する他、セミナー、シンポジウム、アンケート等の調査について利用することがあります。

また、同一の提案に対し国から他の補助金を受けていないかを調査するために利用することがあります。

3. 5. 4 その他

交付規程及び募集要領によるほか、補助金の交付等に関しては、次の各号に定めるところにより行う必要があります。

- 一 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）
- 二 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）
- 三 国土交通省所管補助金等交付規則（平成 12 年内閣府・建設省令第 9 号）
- 四 補助事業等における残存物件の取扱いについて（昭和 34 年 3 月 12 日付 建設省会発第 74 号建設事務次官通達）
- 五 公営住宅建設事業等における残存物件の取扱いについて（昭和 34 年 4 月 15 日付 建設省住発第 120 号住宅局長通達）
- 六 住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について（平成 7 年 11 月 20 日付 建設省住総発 172 号住宅局長通知）
- 七 建設省所管補助事業における食料費の支出について（平成 7 年 11 月 20 日付 建設省会発第 641 号建設事務次官通知）
- 八 住宅局所管補助事業等における消費税相当額の取扱について（平成 17 年 9 月 1 日付 国住総第 37 号住宅局長通知）
- 九 住宅・建築物環境対策事業費補助金交付要綱（平成 25 年 5 月 15 日付 国住生第 845 号）
- 十 その他関連通知等に定めるもの

4 応募方法

4. 1 公募期間

平成 25 年 5 月 21 日（火）～平成 25 年 7 月 5 日（金） ※私書箱必着

4. 2 事業者登録（今年度より新たに追加された手続きです。ご注意ください。）

応募にあたっては下記ホームページにて事業者登録の上で、応募書類を提出いただきます。

（1）事業者登録の内容

事業者名、代表者名、事務連絡先一式（郵便番号・住所・電話・FAX・Eメール等）

応募予定の概要（新築か改修の区別、請負か建売の区別等）

（2）留意点

- ①事業者登録のみでは、正式な応募とはなりません。5.1 に記載のとおり必要書類を揃えて応募書類を提出してください。
- ②1事業者あたり複数の事業者登録は受け付けません。営業エリア、過去 3 年の供給実績、登録免許状況等や昨年度の応募状況も確認します。
- ③事業者登録の受付後に、電子メールにて応募番号を通知します。応募書類には必ず通知された応募番号を記入いただきます。
- ④事業者登録で使用した電子メールアドレスは応募番号の通知の他、その後の審査や審査結果等の事務連絡にも使用させていただきますので、確実に連絡が取れるアドレスにて登録願います。

4. 3 応募方法

下記ホームページから「提案申請書 様式」を入手し、提出に必要な書類を作成してください。

応募者は、公募期間中に、必要書類一式を下記提出先に郵送してください。

なお、応募者に対して応募書類を受け取った旨の連絡はいたしません。到着確認を行いたい場合は、書留など申込者自身で受け取りを確認できる方法で申し込みしてください。

また、下記のホームページには、応募検討者全員に対して回答が必要な事項等を、Q&Aとして掲載をいたします。

【本事業のホームページ】

『ゼロ・エネルギー化推進室』（住宅のゼロ・エネルギー化推進事業）

(<http://www.zero-ene.jp/>)

5. 提出書類・提出先、問合せ先

5. 1 提出書類

- 1) 各応募書類はA4サイズにまとめて、様式、別添資料（住宅 A、B、C）ごとに 1 部（正）左上隅をホッチキス留めしてください。
- 2) 電子ファイルを作成するアプリケーションソフトによる保存形式は、Microsoft Excel 2000 以降のバージョン形式としてください。
※作成した提出書類のデータを CD-R で提出する際は、必ずダウンロードした excel 形式のままコピーしてください。（PDF 等他の保存形式には絶対にしないでください。）

5. 2 注意事項

- 1) 使用するフォントについては、一般的に用いないものは使用しないでください。なお、電子ファイルは自動解凍ファイル等、圧縮ファイルとせず、電子ファイルの容量自体を極力小さくするような工夫をお願いします。
- 2) 応募書類が公募要領に従っていない場合や、記述内容に虚偽があった場合は、応募を無効とすることがあります。
- 3) 応募書類及び応募書類の電子ファイルを格納した CD-R はお返ししませんので、その旨予めご了承ください。
- 4) 「提案申請書の記入例 & 作成要領」、「一次エネルギー消費量の算定要領」等を本事業のホームページに掲載します。

応募書類の作成にあたっては、「提案申請書の記入例 & 作成要領」及び「一次エネルギー消費量の算定要領」の内容をよくご確認ください。

『ゼロ・エネルギー化推進室（住宅のゼロ・エネルギー化推進事業）』

(<http://www.zero-ene.jp/zeh/index.html>)

5. 3 応募書類の提出先・問い合わせ先

【提出先】

〒100-8692 郵便事業(株) 銀座支店 私書箱 636 号

『B（住宅のゼロ・エネルギー化推進事業）』 申請係

※必ず、『B（住宅のゼロ・エネルギー化推進事業） 申請書在中』と記入してください。

※メール便や宅配便は利用できません。

※申込者に対して申請書を受け取った旨の連絡はいたしません。

【問い合わせ先】

『ゼロ・エネルギー化推進室』（住宅のゼロ・エネルギー化推進事業）

☎ 03-6741-4544（10 時～17 時 平日のみ） 番号案内の「1 番」です。

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募要領

【応募書類一覧表（様式）】

区分	記載内容・留意点	様式	必要部数
① 提案申請書 表紙	・提案の代表者を明記し、代表印を捺印してください。	様式 1	1 部 (正) ※ホッチキス留めのこと
② 提案事業者の概要	・事業者登録時の確認画面を印刷して、下記の実線の枠内に添付して下さい。 ・様式に従って、提案事業の概要（住宅の概要・関係者等）を記載してください。 ・申請にあたって、作業協力者がいる場合は所定の欄に記入してください。	様式 2-1 様式 2-1	
③ 提案住宅の概要及び省エネ性能	・様式に従って、提案事業の概要（住宅の概要・戸数、補助申請額等）及び省エネ性能を記載してください。	様式 3	

【応募書類一覧表（別添資料）】

区分	記載内容・留意点	様式	必要部数
① 提案する住宅の概要及び添付資料の確認	・住宅の提案種別及び提出資料について確認してください。	別添 0	1 部 (正) ※ホッチキス留めのこと
② 提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容	・提案する住宅の概要、導入する省エネ手法の概要を分りやすく図にして記載してください。 ・建設地が確定し、プランが決まっている場合は住宅の概要がわかる図面（平面、断面等）を別添してください。 ・一次エネルギー消費量の計算に反映されない取り組み等については詳細に説明を記載してください。	別添 1-1 別添 1-2	
③ 一次エネルギー消費量の計算書	・算定要領に従って一次エネルギー消費量の計算結果を記載してください。 ・計算の各過程で使用した事業主基準の web プログラムの計算結果の出力（または算定シートによる計算結果を記したものを）を添付してください。	別添 2-A 別添 2-B 別添 3-1-A～3-5-B	
④ 事業計画書	・様式に従って、補助対象費用、戸数、補助申請額等を記載してください。 ・掛かり増し費用として申請する場合は補助対象部分の内訳を記載してください。	別添 4-A 別添 4-B	

【応募書類一覧表（別添資料）】（続き）

区分	記載内容・留意点	様式	必要部数
添付資料 1 住宅概要に係る設計図書	（確定したプランで申請する場合） ・平面図、立面図、断面図等	任意	1 部
添付資料 2 一次エネルギー計算書	・計算過程で使用した Web プログラムの計算結果、算定シートでの計算結果がわかる資料を別添してください。	任意	1 部
添付資料 3 住宅省エネ基準の適合確認書	・省エネ措置の概要を記載してください。※提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記した書面を添付のこと ・性能規定で確認する場合は、Q 値計算書が一式あるかを確認してください。 ・仕様規定で確認する場合は仕様基準確認表があるかを確認してください。	任意	1 部
CD-R	上記データを収容したもの		1 枚

※適合確認書の注意点

1) Q値計算書について

Q値及び μ 値の計算書一式とは、部位毎の数値根拠（面積、気積）、部位毎の熱貫流率計算根拠及び熱損失係数、夏季日射取得係数計算根拠、壁体、開口部の日射取得係数根拠を一式添付されたものを言います。

2) 仕様規定について

断熱性能等判断資料より当該地域及び断熱性能区分に基づく部位毎の熱抵抗値及び開口部の熱貫流率を確認の上、別添 1-1「断熱材、開口部仕様基準確認表」をご提出いただきます。なお、上記判断資料は下記アドレスにアクセスしダウンロードしてください。

http://ees.ibec.or.jp/documents/img/dannetsuhandan_all_ver1.1.pdf

3) 適合確認書を交付申請時に提出する場合

提案時点では「交付申請時に提出する旨を記した書面」でも受領しますが、適合確認は性能規定若しくは仕様規定のどちらかで必ず提出が必要となります。（みなし仕様も同様）

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募要領

(参考) 事業主基準における計算方法に準じた評価方法

事業要件：標準的な住宅の一次エネルギー消費量（※１）が概ねゼロとなるもの

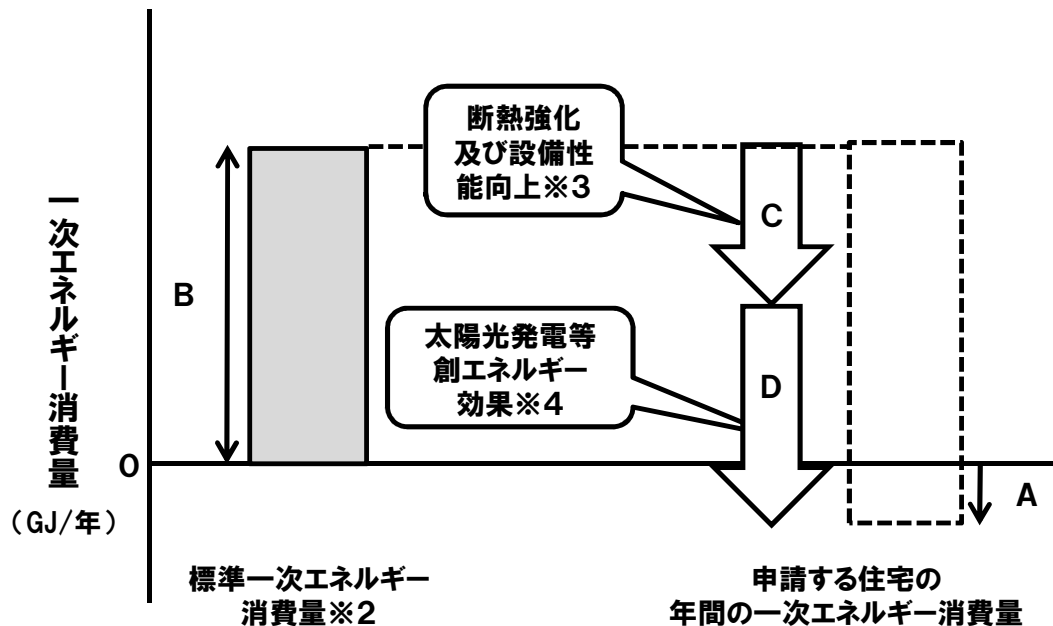
$$A = B - (C + D) \leq 0$$

A：申請する住宅の一次エネルギー消費量

B：標準的な住宅の一次エネルギー消費量

C：断熱強化、設備性能の向上等による省エネルギー量

D：太陽光発電等の創エネルギーによる創エネルギー量



※１：空調（暖房、冷房）、換気、照明、給湯に係る一次エネルギー消費量

※２：事業主基準で用いられる「基準一次エネルギー消費量」を 0.9 で除し、面積補正したもの。

※３：事業主基準の算定ツールで得られる値に、算定ツールにおいて評価できる断熱性能を超える場合の省エネルギー量の計上や、面積補正等を行う。

※４：太陽光発電^注やコージェネレーションのエネルギー消費削減量は総量で評価する。

※：要望額が予算額を超えた場合には、補助事業の実効性やエネルギー削減率等の省エネルギー効果に基づいて評価して、優先順位をつけることがあります。

$$\text{エネルギー削減量} = C + D$$

$$\text{エネルギー削減率} = (C + D) / B \times 100 (\%)$$

注) 再生可能エネルギーの固定買取制度において全量買取を選択する太陽光発電設備は、その発電量の全てを本事業の一次エネルギー消費量の評価に含めることはできません。

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募要領

別表１－１ 掛かり増し費用の申請（新築）、改修費用の申請における補助対象費用

通常の住宅からのゼロ・エネルギー住宅とためにかかる費用のうち、一定の省エネ性能を有するものに限り、次の建築構造、建築設備等の材料費・設備費、工事費を対象とします。

項 目		備 考
断熱強化・躯体高性能化		・ 新築：現行省エネ基準よりも高い仕様とする材料費、工事費 （現行省エネ基準仕様との差額が補助対象） ・ 改修：現行省エネ基準またはそれ以上の仕様とする材料費、工事費
暖冷房設備	ルームエアコン	・ ルームエアコンとは以下のものをいう。 ＜主たる居室＞ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が4.6以上のもの 冷房：エネルギー消費効率(COP)が3.7以上のもの または省エネ基準達成率121%以上(統一省エネラベル5つ星以上) ＜その他の居室＞ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が5.3以上のもの 冷房：エネルギー消費効率(COP)が4.8以上のもの または省エネ基準達成率121%以上(統一省エネラベル5つ星以上)
	温水式パネルラジエーター	・ 熱源機器が石油温水式及びガス温水式の場合は潜熱回収型（エネルギー消費効率が87%以上のもの）、電気温水式の場合は温水暖房専用の電気ヒートポンプ式熱源機(COPが3.0以上)に限る。 ・ 温水配管に断熱被覆を行うこと。
	温水式床暖房	・ 石油及びガス温水式床暖房（潜熱回収型、エネルギー消費効率が87%以上のもの）、電気温水式床暖房（暖房温水専用の電気ヒートポンプ式熱源機）に限る。 ・ 配管は断熱被覆があるものを設置し、床の上面放熱率が90%以上の場合を対象とする。
	HP式セントラル空調システム	・ 地域区分別に下記の性能を有するものに限る。 ＜暖房＞ Ⅰa・Ⅰb地域 : COP3.0以上 Ⅱ・Ⅲ地域 : COP3.3以上 Ⅳa・Ⅳb・Ⅴ地域 : COP3.7以上 Ⅵ地域 : — ＜冷房＞ Ⅰa・Ⅰb地域 : — Ⅱ・Ⅲ・Ⅳa・Ⅳb・Ⅴ・Ⅵ地域 : COP3.3以上。
給湯設備	ガス瞬間式給湯器（潜熱回収型）	・ トップランナー基準を満たし、かつ給湯熱効率0.9以上
	石油瞬間式給湯器（潜熱回収型）	・ 給湯熱効率0.9以上
	電気温水器（ヒートポンプ式）	・ 年間給湯効率（APF）3.3以上のもの（ただし寒冷地仕様は3.0以上）※1

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募要領

別表１－１ 掛かり増し費用の申請（新築）、改修費用の申請における補助対象費用：続き

項 目		備 考
照明設備	LED	・ 一定の省エネ効果のある機器に限る（※３，※４）
	蛍光灯	・ インバータータイプで100lm/Wのもの、もしくはインバータータイプでセンサー付きタイプのもの。
換気設備	ダクト式換気設備	・ 顕熱交換効率が65%以上の設備またはDCモーターで動くタイプ
	壁付けファン （給気型パイプ用ファン又は排気型パイプ用ファン）	・ 非消費電力が0.2W/(m ³ /h)以下のものとする。
太陽光発電システム（※５）		・ 太陽電池モジュールのセル実効変換効率（モジュール化後のセル実効変換効率※）が以下に示す数値以上であること。 - シリコン単結晶系太陽電池：16.0% - シリコン多結晶系太陽電池：15.0% - シリコン薄膜系太陽電池：8.5% - 化合物系太陽電池：12.0% ※セル実効変換効率 ＝ モジュールの公称最大出力／（太陽電池セルの合計面積＊×放射照度） ＊ 太陽電池セルの合計面積 ＝ 1セルの全面積×1モジュールセルの数
太陽熱利用システム		・ 強制循環式のもので、JIS A 4112に規定する「太陽集熱器」の性能と同等以上の性能を有することが確認できること（蓄熱槽がある場合は、JIS A 4113に規定する太陽蓄熱槽と同等以上の性能を有することが確認できること）。
コージェネレーションシステム		・ 燃料電池についてはJIS基準（JIS C 8823:2008 小形固体高分子形燃料電池システムの安全性および性能試験方法）に基づく計測を行い、定格運転時における低位発熱量基準（LHV基準）の発電効率が33%以上（高位発熱量基準HHV基準で30%相当以上）およびLHV基準の総合効率が80%以上（HHV基準で72%相当以上）であること。ならびに、50%負荷運転時のLHV基準の総合効率が60%以上（HHV基準で54%相当以上）であること。 ・ ガスエンジン・コージェネレーションについては、ガス発電ユニットのJIS基準（JIS B 8122）に基づく発電及び排熱利用の総合効率が、低位発熱量基準（LHV基準）で80%以上であること。
エネルギー計測装置 （HEMS、見える化装置）		・ 住宅の総エネルギー消費量、エアコンや給湯器、照明等の用途別のエネルギー消費量、太陽光発電システムの発電量など、エネルギーの利用状況を『表示』可能な機器

別表１－１ 掛かり増し費用の申請（新築）、改修費用の申請における補助対象費用：続き

項 目	備 考
蓄電池	・ ピーク時等のエネルギー需要抑制に係る蓄電池部に加え、インバータ、コンバータ、パワーコンディショナ等電力変換装置を備えたシステムとして一体的に構成された機器であること。
その他	・ 審査委員会によって認められたもの (ただし、別表１－２に掲げるものを除く)

※１ 電気温水器（ヒートポンプ式）において年間給湯効率（ＡＰＦ）が表記されていない機種

- ・ 年間給湯保温効率 3.0 以上（ただし寒冷地仕様は 2.7 以上）
- ・ 年間給湯効率 3.1 以上（ただし寒冷地仕様は 2.8 以上）

※年間給湯効率（ＡＰＦ）への換算式は、※２ 参照

※２ 年間給湯効率（ＡＰＦ）が表記されていない電気温水器（ヒートポンプ式）についての算定ツールへの数値入力方法

電気温水器（ヒートポンプ式）の効率については、従来は（社）日本冷凍空調工業会規格（JRA4050）に基づいた「年間給湯効率（ＡＰＦ）」が用いられてきましたが、平成 23 年度より、日本工業規格 JIS C 9220 に基づいた「年間給湯保温効率」または「年間給湯効率」に変更が進められています。

「年間給湯保温効率」は追焚・保温機能があるフルオートといわれる機種、「年間給湯効率」は追焚・保温機能がないセミオートまたは給湯単機能といわれる機種になります。この新たに制定された「年間給湯保温効率」または「年間給湯効率」はより実使用に近い形での評価となっているため、従来の「年間給湯効率（ＡＰＦ）」よりも異なる値となっています。そのため、本プログラムに直接「年間給湯保温効率」または「年間給湯効率」の値を入力することはできません。

「年間給湯保温効率」または「年間給湯効率」が表記された機種については、

- ①年間給湯効率（ＡＰＦ）」が併記されているもの
- ②「年間給湯効率（ＡＰＦ）」が記載されていないもの

の 2 つがあります。

①「年間給湯効率（ＡＰＦ）」が記載されている機種については、従来通りこの「年間給湯効率（ＡＰＦ）」の値を入力してください。

②「年間給湯効率（ＡＰＦ）」が記載されていない機種については、以下の換算式から「年間給湯効率（ＡＰＦ）」を計算して入力ください。

＜追焚・保温機能を有する機種（フルオート）＞

「年間給湯効率（ＡＰＦ）」＝「年間給湯保温効率」＋0.3

＜追焚・保温機能がない機種（セミオート・給湯単機能）＞

「年間給湯効率（ＡＰＦ）」＝「年間給湯効率」＋0.2

※３ ＬＥＤ照明設備は安全性に充分留意すること（日本照明器具工業会ＨＰ「直管形ＬＥＤランプ使用上のご注意～既設の蛍光灯照明器具に直管形ＬＥＤランプを使用する際の安全性に関するご注意～」<http://www.jlassn.or.jp/O4siryo/pdf/information/LEDchokkanBaselight.pdf> 参照） また、照度基準等は労働衛生安全規則等を充分留意すること。

※４ 家庭用電球形ＬＥＤ照明設備については、電気用品による危険や障害の発生を防止することを目的とした電気用品安全法（ＰＳＥ 法）の改正時に規制対象となる為、国が定める技術基準に適合し、その基準への適合を示す「ＰＳＥ マーク」が表示されている製品を選定すること。

（同法の改正は 2011 年 7 月 6 日に公布され、2012 年 7 月 1 日から施行）

※５ 再生可能エネルギーの固定買取制度において全量買取の対象となる太陽光発電設備は、本補助金の対象外です。

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募要領

別表１－２ 住宅の省エネ化に係る建築構造、建築設備等の整備に要する費用として申請できないもの

- 用地費等の直接建設工事に係らないもの費用
- 設計及び建築士法に係る費用（地耐力調査費、設計料・工事監理費・行政申請費用など）
- 次に掲げるものの設備費・工事費
 - ・照明器具のうち電球の交換など工事の伴わない器具の交換
 - ・上記に類する建築主が分離して購入する後付の家電及び後付の家電に類するもの
 - ・ブラインド、カーテン、日射調整フィルム、遮熱シート、遮熱塗料、屋上緑化他これに類するもの
 - ・再生可能エネルギーの固定買取制度において全量買取の対象となる太陽光発電設備
 - ・外構工事他これに類するもの
 - ・解体工事他これに類するもの（改修工事における解体は除く）

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募要領

別表２－１ 効果の検証等において申請できる直接経費

項 目	説 明
設備備品費	当該事業に供する器具機械類その他の備品並びに標本等で、その性質及び形状を変することなく長期の使用に耐えるものの代価（昭和34年3月12日付け建設省発第74号建設事務次官通達「補助事業等における残存物件の取扱いについて」参照） ※備品等は原則リース等で調達（「その他」の支出費目に計上）してください。 なお、価格が50万円以上の備品等についてリース等での調達が困難な場合は、その理由書及び機種選定理由書を添付してください。
消耗品費	事業用等の消耗器財、その他の消耗品及び備品に付随する部品等の代価
旅 費	当該事業に参加する者が事業の実施のために直接必要な交通費及び宿泊費（一行程につき最長2週間程度のものに限る。）
謝 金	当該事業を遂行するための単純労働に対して支払う経費（「時間給」又は「日給」）及び専門的知識の提供等、効果の検証に協力を得た人（応募者の構成員として効果の検証を実施する者は除く。）に支払う経費
賃 金	応募者の構成員が法人の場合、当該事業を遂行するための技術補助者を雇用するための経費
役 務 費	当該事業を遂行するために必要な器具機械等の修繕料、各種保守料、洗濯料、翻訳料、写真等焼付料、鑑定料、設計料、試験料、加工手数料
委 託 費	当該事業の遂行に必要であるが、事業の本質をなす発想を必要としない定型的な業務を他の機関に委託して行わせるための経費 ※原則として各年度の50%を超えない範囲とします。50%を超える場合は、その理由を記した書類を添付してください。
そ の 他	設備の賃借（リース）、事業を遂行するために労働者派遣事業を営む者から期間を限って人材を派遣してもらうための経費、文献購入費、光熱水料（専用のメーターがある場合等、実際に要する経費の額を特定できる場合に限る。）、通信運搬費（実際に事業に要するものに限る。）、印刷製本費、借料・損料、会議費、送金手数料、収入印紙代等の雑費

別表２－２ 効果の検証等として申請できない経費

項 目	説 明
建物等施設の建設、不動産取得に関する経費	ただし、本補助金で購入した設備・備品を導入することにより必要となる軽微な据付費等については、申請可能。
事業を実施する者の人件費	応募者の構成員または応募者の構成員に所属する者で、事業を実施するものの人件費
技術補助者等に支払う経費のうち、労働時間に応じて支払う経費以外の経費	雇用関係が生じるような月極の給与、退職金、ボーナス等の各種手当。 ただし、労働者派遣事業者との契約により技術者等を受け入れるために必要な経費については申請可能。
国内外を問わず、単なる学会出席のための交通費、宿泊費、参加費	ただし、補助金の対象となった事業に関する成果発表を行う場合は申請可能。
効果の検証中に発生した事故・災害の処理のための経費	—
その他、当該事業における効果の検証の実施に関連性のない経費	—

提案申請書の 記入例&作成要領

提案申請書の作成にあたって注意いただきたい点などをまとめています。

申請書の作成にあたり、よくご確認ください。

様式の記入例&作成要領

応募書類は、

- ①提案内容全体の概要を記載する「様式」
- ②住宅タイプ別の概要及び一次エネルギー消費量の計算結果を記載する「別添資料」の2つに分かれています。

本記入例では、①「様式」と②「別添資料」の住宅Aの場合の記入例を掲載しています。

なお、②「別添資料」は、提案する住宅タイプ数別に必要です。
下記のとおり住宅タイプ数に合わせて②「別添資料」を提出してください。

【提案する住宅タイプ数別に必要となる別添資料】

住宅タイプ数 1戸の場合：住宅A

住宅タイプ数 2戸の場合：住宅A、住宅B

住宅タイプ数 3戸の場合：住宅A、住宅B、住宅C

必須

(様式1)

申請日(記入日)

平成

25 年

〇 月

〇 日

国土交通大臣 太田 昭宏 殿

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業
提案申請書

以下の内容により、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業の提案を申請します。

事業者登録済みの番号を記載

応募番号:

NO

13 -

〇

〇

〇

〇

〇

事業名:

〇〇〇〇〇〇〇〇事業

適宜、事業名をつけて記載

提案事業の区分

提案事業の区分	提案事業 (当てはまるものに 〇をつけてください)
戸建住宅の新築	〇
戸建住宅の改修	

新築、改修をまとめて
提案する場合は両方に〇

法人略称不可

(株式会社→可、(株)→不可)

(有限会社→可、(有)→不可)

(代表提案者)

法人・団体名

株式会社 〇〇工務店

代表者名

〇〇〇

〇〇

〇〇〇

印

代表者氏名を記載
代表印を捺印

必須

(様式2-1)

提案事業者の概要－1

※事業者登録時の確認画面を印刷して、下記の実線の枠内に添付して下さい。

事業者登録時の確認画面を印刷して添付

必須

(様式2-2)

提案事業者の概要-2

事業名	〇〇〇〇事業		
提案者名	株式会社 〇〇工務店		
1. 従来供給してきた躯体・設備の仕様 (主な仕様を2つまで)		仕様1	仕様2
	断熱性能	〇〇〇	〇〇〇
	暖冷房設備	〇〇〇	〇〇〇
	換気設備	〇〇〇	できる限り具体的に記載してください
	照明設備	〇〇〇	
	給湯設備	〇〇〇	〇〇〇
	その他設備	〇〇〇	〇〇〇
2. 提案者以外の主な関係者の有無	☐ なし ☒ あり ※該当する口を■としてください。		
	☒ 設計者	本事業への応募にあたっての作業協力者、作業支援者など、提案者以外の関係者がいる場合、主な関係者について、提案者との関係を簡潔に記入してください。 (例) 〇〇株式会社：□□システム供給先 △△協議会 ：××住宅の普及団体(提案者が加盟) ※関係者が特にいない場合は、未記入のままで結構です	
	☐ 施工者		
	☐ その他		
3. 本提案に関する他の補助金申請の有無	☐ なし		
	☐ 申請中	名称：	
	☒ 申請予定	名称： ××××事業	

主な関係者を記載してください

他の補助事業を申請する場合に記載してください
 ※他の補助金は Q&A(1-04) 参照

必須

(様式3)

提案住宅の概要及び省エネ性能

提案者名	株式会社 ○○工務店										
【提案内容の概要】 ※□は該当するものを■として選択してください ※グレー部分は自動で記入されますので、入力不要です (1)建物概要											
NO	施主名 又は 住宅名称	区分		種類		建設地住所	戸数	事業計画		1戸あたりの 補助申請額 (千円/戸)	補助申請額 (千円)
		新築	改修	建売	請負			建設費の 1 / 10	掛り 増し 費用		
				確定	未確定						
住宅A	○○ ●●	■	□	□	■	××県●●市△△11-1-1	1	■	□	1,650	1,650
住宅B	□□ ■■	■	□	□	■	未定	2	■	□	1,650	3,300
住宅C							3				4,950

施主・建設地が確定している場合は必ず明記してください
※番地まで明確に記載してください
※未確定の場合は「未定」と記載

□は該当するものを■として選択
※施工先が確定している場合（建売、請負（確定））、採択条件で優位に取扱います。

別添 4-A または 別添 4-B の値を転記

施主が確定している場合は「施主名」を記載
建売住宅の場合は「会社名」を記載

注1) 施主名または住宅名称については、建売住宅の場合は「会社名」を記載してください。

また、未確定の場合は「未定」と記載してください。

注2) 建設地住所については、番地まで正しく記載してください。

注3) 1戸あたりの補助申請額(千円/戸)については、別添4-Aまたは別添4-Bの値を転記してください。

(2)建物の省エネ性能

NO	施主名 又は 住宅名称	延床面積 (㎡)	地域区分								省エネ性能	
			I a	I b	II	III	IV a	IV b	V	VI	太陽光発電を除く (面積補正前)	全体 (面積補正後)
											エネルギー 削減率(R ₀) (%)	エネルギー 削減率(R) (%)
住宅A	○○ ●●	123.45	□	□	□	□	□	■	□	□	13.1	116.3
住宅B	□□ ■■	120.00	□	□	□	□	■	□	□	□	10.5	105.5

小数点第2位まで記載
(小数点第3位を切捨)

□は該当するものを■として選択

別添 2-A または 別添 2-B の値を転記

注1) 省エネ性能は、別添2-Aまたは別添2-Bの値を転記してください。

別添資料の記入例&作成要領

■別添資料の提出資料について

別添資料は住宅の提案種別により、提出が必要な資料が異なります。

申請する住宅の提案種別（１）～（３）について、下記内容をご確認の上、必要な資料を提出してください。

(1)	事業主基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの		
必須	別添 0	提案する住宅の概要及び添付資料の確認	
	別添 1-1	提案内容	
	別添 2-A	エネルギー計算書【統括表】	
いずれか一方を添付	別添 3-1-A	基本仕様 (断熱区分(オ)を超えない場合)	⇒別添 3-1-A または別添 3-1-B の該当するいずれか一方を添付
		Web プログラム ※太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	●基本仕様（断熱区分(オ)を超えない場合） ⇒別添 3-1-A、Web プログラムを添付
	別添 3-1-B	断熱区分(オ)超 (断熱区分(オ)を超える場合)	⇒別添 3-1-A、Web プログラムを添付
		Web プログラム(断熱区分(ウ)の場合) Web プログラム(断熱区分(オ)の場合) ※太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	●断熱区分(オ)を超える場合 ⇒別添 3-1-B、断熱区分(ウ)、(オ)両方の Web プログラムを添付
該当する設備を導入する場合に添付	別添 3-2	太陽熱給湯器	⇒該当する設備を導入する場合に添付
		Web プログラム(太陽熱給湯器あり) ※太陽熱給湯器を「設置あり」として計算してください。	●太陽熱給湯器を導入する場合 ⇒別添 3-2、太陽熱温水器ありの Web プログラムを添付
	別添 3-3	コージェネレーション設備	●コージェネレーション設備を導入する場合 ⇒別添 3-3、コージェネレーション設備あり Web プログラム、早見表を添付
		早見表	
		Web プログラム(コージェネレーション設備あり) ※コージェネレーション設備を「設置あり」として計算してください。	
	別添 3-4	空気集熱式太陽熱利用システム 早見表	●空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合 ⇒別添 3-4、早見表を添付

(1)	事業主基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの		
いずれか一方を添付	別添 3-5-A	太陽光発電（早見表）	⇒別添 3-5-A または別添 3-5-B の該当するいずれか一方を添付
	別添 3-5-B	太陽光発電（算定ツール） Web プログラム（太陽光発電あり） ※太陽光発電設備を「設置あり」として計算してください。	●早見表を使用する場合 ⇒別添 3-5-A(早見表)を添付 ●算定ツールを使用する場合 ⇒別添 3-5-B、太陽光発電設備ありの Web プログラムを添付
いずれか一方を添付	別添 4-A	事業計画（簡便計算）	⇒別添 4-A または別添 4-B の該当するいずれか一方を添付 ●建設費の 1/10 として申請する場合 ⇒別添 4-A を添付
	別添 4-B	事業計画（掛かり増し費用）	●掛かり増し費用相当額として申請する場合 ⇒別添 4-B を添付
該当する場合に添付	添付資料 1	住宅の概要がわかる図面（平面図や断面図等）	⇒建築主が明確に確定（建売、請負）したプランで申請する場合にのみ提出
必須	添付資料 2	住宅省エネ基準の適合確認書 ※資料が提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記載した書面を添付	

注 1）エネルギー計算書【統括表】は別添 2-A を使用してください。

注 2）別添 3-1-A「基本仕様」に添付する Web プログラムには、住宅名称部分や欄外等に住宅タイプ（住宅 A、B、C）がわかるよう明記してください。

注 3）別添 3-1-B「断熱区分(オ)を超える場合」に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）および断熱区分の(オ)と(ウ)それぞれの仕様がわかるよう明記してください。

注 4）太陽熱温水器を導入する場合に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）および太陽熱温水器が設置されていることがわかるよう明記してください。

注 5）コージェネレーション設備を導入する場合に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）およびコージェネレーション設備が設置されていることがわかるよう明記してください。

注 6）空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合には、別添 3-4 とともに使用した値をわかるように記載した早見表を添付してください。

注 7）太陽光発電を導入し、早見表を使用する場合は、別添 3-5-A とともに使用した値をわかるように記載した早見表を添付してください。

注 8）太陽光発電を導入し、算定ツールを使用する場合に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）および太陽光発電設備が設置されていることがわかるよう明記してください。

(2)	標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロになるとみなす仕様に適合しているもの		
必須	別添 0	提案する住宅の概要及び添付資料の確認	
	別添 1-1	提案内容	
	別添 2-B	エネルギー計算書【統括表】	
	別添 3-5-A	太陽光発電（早見表）	⇒別添 3-5-A（早見表）を添付
一方を添付 いずれか	別添 4-A	事業計画（簡便計算）	⇒別添 4-A または別添 4-B の該当するいずれか一方を添付 ●建設費の 1/10 として申請する場合 ⇒別添 4-A を添付 ●掛かり増し費用相当額として申請する場合 ⇒別添 4-B を添付
	別添 4-B	事業計画（掛かり増し費用）	
該当する場合に添付	添付資料 1	住宅の概要がわかる図面（平面図や断面図等）	⇒建築主が明確に確定（建売、請負）したプランで申請する場合にのみ提出
必須	添付資料 2	住宅省エネ基準の適合確認書 ※資料が提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記載した書面を添付	

注 1）エネルギー計算書【統括表】は別添 2-B を使用してください。

注 2）太陽光発電を導入し、早見表を使用する場合は、別添 3-5-A とともに使用した値をわかるように記載した早見表を添付してください。

(3)	審査委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの		
必須	別添 0	提案する住宅の概要及び添付資料の確認	
	別添 1-1	提案内容	
	別添 1-2	提案内容（補足）	
	別添 2-A	エネルギー計算書【統括表】	
いずれか一方を添付	別添 3-1-A	基本仕様 (断熱区分(オ)を超えない場合)	⇒別添 3-1-A または別添 3-1-B の該当するいずれか一方を添付 ●基本仕様（断熱区分(オ)を超えない場合） ⇒別添 3-1-A、Web プログラムを添付
		Web プログラム ※太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
	別添 3-1-B	断熱区分(オ)超 (断熱区分(オ)を超える場合)	
		Web プログラム（断熱区分(ウ)の場合） Web プログラム（断熱区分(オ)の場合） ※太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
該当する設備を導入する場合に添付	別添 3-2	太陽熱給湯器	⇒該当する設備を導入する場合に添付 ●太陽熱給湯器を導入する場合 ⇒別添 3-2、太陽熱温水器ありの Web プログラムを添付 ●コージェネレーション設備を導入する場合 ⇒別添 3-3、コージェネレーション設備あり Web プログラム、早見表を添付 ●空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合 ⇒別添 3-4、早見表を添付
		Web プログラム（太陽熱給湯器あり） ※太陽熱給湯器を「設置あり」として計算してください。	
	別添 3-3	コージェネレーション設備	
		早見表 Web プログラム（コージェネレーション設備あり） ※コージェネレーション設備を「設置あり」として計算してください。	
	別添 3-4	空気集熱式太陽熱利用システム	
		早見表	
いずれか一方を添付	別添 3-5-A	太陽光発電（早見表）	⇒別添 3-5-A または別添 3-5-B の該当するいずれか一方を添付 ●早見表を使用する場合 ⇒別添 3-5-A(早見表)を添付 ●算定ツールを使用する場合 ⇒別添 3-5-B、太陽光発電設備ありの Web プログラムを添付
	別添 3-5-B	太陽光発電（算定ツール）	
		Web プログラム（太陽光発電あり） ※太陽光発電設備を「設置あり」として計算してください。	

(3) 審査委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの			
一方を添付 いずれか	別添 4-A	事業計画（簡便計算）	⇒別添 4-A または別添 4-B の該当するいずれか一方を添付 ●建設費の 1/10 として申請する場合 ⇒別添 4-A を添付
	別添 4-B	事業計画（掛かり増し費用）	●掛かり増し費用相当額として申請する場合 ⇒別添 4-B を添付
場合に添付 該当する	添付資料 1	住宅の概要がわかる図面（平面図や断面図等）	⇒建築主が明確に確定（建売、請負）したプランで申請する場合にのみ提出
必須	添付資料 2	住宅省エネ基準の適合確認書 ※資料が提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記載した書面を添付	

注 1）エネルギー計算書【統括表】は別添 2-A を使用してください。

注 2）審査委員会が認める住宅として申請する場合は、別添 1-2 に取り組みの詳細を記載して必ず提出ください。

注 3）別添 3-1-A「基本仕様」に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）がわかるよう明記してください。

注 4）別添 3-1-B「断熱区分(オ)を超える場合」に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）および断熱区分の(オ)と(ウ)それぞれの仕様がわかるよう明記してください。

注 5）太陽熱温水器を導入する場合に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）および太陽熱温水器が設置されていることがわかるよう明記してください。

注 6）コージェネレーション設備を導入する場合に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）およびコージェネレーション設備が設置されていることがわかるよう明記してください。

注 7）空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合には、別添 3-4 とともに使用した値をわかるように記載した早見表を添付してください。

注 8）太陽光発電を導入し、早見表を使用する場合は、別添 3-5-A とともに使用した値をわかるように記載した早見表を添付してください。

注 9）太陽光発電を導入し、算定ツールを使用する場合に添付する Web プログラムには、住宅タイプ（住宅 A、B、C）および太陽光発電設備が設置されていることがわかるよう明記してください。

必須

住宅タイプ別に A、B、C を使用して作成してください

住宅A

(別添0)

別添資料

事業名	〇〇〇〇〇〇〇事業
代表提案者 (法人・団体名)	株式会社 〇〇工務店
住宅の名称	〇〇 ●●

様式 3 に記載の住宅名称と一致しているかを確認してください

該当する口を■で選択し、必要資料の添付を確認してください

及び添付資料
り、提出が必要
■として選択し、
「タイプ名」を明記して事業の要件で、一次エネルギー消費量が概ねゼロとなる住宅の(1)～(3)のいずれで申請するのか、該当する欄を選択
※(2)場合は、仕様タイプ名も記載

		(1)	(2)	(3)
住宅の提案種別		☒ 事業主基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの ☐ 標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロになるとみなす仕様になっているもの 仕様タイプ名	☐ 審査委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの	
提案内容		☒ 別添1-1	☐ 別添1-1	☐ 別添1-1
統括表		☒ 別添2-A	☐ 別添2-B	☐ 別添2-A
一次エネルギー消費量の計算書	基本仕様	☒ 基本仕様 ☐ 断熱区分(オ)を超える場合	☒ 別添3-1-A ☒ Webプログラム(設置なし)※1 ☐ 別添3-1-B(1)～別添3-1-B(2) ☐ Webプログラム(設置なし)※2	☐ 別添3-1-A ☐ Webプログラム(設置なし)※1 ☐ 別添3-1-B(1)～別添3-1-B(2) ☐ Webプログラム(設置なし)※2
	太陽熱温水器を導入する場合	☒ 別添3-2 ☒ Webプログラム(設置あり)※3	☐ 別添3-2 ☐ Webプログラム(設置あり)※3	
	コージェネレーションシステムを導入する場合	☐ 別添3-3 ☐ Webプログラム(設置あり)※4 ☐ 早見表	☐ 別添3-3 ☐ Webプログラム(設置あり)※4 ☐ 早見表	
	空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合	☐ 別添3-4 ☐ 早見表	☐ 別添3-4 ☐ 早見表	
	太陽光発電	☒ 早見表の場合 ☐ 算定ツールの場合	☒ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5
	太陽光発電	☒ 早見表の場合 ☐ 算定ツールの場合	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5
	太陽光発電	☒ 早見表の場合 ☐ 算定ツールの場合	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5
	太陽光発電	☒ 早見表の場合 ☐ 算定ツールの場合	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5
	太陽光発電	☒ 早見表の場合 ☐ 算定ツールの場合	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5
	太陽光発電	☒ 早見表の場合 ☐ 算定ツールの場合	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5	☐ 別添3-5-A(早見表) ☐ 別添3-5-B ☐ Webプログラム(設置あり)※5

該当するいずれか一方を選択

該当する設備を導入する場合に選択

※1 太陽光発電、太陽熱温水器、コージェネレーションシステムを全て「設置なし」として計算したWebプログラムを添付してください。

※2 太陽光発電、太陽熱温水器、コージェネレーションシステムを全て「設置なし」として、断熱区分(オ)と(ウ) Webプログラムを両方とも添付してください。

※3 太陽熱温水器を「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。

※4 コージェネレーションシステムを「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。

※5 太陽光発電を「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。

事業計画	建設に要する費用の1/10として申請する場合	建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合
	☒ 別添4-A	☐ 別添4-B

住宅の概要がわかる図面 (平面図や断面図等)	建築主が明確に確定(建売、請負)したプランで申請する場合 ☒ 図面
---------------------------	--

共通	☒ 住宅省エネ基準の適合確認書 ※資料が提出できない場合は、交付申請時に提出する旨を記載した書面を添付
----	--

必須

住宅A

(別添1-1)

提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容

提案者名	株式会社 ○○工務店		
住宅名称	○○ ●●		
【提案する住宅の概要】			
提案する住宅について、建物の全体像、導入する省エネ手法、設計の工夫等が分かるようにパース、平面・断面図などで示し、図の中に、吹き出し等で省エネ手法を記述してください。 ※建設地が確定し、プランが決まっている場合には、平面図等の図面を別途添付してください。 ※建設地が未定の場合には、モデルプランや概念図として示すことでも結構です。 ※審査委員会が認める住宅として申請する場合には、ゼロ・エネルギー住宅の実現に貢献する省エネ手法が分かるように記載し、その詳細を別添1-2として添付してください。			
・できる限り具体的に記載してください ・断熱性能の計算方法で熱損失係数（Q 値）を使用する場合は、Q 値を記載 ・太陽光発電は公称最大出力を記載 (標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる仕様で申請する場合も記載のこと)			
【提案する住宅の断熱性能、設備の方式・性能、その他省エネ手法】			
事業主基準の計算に反映されるもの	断熱性能の計算方法	☐ 断熱性能の区分	☒ 熱損失係数(Q値) ^{注)} 1.2 W/m ² K
		熱交換型換気の効果の有無 ☐ あり ☒ なし	
		☐ 熱貫流率(U値)	☐ 熱抵抗値(R値)
	暖房設備	☐ 全館連続 ☒ 部分間欠	仕様: 高効率エアコン (COP〇. 〇以上)
	冷房設備	☐ 全館連続 ☒ 部分間欠	仕様: 高効率エアコン (COP〇. 〇以上)
	換気設備	☐ ダクト式 ☒ 壁掛けファン	仕様: 熱交換換気システム
	照明設備	蛍光灯、一部LED照明	
	給湯設備	高効率給湯器	
太陽光発電	2 面	発電出力 計	4.52 kW
その他	燃料電池コージェネレーション: 総合効率 〇%(補助熱源機: 潜熱回収型)		
事業主基準の計算に反映されない設備、取り組み	蓄電池、エネルギー計測装置(○○社「○○○」) ○○○○		

注) 熱損失係数(Q値)を使用する場合は、Q値の計算に熱交換型換気の効果を見込むか否かを選択してください。

なお、Q値の計算に熱交換型換気の効果を見込む場合には、算定Webプログラムによる計算の際に換気機器の種類において「熱交換なし」の記載のある機器を選択してください。

断熱性能の計算方法で熱損失係数（Q 値）を使用する場合は、注記をよくご確認ください

住宅の提案種別を「(3) 審査委員会が同等以上の水準の省エネ住宅と認めるものとして申請するもの」に添付

住宅A

(別添1-2)

提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容（補足説明）

※審査委員会が認める住宅として申請する場合は、取り組みの詳細を記載して必ず提出ください。

※調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合、内容と必要な理由を記載して、必ず提出してください。

※その他の場合は、必要に応じて作成し、提出してください。

提案者名	株式会社 ○○工務店
住宅名称	○○ ●●

1. 当該住宅における○○○○の詳細
 - 1) ○○○○技術

①技術の詳細

技術の概要

②導入効果
(効果の計算根拠を別添)
 - 2) □□□□技術

①技術の詳細

 ②導入効果
2. 調査設計計画費の内容と特に必要となる理由
 - 1) 内容

- 審査委員会が事業主基準の計算によらず、同等以上の省エネ性能を有すると認められるかを審査できるよう、取り組み内容の詳細、効果、実績等を具体的に記載してください。
 - 調査設計計画費、効果の検証等の費用を申請する場合、本様式への記載がないと審査できませんので、必ず、具体的な内容と必要な理由を記載してください。
 - 本記入例はサンプルです。適宜分かりやすいように記載いただいて結構です。
 - 2) 特に必要となる理由
3. 効果の検証等に要する費用の内容と特に必要となる理由
 - 1) 内容
 - 2) 特に必要となる理由

住宅の提案種別を「(1) 事業主基準の計算に準じてゼロとなるもの」または
「(3) 審査委員会が同等以上の水準の省エネ住宅と認めるものとして申請するもの」
の場合に添付

住宅A

(別添2-A)

エネルギー消費削減量の計算書【総括表】

1. 住宅概要	住宅名称	○○ ●●							
	地域区分	☐ Ia	☐ Ib	☐ II	☐ III	☐ IVa	☒ IVb	☐ V	☐ VI
	延床面積	123.45 m ² ※小数点以下第3位を切り捨てて記入してください							
2. 一次エネルギー消費量の計算結果 ※ピンク色の欄の数値を様式3に転記してください。									
項目		計算結果		備考				記号	
面積補正前	標準エネルギー消費量	54.4	GJ/年	①: 別添3-1-Aの1)の値を転記				E _{ST}	
	省エネ量	A (基本仕様)	7.1	GJ/年	②: 別添3-1-Aの3)または別添3-1-B2の5)の値を転記				S _A
		B (太陽熱給湯器)		GJ/年	③: 別添3-2の値を転記				S _B
		C (コージェネレーション)		GJ/年	④: 別添3-3の値を転記				S _C
		D (空気集熱式太陽熱利用)		GJ/年	⑤: 別添3-4の値を転記				S _D
	小計	7.1	GJ/年					S _{SUBTOTAL}	
	当該住宅のエネルギー消費量 (太陽光発電除く)	47.3	GJ/年					S _{TOTAL}	
当該住宅のエネルギー削減率 (太陽光発電除く)	13.1	%	⑧ = ⑥ ÷ ① × 100				R ₀		
面積補正後	標準エネルギー消費量	56.0	GJ/年	⑨ = ① ÷ 120 × 延床面積				E _{ST'}	
	省エネ量 (太陽光発電除く)	7.3	GJ/年	⑩ = ⑥ ÷ 120 × 延床面積				S _{SUBTOTAL'}	
	当該住宅のエネルギー消費量 (太陽光発電除く)	48.7	GJ/年	⑪ = ⑦ ÷ 120 × 延床面積				—	
太陽光発電	その1	発電出力	5.43	kW	⑫: 設置予定の公称最大出力				—
		1kWあたりエネルギー消費削減量	10.7	GJ/kW年	⑬: 別添3-5-Aの早見表または別添3-5-Bの値を転記				—
	その2	発電出力		kW	⑭: 設置予定の公称最大出力				—
		1kWあたりエネルギー消費削減量		GJ/kW年	⑮: 別添3-5-Aの早見表または別添3-5-Bの値を転記				—
	その3	発電出力		kW	⑯: 設置予定の公称最大出力				—
		1kWあたりエネルギー消費削減量		GJ/kW年	⑰: 別添3-5-Aの早見表または別添3-5-Bの値を転記				—
	その4	発電出力		kW	⑱: 設置予定の公称最大出力				—
		1kWあたりエネルギー消費削減量		GJ/kW年	⑲: 別添3-5-Aの早見表または別添3-5-Bの値を転記				—
	エネルギー消費削減量		57.8	GJ/年	⑳ = ⑫ × ⑬ + ⑭ × ⑮ + ⑯ × ⑰ + ⑱ × ⑲				S _E
	計算結果	エネルギー消費量	-9.1	GJ/年					—
エネルギー消費削減量		65.1	GJ/年	様式3の(2)に転記				S _{TOTAL}	
エネルギー削減率		116.3	%	㉓ = ㉒ ÷ ㉑ × 100				R	

一次エネルギー消費量の計算手順

手順1：
各計算結果を様式4-1以降から該当する値を転記
⇒面積補正前のエネルギー消費量、省エネ量を集計

手順2：
申請する住宅の面積でエネルギー消費量・削減量を補正

手順3：
太陽光発電出力を設定し、削減量を計算

手順4：
面積補正後のエネルギー消費量、削減量を集計

注1) STEP1～5、各指標の記号は「一次エネルギーの算定要領」に対応していますので、算定要領を参照してください。

注2) 2. の面積補正について、面積が未定の場合は、延床面積を120.00m²として2. の⑧～⑩を計算してください。

注3) 太陽光発電は、別添3-5-Aの早見表または別添3-5-Bの値をそれぞれ該当する欄に記入してください。

住宅の提案種別を「(2) 標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる仕様で申請するもの」の場合に添付

標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる仕様で申請する場合も、設置する太陽光発電設備に応じて計算してください

(別添2-B)

エネルギー消費削減量の計算書【総括表】
(「標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロになるとみなす仕様に適合しているもの」として申請する場合)

1. 住宅概要	住宅名称	○○ ●●			
	地域区分	☐ Ia ☐ Ib ☐ II ☐ III ☐ IVa ☒ IVb ☐ V			
	延床面積	123.45 m ² ※小数点以下第3位を切り捨てて記入してください			
2. 一次エネルギー消費量の計算結果		仕様タイプ名		仕様タイプ名	
※ピンク色の欄の数値を様式3に転記してください		IVb-1		IVb-1	
項目		計算結果	備考	記号	
一次エネルギー消費量の計算手順	標準エネルギー消費量	54.4 GJ/年	①: 公募要領 参考資料4の仕様一覧の値を転記	E _{ST}	
	省エネ量	A (基本仕様)	7.1 GJ/年	② = ① - ⑦	S _A
		B (太陽熱給湯器)		③	
		C (コージェネレーション)		④	
		D (空気集熱式太陽熱利用)		⑤	
	小計	7.1 GJ/年	⑥ = ②	S _{SUBTOTAL}	
当該住宅のエネルギー消費量 (太陽光発電除く)	47.3 GJ/年		様式3の(2)に転記	S _{TOTAL}	
当該住宅のエネルギー削減率 (太陽光発電除く)	13.1 %	⑦ = ⑥ ÷ ① × 100		R ₀	
面積補正後	標準エネルギー消費量	56.0 GJ/年	⑨ = ① ÷ 120 × 延床面積	E _{ST'}	
	省エネ量	7.3 GJ/年	⑩ = ⑥ ÷ 120 × 延床面積	S _{SUBTOTAL'}	
	当該住宅のエネルギー消費量 (太陽光発電除く)	48.7 GJ/年	⑪ = ⑦ ÷ 120 × 延床面積		
	当該住宅のエネルギー削減率 (太陽光発電除く)				
太陽光発電	その1 発電出力	5.43 kW	⑫: 設置予定の公称最大出力		
	1kWあたりエネルギー消費削減量	10.7 GJ/kW年	⑬: 別添3-5-Aの早見表の値を転記		
	その2 発電出力		⑭: 設置予定の公称最大出力		
	1kWあたりエネルギー消費削減量		⑮: 別添3-5-Aの早見表の値を転記		
	その3 発電出力		⑯: 設置予定の公称最大出力		
	1kWあたりエネルギー消費削減量		⑰: 別添3-5-Aの早見表の値を転記		
	その4 発電出力		⑱: 設置予定の公称最大出力		
	1kWあたりエネルギー消費削減量		⑲: 別添3-5-Aの早見表の値を転記		
エネルギー消費削減量	58.1 GJ/年	⑳ = ⑫ × ⑬ + ⑭ × ⑮ + ⑯ × ⑰ + ⑱ × ⑲	S _E		
計算結果	エネルギー消費量	-9.4 GJ/年	様式3の(2)に転記		
	エネルギー消費削減量	65.4 GJ/年		S _{TOTAL}	
	エネルギー削減率	116.8 %	㉓ = ㉒ ÷ ㉑ × 100	R	

一次エネルギー消費量の計算手順

手順1: 面積補正前のエネルギー消費量を公募要領の参考資料4 仕様一覧から該当する値を転記

手順2: 申請する住宅の面積でエネルギー消費量・削減量を補正

手順3: 太陽光発電出力を設定し、削減量を計算

手順4: 面積補正後のエネルギー消費量、削減量を集計

注1) STEP1~5、各指標の記号は「一次エネルギーの算定要領」に対応していますので、要領を参照してください。

注2) 2. の面積補正について、面積が未定の場合は、延床面積を120.00m²として2. の⑧~⑩を計算してください。

注3) 提案種別を「事業主基準の計算に準じて概ねゼロとなるもの」、「審査委員会が同等以上の水準の省エネ住宅と認めるもの」として申請するものとした場合は、必ず別添2-Aにて提出してください。(別添2-Bは使用できません)

注4) 太陽光発電は、別添3-5-Aの早見表または別添3-5-Bの値をそれぞれ該当する欄に記入してください。

基本仕様（断熱区分が(オ)を超えない場合）に添付

住宅A

(別添3-1-A)

エネルギー消費削減量の計算書【基本仕様】

住宅名称

○○ ●●

※Webプログラムを使用した場合は、**計算結果のPDFファイルを印刷して添付**してください。※Webプログラムを使用した場合は、太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備は必ず「**設置なし**」として計算してください。（別途、別添3-2、3-3、3-5で計算します。）

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。

※本様式は算定要領の【STEP1-1】に対応しています。

●提案する断熱性能（Q値）が算定ツールの断熱区分（オ）を超える場合は、別添3-1-Bを使用してください。

●コージェネレーション設備を導入する場合、給湯設備は該当するコージェネレーションタイプのバックアップボイラと同様のものとして計算してください。（詳細は算定要領のP.資3-7の表を参照）

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

算定ツールの計算結果

項目		計算値		記号
(1) 基準一次エネルギー消費量		49.0	GJ/年	E _{SS}
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量				
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	12.2	GJ/年	E _H
	冷房設備	5.5	GJ/年	E _C
	換気設備	2.7	GJ/年	E _V
	給湯設備	18.6	GJ/年	E _{HW}
	照明設備	8.3	GJ/年	E _L
消費量小計		47.3	GJ/年	E _{TOTAL}
太陽光発電の発電量（評価分）			GJ/年	—
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合			GJ/年	E _{CGS}

事業主基準算定ツールに関する注意事項

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

計算方法に関する注意事項

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力不要です。

※ピンク色の欄の数値を別添2-Aに転記してください。

別添2-Aの該当欄に結果を転記

1) 標準エネルギー消費量 (E_{ST})(E_{SS})

49.0

÷

0.9

(E_{ST})

= 54.4 [GJ/年]

⇒別添2-Aの「2の①」に転記

2) 当該住宅の一次エネルギー消費量 (E_{TOTAL})(E_H)

12.2

+

(E_C)

5.5

+

(E_V)

2.7

+

(E_{HW})

18.6

+

(E_L)

8.3

(E_{TOTAL})

= 47.3 [GJ/年]

3) 基本仕様によるエネルギー消費削減量(省エネ量A: S_A)(E_{ST})

54.4

-

(E_{TOTAL})

47.3

(S_A)

= 7.1 [GJ/年]

⇒別添2-Aの「2の②」に転記

断熱区分(オ)を超える場合に添付

住宅A

(別添3-1-B(1))

エネルギー消費削減量の計算書【断熱区分(オ)を超える断熱性能の場合】-1

住宅名称 ○○ ●●

※Webプログラムを使用した場合は、断熱性能(オ)と(ウ)の両方の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。

※Webプログラムを使用した場合は、太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備は必ず「設置なし」として計算してください。(別途、別添3-2、3-3、3-5で計算します。)

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。

※本様式は算定要領の【STEP1-1】～【STEP1-2】に対応しています。

※提案する住宅の断熱性能が断熱区分(オ)を超える場合、別添3-1-Aの提出は不要です。

●提案する住宅のQ値が早見表の断熱区分(オ)のQ値よりも小さい場合が対象となります。

※提案する住宅のQ値が、早見表の断熱区分(オ)のQ値と同じ場合は別添3-1-Aを使用してください。

●提案する住宅で、断熱性能を(オ)、(ウ)として計算してください。

※断熱性能以外は、同じ条件で計算してください。

※Q値(Q₁、Q₂)は該当する地域の値を早見表から選択して記載してください。

●コージェネレーション設備を導入する場合、給湯設備は該当するコージェネレーションタイプのバックアップボイラと同様のものとして計算してください。
(詳細は算定要領のP.資3-7の表を参照)

事業主基準算定ツールに関する注意事項

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

早見表から転記

算定ツールの計算結果(断熱区分(オ)の場合)

項目	計算値	記号
当該地域の断熱区分(オ)のQ値	1.9 W/m ² K	Q ₁
(1) 基準一次エネルギー消費量	53.0 GJ/年	E _{SS}
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
暖房設備	7.2 GJ/年	E _H =H ₁
冷房設備	6.2 GJ/年	E _C =C ₁
換気設備	2.7 GJ/年	E _V
給湯設備	18.6 GJ/年	E _{HW}
照明設備	8.3 GJ/年	E _L
消費量小計	43.0 GJ/年	E _{TOTAL}
太陽光発電の発電量(評価分)	GJ/年	—
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	GJ/年	E _{CGS}

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

算定ツールの計算結果(断熱区分(ウ)の場合)

項目	計算値	記号
当該地域の断熱区分(ウ)のQ値	2.7 W/m ² K	Q ₂
(1) 基準一次エネルギー消費量	GJ/年	—
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
暖房設備	12.2 GJ/年	H ₂
冷房設備	5.5 GJ/年	C ₂
換気設備	GJ/年	—
給湯設備	GJ/年	—
照明設備	GJ/年	—
消費量小計	GJ/年	—
太陽光発電の発電量(評価分)	GJ/年	—
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	GJ/年	E _{CGS}

項目	計算値	記号
提案する住宅のQ値	1.6 W/m ² K	Q

地域区分に応じた断熱区分のQ値の早見表

地域区分	I a	I b	II	III	IV a	IV b	V	VI
断熱区分(ウ)	1.6	1.9	2.4	2.7	3.7			
断熱区分(オ)	1.4	1.9	3.7					

断熱区分(オ)を超える場合に添付

(別添3-1-B(2))

エネルギー消費削減量の計算書【断熱区分(オ)を超える断熱性能の場合】-2

住宅名称

○○ ●●

※別添3-1-B(1)の表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。

※ピンク色の欄の数値を別添2-Aに転記してください。

計算方法に関する注意事項

1) 標準エネルギー消費量 (E_{ST})(E_{SS})

53.0

÷

0.9

(E_{ST})

= 58.9 [GJ/年]

⇒別添2-Aの「2の①」に転記

2) 提案するQ値における暖房エネルギー消費量 (E_{HQ})(H_2)

(

12.2

-

(H_1)

7.2

)

(

2.7

-

1.9

)

×

(Q)

1.6

-

(Q_1)

1.9

)

+

(H_1)

7.2

=

(E_{HQ})

5.3

[GJ/年]

別添2-Aの該当欄に結果を転記

3) 提案するQ値における冷房エネルギー消費量 (E_{CQ})(C_2)

(

5.5

-

(C_1)

6.2

)

(

2.7

-

1.9

)

×

(Q)

1.6

-

(Q_1)

1.9

)

+

(C_1)

6.2

=

(E_{CQ})

6.5

[GJ/年]

4) 当該住宅のエネルギー消費量 (E_{TOTAL})(E_{HQ})

5.3

+

(E_{CQ})

6.5

+

(E_V)

2.7

+

(E_{HW})

18.6

+

(E_L)

8.3

=

(E_{TOTAL})

41.4

[GJ/年]

別添2-Aの該当欄に結果を転記

5) 基本仕様によるエネルギー消費削減量 (省エネ量A: S_A)(E_{ST})

58.9

-

(E_{TOTAL})

41.4

(S_A)

= 17.5 [GJ/年]

⇒別添2-Aの「2の①」に転記

注) 2)提案するQ値における暖房エネルギー消費量 (E_{HQ}) がマイナスになる場合は、 E_{HQ} の値は「0」として計算されます。

計算方法に関する注意事項

太陽熱温水器を導入する場合に添付

住宅A

(別添3-2)

エネルギー消費削減量の計算書【太陽熱給湯器を導入する場合】

住宅名称

〇〇 ●●

※Webプログラムを使用した場合は、**太陽熱温水器「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付**してください。
(太陽熱温水器「なし」の場合のWebプログラムは、別添3-1-Aまたは別添3-1-Bで計算したものに なります。)

事業主基準算定ツール
に関する注意事項

当する欄に記載

※本様式は算定要領の【STEP2-1】
に対応しています。

- 「太陽熱温水器」以外は、別添3-1-Aまたは別添3-1-B（断熱区分(オ)の場合）と同じ条件で計算してください。

- 算定ツールの計算結果のうち、基準一次エネルギー消費量が別添3-1-Aまたは別添3-1-Bの計算結果と一致することを確認してください。

- コージェネレーション、空気集熱式太陽熱利用システム（暖房・給湯対象）を併用する場合は、計算できません。**いずれか一つのシステムとして計算してください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

事業主基準算定ツール
に関する注意事項

(注) 算定ツールの計算結果（太陽熱温水器なしの場合）

*別添3-1-Aを使用する場合

(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

*別添3-1-Bを使用する場合

別添3-1-B(1)「断熱区分(オ)の場合」の(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

算定ツールの計算結果(太陽熱温水器「あり」の場合)

項目	計算値	記号
(1) 基準一次エネルギー消費量	GJ/年	—
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
(2-1) コージェネレーションシステムを設置しない場合		
暖房設備	GJ/年	—
冷房設備	GJ/年	—
換気設備	GJ/年	—
給湯設備	GJ/年	—
照明設備	GJ/年	—
消費量小計	40.4 GJ/年	E _{SOLAR}
太陽光発電の発電量(評価分)		
(2-2) コージェネレーションシステムを設置する場合		

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

算定ツールの計算結果(太陽熱温水器「なし」の場合)

項目	計算値	記号
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量 ^(注)		
消費量小計	47.3 GJ/年	E _{TOTAL}

別添3-1-Aまたは別添3-1-B(1)の結果を転記

計算方法に関する注意事項

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力不要です。
※ピンク色の欄の数値を別添2-Aに転記してください。

1) 太陽熱温水器によるエネルギー消費削減量（省エネ量B: S_B）

(E_{TOTAL})

47.3

—

(E_{SOLAR})

40.4

(S_B)

= 6.9 [GJ/年]

⇒別添2-Aの「2の③」に転記

別添2-Aの
該当欄に結果を転記

コージェネレーション設備を導入する場合に添付

住宅A (別添3-3)
エネルギー消費削減量の計算書【コージェネレーションシステムを導入する場合】

住宅名称 ○○ ●●

※Webプログラムを使用した場合は、コージェネレーションシステム「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。
(コージェネレーションシステム「なし」の場合のWebプログラムは、別添3-1-Aまたは別添3-1-Bで計算したものになります。)

※コージェネレーションシステムを導入する場合は、必ず太陽光発電を「設置なし」として計算を行ってください。

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。
※本様式は算定要領の【STEP2-2】に対応しています。

●「コージェネレーション」以外は、別添3-1-Aまたは別添3-1-B(断熱区分(オ)の場合)と同じ条件で計算してください。

●算定ツールの計算結果のうち、基準一次エネルギー消費量が別添3-1-Aまたは別添3-1-Bの計算結果と一致することを確認してください。

●太陽熱温水器、空気集熱式太陽熱利用システム(暖房・給湯対象)を併用する場合は、計算できません。いずれか一つのシステムとして計算してください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業主の判断の基準」における報告計算結果。

事業主基準算定ツールに関する注意事項

(注) 算定ツールの計算結果(コージェネレーションシステムなしの場合)

*別添3-1-Aを使用する場合
(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

*別添3-1-Bを使用する場合
別添3-1-B(1)の「断熱区分(オ)の場合」の(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

算定ツールの計算結果
(コージェネレーションシステム「あり」の場合)

項目	計算値	単位	備考
(1) 基準一次エネルギー消費量	49.0	GJ/年	E _{SS}
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量			
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合			
暖房設備		GJ/年	—
冷房設備		GJ/年	—
換気設備		GJ/年	—
給湯設備		GJ/年	—
照明設備		GJ/年	—
消費量小計		GJ/年	—
太陽光発電の発電量(評価分)		GJ/年	—
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	46.7	GJ/年	E _{CGS}

算定ツールの計算結果
(コージェネレーションシステム「なし」の場合)

項目	計算値	記号
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量(注)		
消費量小計	47.3	GJ/年

別添3-1-Aまたは別添3-1-B(1)の結果を転記

項目	計算値	単位
地域・暖冷房方式別に定められた按分比率(早見表から転記してください)	61.6%	%

早見表から該当する按分比率を転記

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。
※ピンク色の欄の数値を別添2-Aに転記してください。

計算方法に関する注意事項

1) 標準エネルギー消費量(E_{ST})

$$(E_{SS}) \div 0.9 = (E_{ST})$$

$$49.0 \div 0.9 = 54.4 \text{ [GJ/年]}$$

2) 補正後コージェネあり一次エネルギー消費量(E_{CGS'})

$$(E_{ST}) - \left\{ (E_{ST}) - (E_{CGS}) \right\} \div \text{按分比率} = (E_{CGS'})$$

$$54.4 - \left\{ 54.4 - 46.7 \right\} \div 61.6\% = 41.9 \text{ [GJ/年]}$$

別添2-Aの該当欄に結果を転記

3) コージェネレーションシステムによるエネルギー消費削減量(省エネ量C: SC)

$$(E_{TOTAL}) - (E_{CGS'}) = (SC)$$

$$47.3 - 41.9 = 5.4 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添2-Aの「2の④」に転記

別添 3-3 とともに添付

転記に関する注意事項

地域区分・暖冷房方式別の按分比率の早見表

※ 早見表を別添3-3と合わせて提出してください。

その際、該当する値のセルの色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。

区分		按分比率
地域区分	暖冷房方式に係る区分	
I a	すべての暖房方式	80.3%
I b	すべての暖房方式	78.8%
II	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.1%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	76.5%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
III	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.9%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	77.0%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
IV a	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	75.1%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	64.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.0%
IV b	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	74.4%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.3%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	61.6%
V	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	70.9%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	59.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	58.4%
VI	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に冷房する方式	70.2%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に冷房する方式	56.4%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に冷房する方式	55.2%

※ II～VI地域において、暖房（VI地域は冷房）設備を設置しない場合については、「ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房（冷房）する方式」の按分比率を使用してください。

空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合に添付

住宅A

(別添3-4)

エネルギー消費削減量の計算書【空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合】

住宅名称	〇〇 ●●	採用するシステムの概要を記載																																						
採用する空気集熱式太陽熱利用システムの概要について、該当する欄に記載してください。 ※本様式は算定要領に基づいています。 採用する省エネ手法から数値を求めてください。		空気集熱式太陽熱利用システムの概要 <table border="1"> <tr> <td>地域区分</td> <td>IVb</td> <td>傾斜角</td> <td>4寸勾配</td> </tr> <tr> <td>方位角</td> <td colspan="3">真南から東西へ10°未満</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">集熱面積</td> <td>透過体を持つ集熱部</td> <td>11.60</td> <td>m² A_G</td> </tr> <tr> <td>透過体のない集熱部</td> <td>14.40</td> <td>m² A_S</td> </tr> <tr> <td>集熱部面積 計</td> <td>18.80</td> <td>m² A=A_G+(A_S÷2)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">採用する省エネ手法</td> <td>☐ 手法1(太陽熱を暖房のみに利用)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>☒ 手法2(太陽熱を暖房と給湯に利用)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>☒ 手法3(システム駆動専用の太陽光発電の採用)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>☒ 手法4(24時間換気との連動)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">暖房方式</td> <td>☐ 全館連続暖房</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>☒ 部分間欠暖房</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	地域区分	IVb	傾斜角	4寸勾配	方位角	真南から東西へ10°未満			集熱面積	透過体を持つ集熱部	11.60	m ² A _G	透過体のない集熱部	14.40	m ² A _S	集熱部面積 計	18.80	m ² A=A _G +(A _S ÷2)	採用する省エネ手法	☐ 手法1(太陽熱を暖房のみに利用)			☒ 手法2(太陽熱を暖房と給湯に利用)			☒ 手法3(システム駆動専用の太陽光発電の採用)			☒ 手法4(24時間換気との連動)			暖房方式	☐ 全館連続暖房			☒ 部分間欠暖房		
地域区分	IVb	傾斜角	4寸勾配																																					
方位角	真南から東西へ10°未満																																							
集熱面積	透過体を持つ集熱部	11.60	m ² A _G																																					
	透過体のない集熱部	14.40	m ² A _S																																					
	集熱部面積 計	18.80	m ² A=A _G +(A _S ÷2)																																					
採用する省エネ手法	☐ 手法1(太陽熱を暖房のみに利用)																																							
	☒ 手法2(太陽熱を暖房と給湯に利用)																																							
	☒ 手法3(システム駆動専用の太陽光発電の採用)																																							
	☒ 手法4(24時間換気との連動)																																							
暖房方式	☐ 全館連続暖房																																							
	☒ 部分間欠暖房																																							
●手法1を採用する場合 (①、② の計算値を記載) ① → 全館連続暖房 ⇒ 早見表1-1 ↓ 部分間欠暖房 ⇒ 早見表1-2 ② → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載 ↓ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-3 ※①は暖房方式に応じて早見表が異なります。 ※③、④には「0」を記載してください。		採用する手法に応じて、早見表の値を転記																																						
●手法2を採用する場合 (①、②、③、④ の計算値を記載) ① → 全館連続暖房 ⇒ 早見表1-1 ↓ 部分間欠暖房 ⇒ 早見表1-2 ② → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載 ↓ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-3 ③ ⇒ 別表2-1-4 ④ → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載 ↓ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-5 ※①は暖房方式に応じて早見表が異なります。																																								
●手法4を採用する場合 (⑤、⑥ の計算値を記載) ⑤ → 手法4を採用する ⇒ 早見表1-6 ↓ 手法4を採用しない ⇒ 「0」を記載 ※手法4を採用しない場合には、⑥にも「0」を記載してください。																																								
早見表によるエネルギー消費量等(早見表1-1～1-6から算出)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>計算値</th> <th>記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量</td> <td>0.098</td> <td>GJ/年m²</td> </tr> <tr> <td>② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量</td> <td>0.000</td> <td>GJ/年</td> </tr> <tr> <td>③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量</td> <td>0.324</td> <td>GJ/年m² E_{HW-R}</td> </tr> <tr> <td>④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量</td> <td>0.000</td> <td>GJ/年 E_{HW-system}</td> </tr> <tr> <td>⑤ 換気エネルギー削減量の削減率</td> <td>0.330</td> <td>- R_V</td> </tr> </tbody> </table>		項目	計算値	記号	① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量	0.098	GJ/年m ²	② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000	GJ/年	③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量	0.324	GJ/年m ² E _{HW-R}	④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000	GJ/年 E _{HW-system}	⑤ 換気エネルギー削減量の削減率	0.330	- R _V																					
項目	計算値	記号																																						
① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量	0.098	GJ/年m ²																																						
② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000	GJ/年																																						
③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量	0.324	GJ/年m ² E _{HW-R}																																						
④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000	GJ/年 E _{HW-system}																																						
⑤ 換気エネルギー削減量の削減率	0.330	- R _V																																						
算定ツールによる算出結果																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>計算値</th> <th>記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑥ 換気エネルギー消費量(注)</td> <td>2.7</td> <td>GJ/年 E_V</td> </tr> </tbody> </table>		項目	計算値	記号	⑥ 換気エネルギー消費量(注)	2.7	GJ/年 E _V																																	
項目	計算値	記号																																						
⑥ 換気エネルギー消費量(注)	2.7	GJ/年 E _V																																						
(注) 別添3-1-Aの2)に記載の値、または別添3-1-B(1)の算定結果(断熱区分(オ)の場合)における値を転記して																																								
※上表を入力すると自動で計算されますので、入力不要です。 ※ピンク色の欄の数値を別添2-Aに転記してください。		別添3-1-A または別添3-1-B(1)の結果を転記																																						
1) 空気集熱式太陽熱利用システムによるエネルギー削減量(省エネ量)																																								
<table border="0"> <tr> <td>(E_{H-R})</td> <td>(A)</td> <td>(E_{H-system})</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(0.098)</td> <td>×</td> <td>(18.8)</td> <td>- (0.000) +</td> </tr> </table>			(E _{H-R})	(A)	(E _{H-system})		(0.098)	×	(18.8)	- (0.000) +																														
(E _{H-R})	(A)	(E _{H-system})																																						
(0.098)	×	(18.8)	- (0.000) +																																					
<table border="0"> <tr> <td>(E_{HW-R})</td> <td>(A)</td> <td>(E_{HW-system})</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(0.324)</td> <td>×</td> <td>(18.8)</td> <td>- (0.000) +</td> </tr> </table>			(E _{HW-R})	(A)	(E _{HW-system})		(0.324)	×	(18.8)	- (0.000) +																														
(E _{HW-R})	(A)	(E _{HW-system})																																						
(0.324)	×	(18.8)	- (0.000) +																																					
<table border="0"> <tr> <td>(E_V)</td> <td>(R_V)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2.7)</td> <td>×</td> <td>(0.330)</td> </tr> </table>			(E _V)	(R _V)		(2.7)	×	(0.330)																																
(E _V)	(R _V)																																							
(2.7)	×	(0.330)																																						
計算方法に関する注意事項																																								
別添2-Aの該当欄に結果を転記																																								
<table border="0"> <tr> <td>(S_D)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>= (8.8)</td> <td>[GJ/年]</td> </tr> <tr> <td colspan="2">⇒ 別添2-Aの「2の⑤」に転記</td> </tr> </table>			(S _D)		= (8.8)	[GJ/年]	⇒ 別添2-Aの「2の⑤」に転記																																	
(S _D)																																								
= (8.8)	[GJ/年]																																							
⇒ 別添2-Aの「2の⑤」に転記																																								

別添 3-4 とともに使用する早見表のみ添付

転記に関する注意事項

早見表1-2 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギーの削減量【部分間欠暖房の場合】

※ 使用する早見表を別添3-4と合わせて提出してください。

その際、該当する値のセルの色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。

※ 使用する早見表のみ添付してください。使用していない早見表の添付は不要です。

④ IVb地域

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角		0.072	0.078	0.083	0.087	0.089	0.091	0.091	0.092
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.095	0.103				0.119	0.121	0.121
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.100	0.109				0.126	0.127	0.128
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.097	0.105				0.122	0.123	0.123
	真南から東西へ10° 未満	0.099	0.098	0.104	0.109	0.112	0.114	0.115	0.115
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.085	0.092	0.098	0.102	0.105	0.107	0.108	0.108
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.080	0.087	0.092	0.096	0.098	0.100	0.101	0.101
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.073	0.079	0.084	0.087	0.090	0.091	0.092	0.093
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.058	0.063	0.067	0.070	0.072	0.073	0.074	0.074

該当する地域を選択し、方位角・傾斜角から値を選択

該当する値を明示して早見表を添付

⑤ V地域

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.074	0.081	0.086	0.089	0.092	0.093	0.094	0.094
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.088	0.096	0.102	0.106	0.109	0.111	0.112	0.113
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.088	0.096	0.102	0.106	0.109	0.111	0.112	0.112
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.082	0.090	0.095	0.099	0.102	0.104	0.105	0.105
	真南から東西へ10° 未満	0.077	0.084	0.089	0.093	0.095	0.097	0.098	0.098
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.074	0.081	0.086	0.089	0.092	0.093	0.094	0.095
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.074	0.080	0.085	0.089	0.091	0.093	0.094	0.094
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.071	0.077	0.082	0.085	0.088	0.089	0.090	0.090
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.058	0.063	0.067	0.070	0.072	0.073	0.074	0.074

早見表を使用する場合に添付

住宅A

(別添3-5-A)

エネルギー消費削減量の計算書【太陽光発電を導入する場合(早見表)】

住宅名称

○○ ●●

※別添2-Aまたは別添2-Bで記載する太陽光発電の計算根拠として、早見表を提出してください。

※本様式は算定要領の【STEP4】に対応しています。

転記に関する注意事項

早見表を使用して計算する場合

断熱地域区分別の1kWあたりの一次エネルギー削減量の早見表(別表3)から、提案システムの方
位、傾斜角に応じた値を求め、別添2-Aまたは2-Bの「2の⑫、⑭、⑯、⑰」に転記してくだ
さい。

早見表を使用する際には、早見表の該当する値のセルの、色を変更する、「○」をつけるなど、
転記した値がわかるように明示してください。

※詳細が未定の場合は、方位：真南、傾斜角：30°として計算することが可能です。

※設置勾配(寸表示)の傾斜角(度表示)との対応については別表5を参考としてください。

太陽光発電設備の1kWあたりのエネルギー消費削減量の早見表

※該当する地域区分を□を■で選択し、太陽光発電設備の方位角及び傾斜角に該当するものから、
1kWあたりのエネルギー消費削減量を求めてください。

転記に
関する
注意事項

■ IVb地域

1kWあたりの一次エネルギー消費削減量(GJ/kW・年)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15°未満	10.0	10.3	10.7	10.7	10.3	9.2	5.9
	真南から東または西へ15°以上45°未満	10.0	10.3	10.3	10.0	9.2	8.1	5.5
	真南から東または西へ45°以上75°未満	10.0	10.0	10.0	10.0	9.2	8.1	5.2
	真南から東または西へ75°以上105°未満	10.0	10.0	9.6	9.2	8.5	7.0	4.8
	真南から東または西へ105°以上135°未満	10.0	9.6	8.9	8.1	7.4	5.9	3.7
	真南から東または西へ135°以上165°未満	10.0	9.2	8.5	7.7	6.6	4.8	3.0
	真南から東・西へ165°以上真北まで	10.0	9.2	8.5	7.4	6.3	4.4	2.6

該当する
地域の
□を■で
選択

該当する値を明示
して早見表を添付

該当する地域を選択し、方位角・
傾斜角から値を選択

□ V地域

1kWあたりの一次エネルギー消費削減量(GJ/kW・年)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15°未満	10.5	10.9	11.3	11.3	10.9	9.7	5.8
	真南から東または西へ15°以上45°未満	10.5	10.9	11.3	10.9	10.5	9.3	5.8
	真南から東または西へ45°以上75°未満	10.5	10.9	10.5	10.5	10.1	8.6	5.4
	真南から東または西へ75°以上105°未満	10.5	10.5	10.1	9.7	9.0	7.4	5.1
	真南から東または西へ105°以上135°未満	10.5	10.1	9.3	9.0	7.8	6.2	3.9
	真南から東または西へ135°以上165°未満	10.5	9.7	9.0	8.2	7.0	5.1	2.7
	真南から東・西へ165°以上真北まで	10.5	9.7	9.0	7.8	6.6	4.7	2.3

算定ツールを使用する場合に添付

住宅A

(別添3-5-B)

エネルギー消費削減量の計算書【太陽光発電を導入する場合(算定ツ

住宅名称

○○ ●●

事業主基準算定
ツールに関する
注意事項

※Webプログラムを使用した場合は、太陽光発電「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。

※別添2-Aまたは別添2-Bで記載する太陽光発電の計算根拠として条件等を記載してください。

※本様式は算定要領の【STEP4】に対応しています。

算定ツールを使用して計算する場合

(※別添3-5-Aの早見表の値の計算根拠となる計算方法)

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。

- 「太陽光発電」以外は、別添3-1-Aまたは別添3-1-Bと同じ条件で計算してください。
- 傾斜角については別表5を参考としてください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

算定ツールの計算結果(太陽光発電ありの場合)

項目		計算値
(1) 基準一次エネルギー消費量		GJ/年
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	GJ/年
	冷房設備	GJ/年
	換気設備	GJ/年
	給湯設備	GJ/年
	照明設備	GJ/年
	消費量小計	GJ/年
太陽光発電の発電量(評価分)		15.7 GJ/年
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合		GJ/年

項目	計算値
発電出力(公称最大出力)※2	5.43 kW
地域・暖冷房方式別に定められた 按分比率(早見表から転記してください)	61.6% %

※2 太陽光発電を2面以上設置する場合は、それぞれのパネルの発電出力(公称最大出力)の合計値を記載してください。

計算方法に関する
注意事項

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。

※ピンク色の欄の数値を別添2-Aに転記してください。

早見表から該当する
按分比率を転記別添2-Aの該当欄に
結果を転記1) 太陽光発電によるエネルギー消費削減量(省エネ量E: S_E)太陽光発電の
発電量(評価分)

15.7

按分
比率

61.6%

発電出力
(公称最大出力)

5.43

1kWあたりの
エネルギー
消費削減量

= 10.7 [GJ/kW年]

⇒別添2-Aまたは2-Bの
「2の⑩」に転記

別添 3-5-B とともに添付

転記に関する注意事項

地域区分・暖冷房方式別の按分比率の早見表

- ※ 早見表を別添3-5-Bと合わせて提出してください。
 その際、該当する値のセルの色を変更する、または「○」をつけるなど、
 転記した値がわかるように明示してください。

区分		按分 比率
地域 区分	暖冷房方式に係る区分	
I a	すべての暖房方式	80.3%
I b	すべての暖房方式	78.8%
II	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.1%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	76.5%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
III	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.9%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	77.0%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
IV a	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	75.1%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	64.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.0%
IV b	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	74.4%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.3%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	61.6%
V	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	70.9%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	59.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	58.4%
VI	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に冷房する方式	70.2%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に冷房する方式	56.4%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に冷房する方式	55.2%

※ II～VI地域において、暖房（VI地域は冷房）設備を設置しない場合については、
 「ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房（冷房）する方式」の
 按分比率を使用してください。

建設に要する費用の1/10として申請する場合に添付

住宅A

(別添4-A)

事業計画(簡便な計算方法:建設に要する費用の1/10として申請する場合)

住宅名称	〇〇 ●●
------	-------

(1)補助対象となる部分の経費の内訳

住宅の名称・項目	仕様・内容	数量	単位	金額 (千円/戸)	備考
1. 調査設計計画費 〇〇費					
小計 a (千円/戸)				0	
2. 効果等の検証費 〇〇費 〇〇費					
小計 b (千円/戸)				0	

(2)建設に要する費用

3. 建設費	小計 e (千円/戸)	25,000
--------	-------------	--------

(3)補助申請額

該当する値をそれぞれ転記

a	b	c	d	e	f	g	h
調査設計 計画費 (小計a) 千円/戸	効果等の 検証費 (小計b) 千円/戸	補助率	補助 相当額1 (a+b)×c 千円/戸	建設費 (小計e) 千円/戸	補助率	補助 相当額2 e×f 千円/戸	補助相当額1 +補助相当額2 千円/戸
0	0	1/2	0	25,000	1/10	2,500	500
補助申請額(hまたは1,650千円の低い額) (千円/戸)							1,650

様式3の(1)
に転記記載に関する
注意事項

- ※(1)、(2)の緑色の欄の数値を(3)の該当する欄に転記してください。
- ※「a、b、e」欄で該当するものが無い場合は、必ず「0」を記入してください。
- ※グレーの網掛け部分は自動で計算されますので、入力不要です。
- ※ピンク色の欄の数値を様式3に転記してください。

- 注1) 消費税は除いた額を記載してください。
- 注2) 千円未満は切り捨てて処理として計算してください。
- 注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は、必要に応じて増やしてください。
- 注4) 仕様・内容欄には、対象工事費等の内容、仕様・性能等がわかるよう記載してください。
- 注5) 特記すべき内容がある場合には、備考欄に記載してください。

建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合に添付

住宅A

(別添4-B)

事業計画(建設費について掛かり増し費用相当額として申請する場合)

住宅名称	〇〇 ●●
------	-------

(1) 補助対象となる部分の経費の内訳

住宅の名称・項目	仕様・内容	数量	単位	金額 (千円/戸)	備考
1. 調査設計計画費					
〇〇費	〇〇のシミュレーション	1		300	
小計 a (千円/戸)				300	
2. 建設費(掛かり増し)					
【〇〇〇〇】					
〇〇費	〇〇〇: 〇mm	10		750	〇〇との差額
〇〇費		10		750	〇〇との差額
【〇〇〇〇】					
〇〇費	〇〇〇: COP 〇〇	2		750	〇〇との差額
〇〇費		1		250	〇〇との差額
【〇〇〇〇】					
〇〇費	〇〇	1		300	〇〇との差額
〇〇費		1		200	〇〇との差額
小計 b (千円/戸)				3,000	
3. 効果等の検証費					
〇〇費	〇〇器			500	
〇〇費	外部委託費			500	
小計 c (千円/戸)				1,000	

(2) 補助申請額

該当する値をそれぞれ転記

a	b	c	d	e	f
調査設計計画費 (小計a) 千円/戸	建設費の掛かり増し相当額 (小計b) 千円/戸	効果等の検証費 (小計c) 千円/戸	合計 a+b+c 千円/戸	補助率	補助相当額
300	3,000	1,000	4,300	1/2	2,150
補助申請額(Eまたは1,650千円の低い額) (千円/戸)					1,650

様式3の(1)に転記

記載に関する
注意事項

- ※(1)の緑色の欄の数値を(3)の該当する欄に転記してください。
- ※「a、b、c」欄で該当するものが無い場合は、必ず「0」を記入してください。
- ※グレーの網掛け部分は自動で計算されますので、入力不要です。
- ※ピンク色の欄の数値を様式3に転記してください。

- 注1) 消費税は除いた額を記載してください。
- 注2) 千円未満は切り捨て処理として計算してください。
- 注3) 適宜、工事種別に項目を立てて記載してください。記入欄は、必要に応じて増やしてください。
- 注4) 仕様・内容欄には、対象工事費等の内容、仕様・性能等がわかるよう記載してください。
- 注5) 特記すべき内容がある場合には、備考欄に記載してください。
- 注6) 掛かり増し費用として申請できるものは、公募要領 別表1-1に掲げるものに限り、必ず、公募要領 別表1-1をご確認ください。

■応募書類の提出方法について

応募書類は、様式及び別添資料をそれぞれ左上隅でホッチキス留めし、まとめたものを提出してください。

CD-Rへ保存する応募書類データは、ファイル名を「応募 NO ― 書類名」として様式及び別添資料を保存してください。なお、別添資料については住宅タイプ別にフォルダにまとめてください。

※次ページに応募書類の提出例を記載してあります。例１）～例４）をよくご確認のうえ、応募書類を提出してください。

①様式

②別添資料（住宅A）

③別添資料（住宅B）

④別添資料（住宅C）

※Web プログラムは、住宅タイプ別に各別添資料に添付してください。

※添付する Web プログラムが複数ある場合には、それぞれの違いが分かるように明記してください。

※図面及び住宅省エネ基準の適合確認書は②～④の各別添資料（住宅A～住宅C）の最後にそれぞれ添付してください。

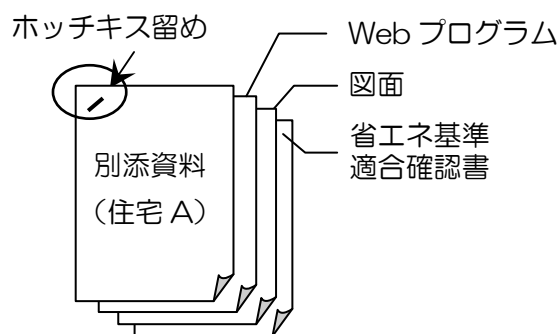
※①～④をそれぞれ左端でホッチキス留めして提出してください。

※提案する住宅タイプが1戸のみの場合は①～②、2戸の場合は①～③、3戸の場合は①～④の提出が必要です。

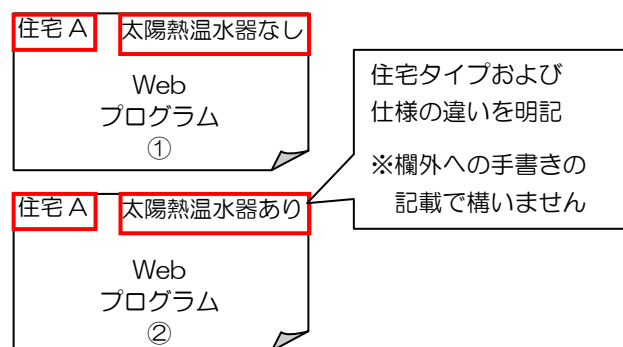
※CD-Rへ保存の際は、必ずダウンロードした excel 形式のままコピーしてください。（PDF 等其他の保存形式には絶対にしないでください。）

【応募書類の提出例】

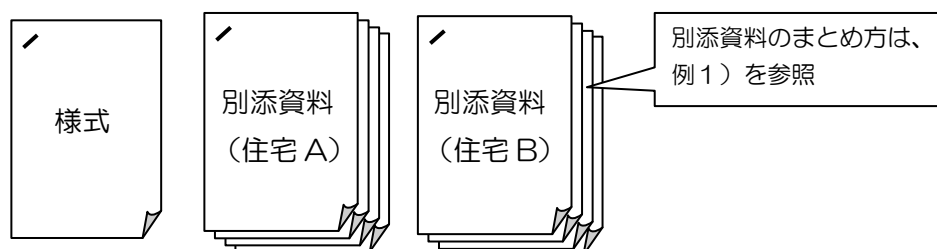
例 1) 別添資料のまとめ方



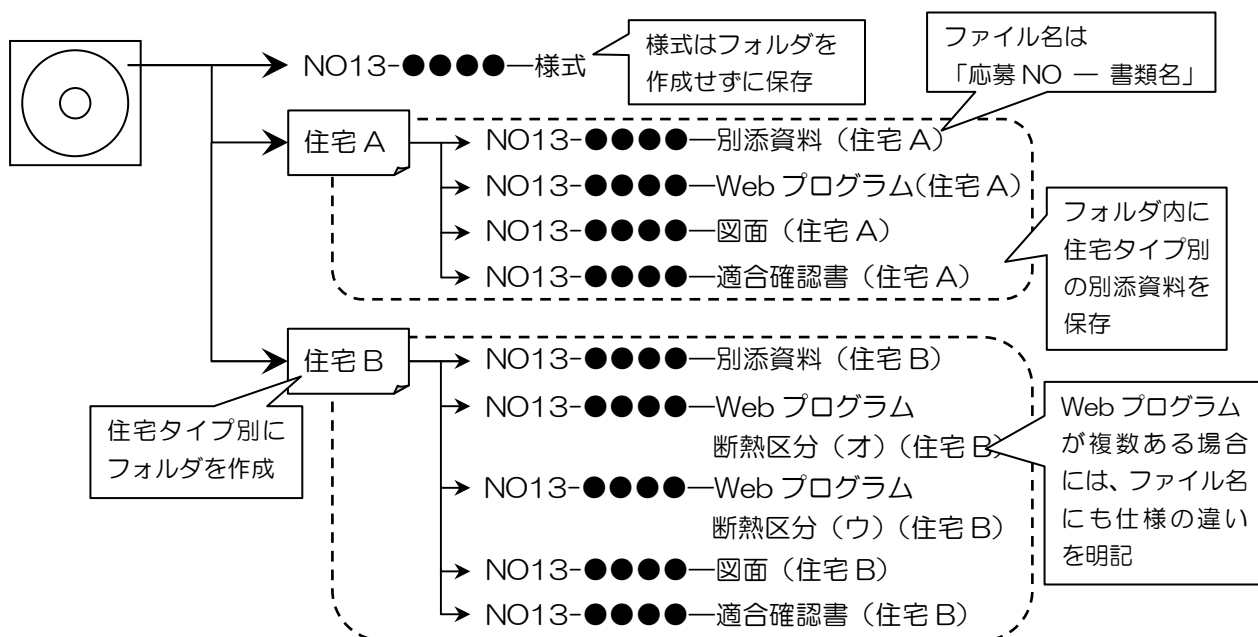
例 2) 添付する Web プログラムが複数ある場合



例 3) 住宅タイプ数別に必要な応募書類（提案する住宅タイプが 2 戸の場合）



例 4) CD-R への応募書類データの保存方法（提案する住宅タイプが 2 戸の場合）



※応募書類のデータは、審査の際の問い合わせ等で使用する場合がありますので、提出するものとは別に、必ず各自で保存してください。

公募に関するQ&A

1. 公募に関する質問

Q 1-01	公募期間はいつまででしょうか。
A 1-01	公募期間は5月21日（火）～7月5日（金）で、締切は7月5日（金）私書箱必着です。 また、第2回の公募は第1回の応募状況によりますので、現時点ではお答えできません。
Q 1-02	「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」の公募は来年度も予定されているのでしょうか。
A 1-02	来年度の予算によりますので、現時点ではお答えできません。
Q 1-03	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業と、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業の両方に同時に申し込むことはできるのでしょうか。
A 1-03	両方申し込むことは可能ですが、同一物件について、双方の補助金を受け取ることは出来ません。補助金申請時には、いずれかの事業を選択してください。 また、同一物件で両方への申し込みがあった場合、採択事業を調整することがあります。
Q 1-04	他の補助金と併用することはできるのでしょうか。
A 1-04	原則として、国庫補助金を財源とした補助金の対象となっている事業は補助の対象となりませんが、補助対象となる部分が明確に切り分けられる場合で、他の補助事業の対象部分を除いては補助対象とすることがあります。（同じものに重複して補助金を受けることはできません） なお、補助額を建設費の1／10とする簡便な計算方法で申請する場合は、補助対象部分を切り分けることが困難であり、他の補助金との併用はできません。
Q 1-05	応募にあたっては、施主との契約、建設地が決まっていることなどが必要なのでしょうか。いわゆる住宅のシステム提案のように、建設地が決まっていなくても応募できるのでしょうか。
A 1-05	施主や建設地が未定でも応募は可能です。ただし、一次エネルギー消費量の計算を求めますので、申請する住宅について、断熱性能、設備の方式や性能、再生可能エネルギー活用機器等について仕様を決めて頂く必要があります。
Q 1-06	応募が多数の場合、先着順で採択が決まるのでしょうか。
A 1-06	公募要領の「3. 2. 3」に記載のとおり、要望が予算額を超える場合、下記の①、②の順で優先順位をつけて、採択事業や補助対象とする住宅戸数を決定、調整することがあります。 ①補助事業の実効性が高い住宅を優先します。（具体的には応募時に住宅の施主、

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募に関する Q&A

	建設地等が決まっている確定物件を優先) ②申請された当該住宅における省エネルギー効果が高い住宅を優先します。(具体的には一次エネルギー消費量の計算において、「面積補正前の当該住宅におけるエネルギー削減率(※)」等が高い住宅を優先) (※)太陽光発電を除いたエネルギー削減率となります。
Q 1-07	建築主が事業に応募することはできないのでしょうか。また、建築主がこの事業に応募する際は、建設工事を行う工務店が決まっている必要があるのでしょうか。
A 1-07	公募要領の「2. 1 申請者の資格」に記載のとおり、事業者からの応募としています。そのため、応募にあたっては、建設工事を行う工務店が決まっており、その工務店が申請者の資格に該当していることが必要となります。

2. 申請者の資格に関する質問

Q 2-01	中小工務店とは、こういった定義なのでしょうか。
A 2-01	公募要領の「2. 1 申請者の資格」に記載のとおり、直近3年間の平均で、年間の新築住宅供給戸数が50戸未満の事業者となります。
Q 2-02	複数の事業者でまとめて申請することは可能でしょうか。
A 2-02	複数事業者によるグループとしての応募は不可とします。一の事業者ごとに応募してください。
Q 2-03	年間平均の新築住宅供給戸数はどのように計算するのでしょうか。
A 2-03	公募要領の「2. 1 申請者の資格」に計算方法を記載しています。対象となる事業年度に建築主又は買い主に引き渡した戸数を対象に計算します。
Q 2-04	年間の新築住宅供給戸数には、賃貸住宅や集合住宅なども含まれるのでしょうか。また、床面積の大小に関する制限はあるのでしょうか。
A 2-04	自社で建設した住宅であれば含まれます。集合住宅は各住戸数をカウントします。また、小規模な住宅について、床面積が55㎡以下は1/2戸、40㎡以下の場合は1/3戸としてカウントします。
Q 2-05	年間平均の新築住宅供給戸数を計算する場合、例えば二世帯住宅などは何戸としてカウントすればよいのでしょうか。
A 2-05	住宅の戸数は、住宅の品質確保の促進等に関する法律(住宅品質法)の考え方に基づきます。具体的には、住宅瑕疵担保責任保険の加入戸数(供託する戸数)となります。
Q 2-06	直近3年分の平均新築住宅供給戸数とあるが、設立したばかりの会社で3年分の実績がない場合は応募できないのでしょうか。
A 2-06	応募は可能です。これまでの実績を可能な限りで記入してください。また、1年に満たない実績については、年当たりに換算して応募してください。

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募に関する Q&A

Q 2-07	新築住宅供給戸数の実績には、自社で建設は行わず、販売しただけの住宅も含まれるのでしょうか。
A 2-07	含みません。他社に発注して建設した住宅について販売を行ったものはカウントしません。
Q 2-08	自社以外の建設業者に工事を発注して建設した住宅を買主に販売する不動産業者は、本事業の事業主体になれるのでしょうか。
A 2-08	本事業では、中小工務店の技術力向上等によるゼロ・エネルギー住宅への取組促進を目的としており、自社で住宅を建設する事業者を対象としています。よって他社に発注して建設した住宅を販売する事業者は対象とはなりません。
Q 2-09	支店や営業所はそれぞれが「一の事業者」として申請することができるのでしょうか。
A 2-09	支店や営業所単位での申請はできません。本社、支店、営業所等を含めて「一の事業者」と扱います。したがって、年間の新築住宅供給戸数、申請戸数の上限においても、本社、支店、営業所等の合計です。
Q 2-10	建設業許可登録や宅建業許可登録が無いと本事業への応募はできませんか。
A 2-10	建設業許可登録の無い事業者でも、請負契約を締結し住宅の引き渡しが可能で申請者の資格に該当する場合は、応募可能ですが、建売住宅を建設しそれを販売する場合は宅建業免許が必須です。（建設戸数が一戸でも同様とします。）
Q 2-11	自社に建築士（設計者）がいない場合はどのような申込みをしたらよいのでしょうか
A 2-11	建築士法上、木造で 100 ㎡を超える住宅の設計は有資格者でなければならないとされています。従って有資格者が存在しない場合、建築士の協力を得て実施してください。 また、提案申請様式 2-2、2.提案者以外の関係者欄に記載の上申請します。

3. 事業の要件に関する質問

Q 3-01	ゼロ・エネルギー住宅の考え方について教えていただけないでしょうか。
A 3-01	本事業では住宅の躯体・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）の概ねゼロになる住宅のことを言います。
Q 3-02	住宅事業建築主の判断の基準における計算に準じた評価方法とはどのようなものでしょうか。
A 3-02	評価方法の詳細を「一次エネルギー消費量の算定要領」にまとめています。本事業では、申請する住宅における断熱性能・設備性能の向上、太陽光発電等の再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションなどによる一次エネルギー消費削減量を差し引いて、標準的な住宅の一次エネルギー消費量がゼロとなるかを計算します。詳しくは「一次エネルギー消費量の算定要領」をご確認ください。
Q 3-03	標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロになるとみなす仕様とはどのようなものでしょうか。

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募に関する Q&A

A 3-03	事業主基準で規定される地域区分ごとに、断熱性能・暖冷房・換気・照明・給湯の各設備の方式及び性能の組み合わせで、目安となる太陽光発電設備を導入した場合に、標準的な住宅の一次エネルギー消費量がゼロとなるものを示したものです。詳細は、本事業のホームページ『ゼロ・エネルギー化推進室（住宅のゼロ・エネルギー化推進事業）』（ http://www.zero-ene.jp/zeh/index.html ）に掲載する一覧表をご確認ください。
Q 3-04	審査委員会によって標準的な住宅の一次エネルギー消費量を概ねゼロとするものと同等性能以上の省エネ性能を有するものと認められるものとはどのようなものでしょうか。また、審査委員会で認められるためには、どのようにすればよいのでしょうか。
A 3-04	一概にはお答え致しかねますが、例えば、事業主基準の計算に反映されない設計の工夫による自然エネルギーの有効活用（いわゆるパッシブ設計）などが想定されます。提案申請書の別添 1－2 に、取り組み内容を具体的に記載してください。また、審査委員会での評価にあたって、提案する技術等の実績などを追加で提出いただくことがあります。
Q 3-05	省エネ基準に適合するものとは、既存の改修においても求められるのでしょうか。
A 3-05	既存の改修においても、改修後に省エネ基準に適合していることが必要です。
Q 3-06	既存の改修において、現在の断熱性能がわからない場合、省エネ基準への適合状況をどのように判断すればよいのでしょうか。
A 3-06	既存の改修においても、改修後に省エネ基準に適合することを提示していただく必要がありますので、竣工時の図面等から断熱性能を算定するなどによって、適合状況を確認していただくことになります。

4. 補助対象に関する質問

Q 4-01	どのような取り組みが補助対象となるのでしょうか？
A 4-01	住宅のゼロ・エネルギー化に資する取組みを補助対象とします。詳しくは、公募要領の「2. 4 補助額」に補助対象費用を記載しておりますので、ご確認ください。
Q 4-02	補助対象となる住宅とは、どのようなものでしょうか。また、構造の種類に制限はあるのでしょうか。
A 4-02	新築・既存の戸建住宅で、請負（注文）・建売・賃貸住宅の別は問いません。構造に関しても種別に関わらず対象となります。但し建売住宅を販売する場合は宅建業免許を有していることが条件になります。
Q 4-03	住宅の戸数（例えば二世帯住宅など）はどのようにカウントするのでしょうか。
A 4-03	住宅の戸数は、住宅の品質確保の促進等に関する法律（住宅品質法）の考え方に基づきます。具体的には、住宅瑕疵担保責任保険の加入戸数（供託する戸数）となります。
Q	建設業者が補助事業主体として建設し、宅建業者等に引き渡す住宅は対象となるのでしょうか。

4-04	うか。
A 4-04	なりません。本事業では、最終的な住宅所有者が運用段階のエネルギー消費量の削減に寄与することが求められますので、建設した事業者が一般消費者に引き渡す住宅が対象となります。
Q 4-05	事業着手済の住宅は対象となるのでしょうか。
A 4-05	対象となりません。本事業では、事業着手前に補助金交付申請を行うものを対象としております。

5. 補助額に関する質問

Q 5-01	補助率や補助の上限額について教えていただけないでしょうか。
A 5-01	補助率は1／2以内、上限額は一戸あたり165万円となります。
Q 5-02	ゼロ・エネルギー住宅とするための掛かり増し費用とはどのように算出するのでしょうか。
A 5-02	通常の戸建住宅と比べて、提案する住宅で要する費用の増分を算出していただきます。ただし、掛かり増し費用の算出は、一定の省エネ性能を有するものを対象としますので、詳しくは公募要領の「別表1－1」をご確認ください。
Q 5-03	既存の改修の場合、ゼロ・エネルギー住宅とするための掛かり増し費用とは改修費用として考えればよいのでしょうか？
A 5-03	そのとおりです。ただし、掛かり増し費用の算出は、一定の省エネ性能を有するものを対象としますので、詳しくは公募要領の「別表1－1」をご確認ください。
Q 5-04	新築の場合の簡便な計算方法として、建設に要する費用の1／10とすることができるとありますが、これは建設に要する費用の1／10が補助額となると考えてよいのでしょうか。また、この場合も別表1－1に記載されているもののみが対象となるのでしょうか。
A 5-04	新築の場合には、建設に要する費用の1／10を掛かり増し費用の1／2に相当する「補助額」として申請いただけます。この場合は、「別表1－1」によらず、全体の建設費を対象に1／10に相当する額を算出いただきます。ただし、「別表1－2」に掲げるものは対象外となりますので、ご注意ください。
Q 5-05	補助額の上限額は、建築構造、建築設備等の整備に要する費用に対してかかるのでしょうか。
A 5-05	①建築構造、建築設備等の整備に要する費用、②調査設計計画に要する費用、③効果等の検証に要する費用に対する補助額の合計額に対して、1戸あたり165万円を上限とします。なお、具体的な計算方法は、提案申請書の「別添4－A、B」をご確認ください。
Q 5-06	調査設計計画に要する費用、効果等の検証に要する費用とは具体的にどのようなものでしょうか。また、どのようにすれば、認められるのでしょうか。

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募に関する Q&A

A 5-06	住宅のゼロ・エネルギー化にあたって新たな取り組みを進めるために必要となる設計費、新たに取り入れた技術の効果の検証等に要する費用を想定しています。申請にあたって、それぞれの内容、特別に必要となる理由を記載してください。その内容を審査委員会で個別に審査し、特に必要があると認められた場合に補助対象となります。
-------------------------	--

6. 事業期間に関する質問

Q 6-01	事業着工が交付決定日以降となっていますが、交付決定はいつ頃になるのでしょうか。
A 6-01	交付決定とは採択通知後、交付申請の手続きをして頂き、申請内容の審査を経てなされます。交付決定は、通常であれば交付申請から概ね2週間を目処に行う予定です。
Q 6-02	事業完了が平成27年1月末となっていますが、平成26年度に着工するものも補助の対象となるのでしょうか？
A 6-02	平成25年12月末までに「交付申請」を行い、平成26年3月末までに事業着手して、且つ平成27年1月末までに完成したものが補助の対象となります。

7. 交付申請～実績報告に関する質問

Q 7-01	公募期間に応募し、採択通知を受けることで、補助金が支払われるのでしょうか。
A 7-01	採択通知を受け取ったあと、あらためて定める期間に交付申請の手続きをしていただき、内容の審査を経て、 <u>交付決定を受けてから着手したものが補助の対象となります。</u> また、事業が完了（竣工）した後、実績の報告手続きをしていただき、内容の審査を経て、補助金の額が確定して、支払いとなります。
Q 7-02	交付申請に必要な書類とはどのようなもののでしょうか。
A 7-02	設計図書、見積書、その他必要な書類を予定しています。詳細については、順次、本ホームページにて公開する予定です。
Q 7-03	公募時の仕様からの設計変更、交付申請後の設計変更などは認められるのでしょうか。
A 7-03	原則として、応募時の仕様で実施していただきます。やむを得ない場合は、個別にご相談ください。
Q 7-04	採択後に諸事情で交付申請を行わないことになった場合や、申請した戸数よりも少ない戸数のみの建設に終わった場合に罰則はあるのでしょうか。
A 7-04	採択後に交付申請が行われない場合や交付決定後に建築自体が行われない場合、予定の戸数に満たない場合などは速やかに報告をいただくことになります。また、今後応募があった場合には、事業実施の確実性についてより慎重に判断させていただくことになります。なお、虚偽の申請等にあたる場合には罰則の適用があります。
Q 7-05	補助金は誰に対して支払われるのでしょうか。

A 7-05	補助金は公募及び交付申請を行う提案事業者が指定する銀行等の口座に支払を行います。ただし、補助金は最終的に申請した住宅を所有する方の費用に対して支援するもので、交付申請時に補助金の額の取り扱い等を規定した書面（合意書）を提出頂く予定です。
Q 7-06	事業の完了後の原則 1 年間のエネルギー消費に関する報告と効果が分かるものの提出とはどのようなもののでしょうか。
A 7-06	実際に居住している状況でのエネルギー消費量や効果の報告を予定しています。報告様式は、本ホームページで公開しています。

8. 一次エネルギー消費量の算定に関する質問

Q 8-01	一次エネルギー消費量を算定する際、対象となるのはどのような取り組みでしょうか。
A 8-01	基本的に住宅事業建築主の判断の基準の計算において、計算対象となるものになります。具体的な計算方法を「一次エネルギー消費量の算定要領」にまとめておりますので、ご確認ください。
Q 8-02	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業と住宅のゼロ・エネルギー化推進事業で、一次エネルギー消費量の計算方法に違いはあるのでしょうか。
A 8-02	基本的な計算方法は一緒です。ただし、応募にあたって対象となる断熱性能や機器仕様に違いがありますので、ご注意ください。
Q 8-03	標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるとみなす仕様に適合するものとして応募する場合は、一次エネルギー消費量の計算は必要ないのでしょうか。
A 8-03	概ねゼロとなる仕様に適合するものとして応募する場合も一次エネルギー消費量の計算は必要です。仕様一覧表では、各仕様の標準エネルギー消費量、当該住宅の一次エネルギー消費量をまとめており、記載の数値を活用して計算できます。なお、要望が予算額を超えた場合には、仕様を選択して応募するものも、補助事業の実効性やエネルギー削減率等の省エネルギー効果を評価し、優先順位をつけて、採択事業や採択戸数を調整することがあります。
Q 8-04	審査委員会で、標準的な住宅の一次エネルギー消費量を概ねゼロとするものと同等以上と認められるものとして申請する場合、一次エネルギー消費量の計算はどのようにすればよいのでしょうか。
A 8-04	算定要領で定めた計算方法で計算可能な範囲（住宅事業建築主の判断の基準の計算方法で計算可能な範囲）については、所定の方法で一次エネルギー消費量を計算する必要があります。また、所定の方法で計算のできないものについては、別途、提案する技術、取り組みの一次エネルギー消費量の削減効果を記載していただきます。

9. その他の質問

Q 9-01	予算はどのくらいなのでしょうか？
-------------------------	------------------

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 公募に関する Q&A

A 9-01	本事業に係る予算として、約20億円を予定しています。
Q 9-02	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業と住宅のゼロ・エネルギー化推進事業とでは、何が違うのでしょうか。
A 9-02	住宅のゼロ・エネルギー化推進事業は、申請者が中小工務店に限られますが、建築主や建設地が未定でも応募可能です。一方、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業は建築主が申請者となる必要があります（代行者による手続きも可）。 また、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業は中小工務店の取り組み促進を目的としているため、基本的な躯体、設備の対策も含めて評価し、補助対象としています。一方、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業は高断熱性能、高性能設備と制御機器等を組み合わせ、一定水準の省エネ性能が得られるもの、先導的・先進的な省エネ設備等を評価し、補助対象としています。これから、補助対象項目や補助対象とする基準、補助の限度額などに違いがあります。
Q 9-03	住宅事業建築主の判断の基準について教えてください。
A 9-03	事業主基準については、建築環境・省エネルギー機構のホームページに解説が掲載されております。同ホームページでは、算定用Webプログラムの操作マニュアルや算定シートもダウンロードいただけます。また、計算にあたって具体的な設備等の評価方法もFAQとしてまとめられておりますので、ご確認ください。
Q 9-04	事業主基準の計算において、算定用シートを使用した場合、一次エネルギー消費量の計算根拠として、どのような資料を添付すればよいのでしょうか。
A 9-04	算定用シートを使用する場合、住宅事業建築主の判断の基準における「報告様式3」当該住宅事業建築主が新築した特定住宅（建売分譲戸建住宅）（住宅タイプ）の省エネルギー性能等の詳細【算定用シートに基づく報告用】を利用して、計算条件と計算結果を記載し、計算根拠して提出ください。 なお、報告様式は、下記のホームページからダウンロードいただけます。 【建築環境・省エネルギー機構＞住宅事業建築主の判断の基準＞資料ダウンロード】 ■報告様式関係「報告様式3」（Web算定プログラム） http://ees.ibec.or.jp/documents/index.php
Q 9-05	住宅の省エネ基準への適合状況を示す別添資料は、どのような資料を提出すればよいのでしょうか。
A 9-05	省エネルギー法の届出様式をご利用下さい。具体的には「届出書（第一号様式）」の第二面、第三面（住宅の用途に供する建築物）について、所定の欄を記入して提出下さい。また、提出書類には、提案申請書の別添 1-1 におけるどの住宅タイプ（A、B、C）別に添付下さい。 また、届出書の様式は、下記ホームページからダウンロードいただけます。

【建築環境・省エネルギー機構＞関係法令等＞平成 21 年度基準関係法令等】

「住宅・建築物に係る改正省エネルギー法 関係法令リスト」

■届出書（第一号様式）

<http://www.ibec.or.jp/horei/h21horei/index.html>

一次エネルギー消費量の算定要領

本算定要領は、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」の応募にあたり、標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロとなることを評価する計算方法を記載したものです。

【注意事項】

- ①本算定要領の計算結果は、ゼロ・エネルギー住宅等として認定するものではありません。
- ②本算定要領の一次エネルギー消費量計算は、「住宅事業建築主の判断の基準（以下、事業主基準とする）」における計算に準じていますが、補助申請の簡便化等のため、一部、事業主基準の計算とは異なる方法も取り入れています。
- ③一次エネルギー消費量の計算は、事業主基準における計算に用意された『算定用Webプログラム』、『算定用シート』（以下、算定ツールとする）を使用します。
- ④事業主基準の概要、算定ツールの詳細、計算に当たってのQ&Aは、次のホームページにて、ご確認いただけます。また、『算定用Webプログラムの操作マニュアル』も下記ホームページからダウンロードいただけますので、ご参照ください。

■建築環境・省エネルギー機構 『住宅事業建築主の判断基準 ホームページ』
(<http://ees.ibec.or.jp/>)

■建築環境・省エネルギー機構 『住宅事業建築主の判断基準 資料ダウンロード』
※算定用シート、算定用プログラムの操作マニュアル等がダウンロードいただけます。
(<http://ees.ibec.or.jp/documents/index.php>)
- ⑤応募にあたっては、一次エネルギー消費量計算の過程で使用した事業主基準用の算定ツールの計算結果も添付していただきます。
※算定用Webプログラムは計算結果をPDFファイルで出力・印刷できます。この計算結果は応募時に添付資料としてそのまま活用できますので、一次エネルギー消費量の計算にあたっては、Webプログラムのご利用をお勧めします。

1. 評価の概要

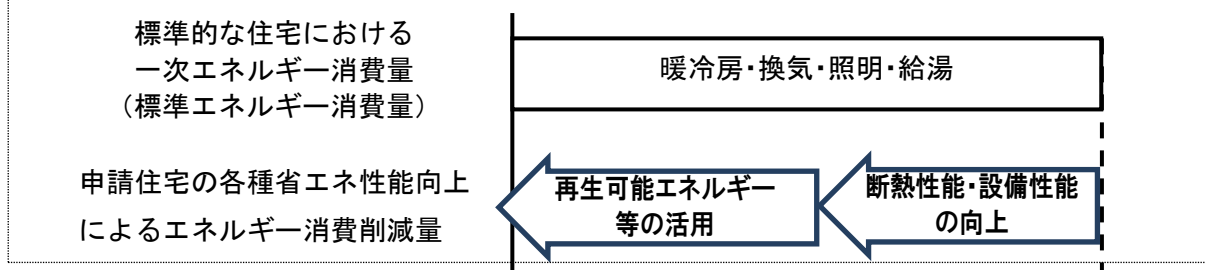
- ① 本事業では、事業主基準と同様に、『暖冷房設備』『換気設備』『照明設備』『給湯設備』に係る一次エネルギー消費量※¹を対象として評価します。
- ② 『標準的な住宅における一次エネルギー消費量※²（以下、標準エネルギー消費量とする）』に対して、提案する住宅の断熱性能や各設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギー（太陽光発電、太陽熱温水器等）やコージェネレーション等の活用による『一次エネルギー消費削減量※³（以下、エネルギー消費削減量とする）』の合計が上回ることで、一次エネルギー消費量がゼロとなると評価します。

※1 省エネ法の建築設備にあたらなないテレビや冷蔵庫、洗濯機等のいわゆる家電機器や調理機器のエネルギー消費量は評価の対象外とします。

また、昇降機設備は省エネ法では建築設備に含まれますが、住宅にはほとんど設置されないことから評価の対象外とします。

※2 標準エネルギー消費量は、事業主基準において、提案する住宅の地域区分、暖冷房方式等によって規定される「基準一次エネルギー消費量」を換算（基準一次エネルギー消費量÷0.9）して求めます。

※3 太陽光発電^注）やコージェネレーションのエネルギー消費削減量は総量で評価します。
注）再生可能エネルギーの固定買取制度において全量買取を選択する太陽光発電設備は、その発電量の全てを本事業の一次エネルギー消費量の評価に含めることはできません。



<参考 住宅事業建築主の判断の基準とは>

2008年5月の省エネルギー法改正において、住宅事業建築主が新築し販売する一戸建ての住宅（いわゆる建売分譲住宅）について、省エネルギー性能の向上を促す措置を導入し、その基準として「住宅事業建築主の判断の基準」が定められました。

事業主基準では、従来の住宅の省エネ基準における断熱性能に加えて、空調設備、給湯設備等の建築設備の効率性を総合的に評価するために、住宅で消費される一次エネルギー消費量を指標として基準が定められています。

2. 一次エネルギー消費量計算の流れ

(1) 対象とする省エネ手法

本事業の一次エネルギー消費量計算では、次の省エネ手法を対象とします。一部、事業主基準の計算には含まれない手法も取り上げておりますので、各手法の計算方法をよくご確認ください。

【本事業で計算の対象とする省エネ手法】

項 目		対象とする省エネ手法
基本仕様	躯体の性能向上	①断熱性能 (断熱区分(オ)を超える性能の場合も評価：別表1 参照)
	設備の性能向上	②暖冷房設備／③換気設備／④照明設備／⑤給湯設備
再生可能エネルギー活用設備等		⑥太陽光発電設備(全量買取のものを除く) ⑦太陽熱温水器 ⑧空気集熱式太陽熱利用システム
コージェネレーション		⑨燃料電池、ガスエンジンコージェネレーション

注) 上記以外の省エネ手法は計算方法を定めておりません。

他の省エネ手法を提案する場合には、別途、省エネ効果の計算結果を添えて提出してください。審査委員会で個別に内容を審査いたします。

【別表1】事業主基準における断熱区分別の熱損失係数(Q値、単位：W/m²・K)

<木造・鉄骨造>

地域区分	I a	I b	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ a	Ⅳ b	V	Ⅵ
断熱区分 (ウ)	1.4 を超え 1.6 以下		1.6 を超え 1.9 以下	2.1 を超え 2.4 以下	2.1 を超え 2.7 以下			3.7 以下
断熱区分 (オ)	1.4 以下			1.9 以下				3.7 以下 (注 1)

<鉄筋コンクリート造>

地域区分	I a	I b	II	III	IV a	IV b	V	VI
断熱区分(ア)	1.6 を超え 1.8 以下		1.9 を超え 2.7 以下	2.4 を超え 3.3 以下	2.7 を超え 4.6 以下			8.1 以下
断熱区分(ウ)	1.6 以下		1.9 以下	2.4 以下	2.7 以下			3.7 以下

注1) 所定の日射遮蔽措置を施すこと

注2) 本事業では、事業の要件として、住宅の省エネ基準に適合すること(Q値の場合は上記断熱区分(ウ)に相当)を求めています。

注3) 事業主基準の算定ツールでは、断熱区分(オ)を上回る断熱性能については計算できませんが、本事業の応募にあたっては、後述する方法で、断熱区分(オ)を上回る断熱性能によるエネルギー消費量も計算するものとします。

注4) 鉄筋コンクリート造では、断熱区分(エ)(オ)の規定はありません。そのため、鉄筋コンクリート造の場合、本算定要領の断熱区分による補正を行う上で、断熱区分(ウ)は断熱区分(ア)として、断熱区分(オ)は断熱区分(ウ)として読み替えてください。

(2) 一次エネルギー消費量計算の基本的な考え方

事業主基準の算定ツールを使用した計算結果に基づいて、「標準エネルギー消費量」や提案する住宅で実施する各種手法による「エネルギー消費削減量」を計算します。

①地域区分・暖冷房方式等に基づいて、事業主基準で規定される「基準一次エネルギー消費量」を標準エネルギー消費量に換算

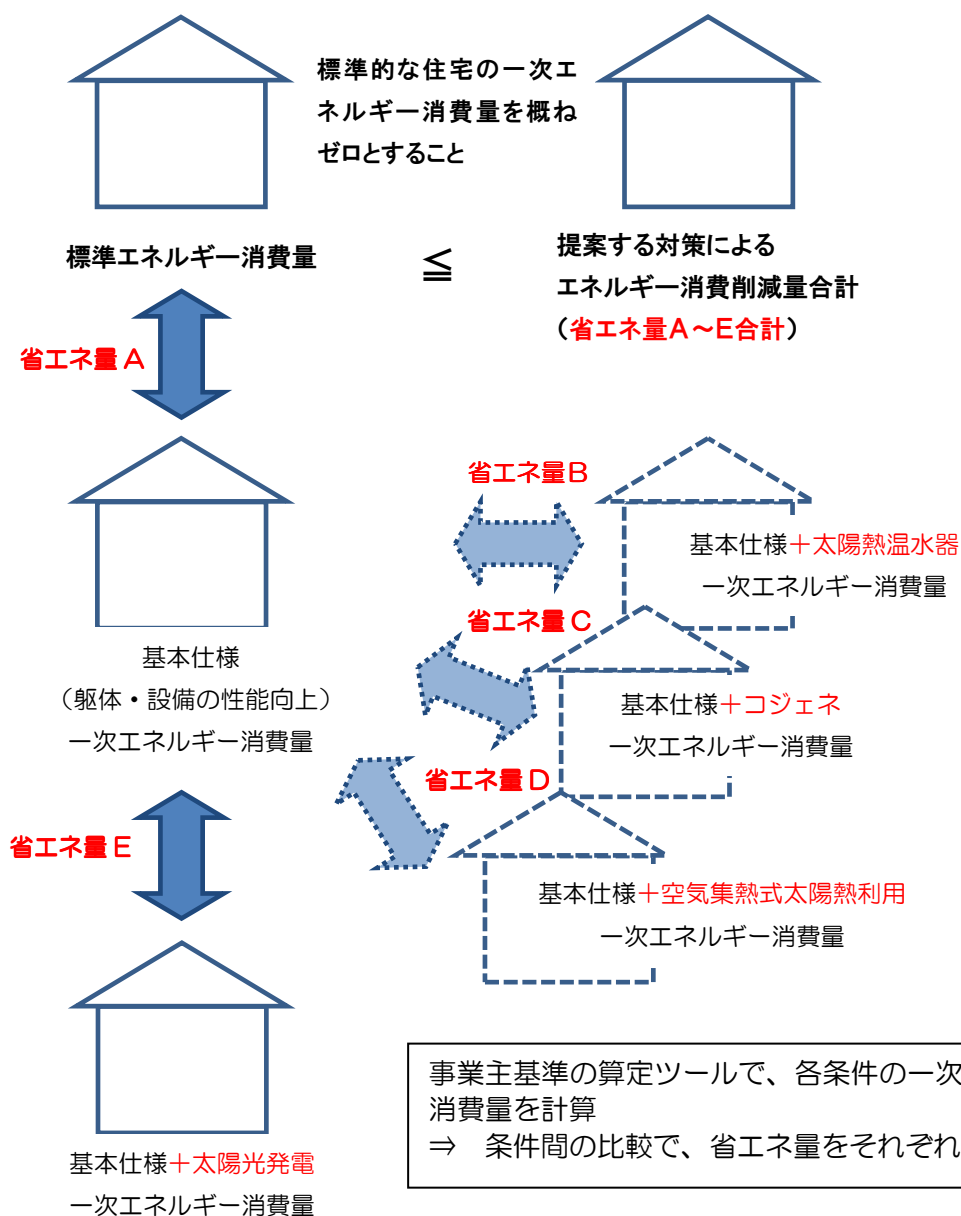
$$\Rightarrow \text{標準エネルギー消費量} = \text{基準一次エネルギー消費量} \div 0.9$$

②基本仕様（躯体・設備の性能向上を考慮）の条件で算定ツールによる計算を行い、標準エネルギー消費量との比較から、基本仕様のエネルギー消費削減量（省エネ量A）を算出

③再生可能エネルギー活用設備、コージェネレーション設備は、基本仕様の条件下で、当該システムがある場合とない場合を比較し、エネルギー消費削減量（省エネ量B～E）を算出

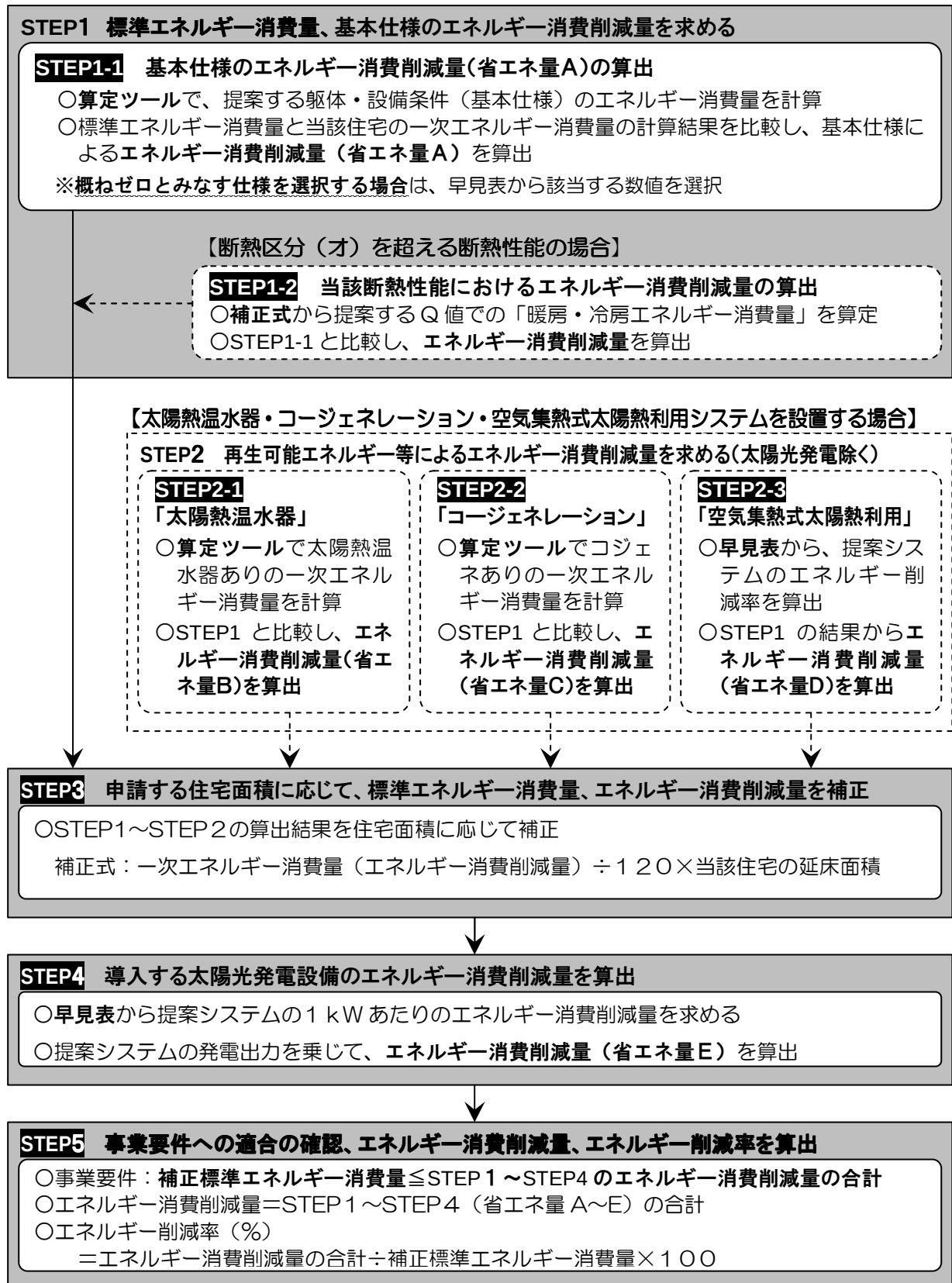
④上記①、②の計算結果から、エネルギー消費削減量の合計が、標準エネルギー消費量を上回ることで、標準的な住宅のエネルギー消費量を概ねゼロとするものと評価されます。

<一次エネルギー消費量計算の考え方>



(3) 一次エネルギー消費量計算の流れ

一次エネルギー消費量計算の流れは次のとおりです。提案する住宅で採用する省エネ手法に応じた計算方法を STEP 1～5 に分けて、次の『3. STEP 別の計算方法』で解説しています。該当する省エネ手法の項目を参照して、計算してください。



3. STEP別の計算方法

【提案申請書の作成にあたって】

- 事業主基準における計算は『算定用 Web プログラム』の使用をお勧めします。
- 提案申請書の Excel ファイルは、各STEPの計算に対応した計算シートに分かれています。それぞれの計算シートは、算定用 Web プログラムにおける計算結果と同様のフォーマットで入力欄を設けています。
- 各STEPにおける算定ツールの計算結果を提案書の所定欄にそのまま転記することで計算に利用でき、簡便に提案申請書の一次エネルギー消費量の計算書を作成いただけます。

基本仕様における計算の例(STEP1-1)

Webプログラムの計算結果を、提案申請書の計算シートの該当欄に転記して、標準エネルギー消費量、基本仕様によるエネルギー消費削減量を計算します。

<事業主基準Webプログラムの計算結果（PDF出力）>

1. 当該住宅(タイプ)の一次エネルギー消費量等			
(1) 特定住宅(住宅タイプ)の名称	(名称未設定の住宅)		
(2) 地域区分	IVb		
(3) 当該特定住宅(住宅タイプ)の戸数(当該地域区分における戸数を記入)			戸
(4) 当該特定住宅(住宅タイプ)の基準一次エネルギー消費量(1戸当り) ……①	49		GJ/戸・年
(5) 当該特定住宅(住宅タイプ)の一次エネルギー消費量(1戸当り)			
(5-1) コージェネレーションシステムを設置しない場合	A 暖房設備エネルギー消費量	12.2	GJ/戸・年
	B 冷房設備エネルギー消費量	5.5	
	C 換気設備エネルギー消費量	2.7	
	D 給湯設備エネルギー消費量	18.6	
	E 照明設備エネルギー消費量	8.3	
	消費量小計 (A+B+C+D+E) ……②	47.3	
	F 太陽光発電設備の発電量(評価分)	2.9	
	合計 (②-F) ……③	44.4	
		****	GJ/戸・年
		110	%

<提案申請書の計算シート>
(Excel ファイル)

項目		計算値	記号
(1) 基準一次エネルギー消費量		GJ/年	E _{SS}
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量			
(2-1) コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	GJ/年	E _H
	冷房設備	GJ/年	E _C
	換気設備	GJ/年	E _V
	給湯設備	GJ/年	E _{HW}
	照明設備	GJ/年	E _L
	消費量小計	GJ/年	E _{TOTAL}
太陽光発電の発電量(評価分)		GJ/年	—
(2-2) コージェネレーションシステムを設置する場合		GJ/年	E _{CGS}

STEP1 標準エネルギー消費量、基本仕様のエネルギー消費削減量を求める

STEP1-1 基本仕様のエネルギー消費削減量（省エネ量 A）の算出

①算定ツールによって、提案する住宅の「地域区分」「断熱性能」「暖冷房方式と性能」「換気方式と性能」「照明方式と性能」「給湯方式と性能」に応じた基準一次エネルギー消費量、当該住宅の一次エネルギー消費量を計算します。

⇒ Web プログラムの場合、計算結果をPDFファイルとして保存してください。
（計算結果を印刷して、提案申請書に添付していただきます）

【計算上の注意事項】

- ※1 提案する断熱性能(Q値)が算定ツールの断熱区分(オ)を超える場合、断熱区分(オ)として計算して下さい。(実際のQ値での暖冷房エネルギー消費量は STEP1-2 で計算します)
- ※2 算定ツールで断熱性能の計算で熱損失係数(Q値)を使用する場合において、Q値の計算に熱交換型換気の効果を見込む場合は、換気設備を「熱交換なし」の記載のあるものから選択してください。
- ※3 太陽熱温水器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備を導入する場合、STEP1-1 ではそれぞれの設備が「設置なし」として計算してください。
(各設備を設置したエネルギー消費量は STEP2-1～STEP2-2、STEP4 で計算します)
- ※4 コージェネレーション設備を導入する場合、STEP1-1 では、給湯設備を該当するコージェネレーションタイプのバックアップボイラ(下表)と同じもので計算してください。

コジェネ タイプ	燃料電池			ガスエンジン
	Type1	Type2	Type4	
バックアップ ボイラ	ガス給湯器 (潜熱回収型)	ガス給湯器 (従来型)	ガス給湯器 (潜熱回収型)	ガス給湯器 (従来型)

②上記①の計算結果から、下式に基づいて「標準エネルギー消費量」「基本仕様によるエネルギー消費削減量（省エネ量 A）を計算します。

■標準エネルギー消費量(E_{ST})

= 算定ツールにおける当該住宅の基準一次エネルギー消費量 ÷ 0.9

■当該住宅の一次エネルギー消費量(E_{TOTAL})

= 算定ツールにおける当該住宅の一次エネルギー消費量

= 暖房設備エネルギー消費量 (E_H) + 冷房設備エネルギー消費量 (E_C)
+ 換気設備エネルギー消費量 (E_V) + 照明設備エネルギー消費量 (E_L)
+ 給湯設備エネルギー消費量 (E_{HW})

■基本仕様によるエネルギー消費削減量(省エネ量 A: S_A)

= 標準エネルギー消費量 (E_{ST}) - 当該住宅の一次エネルギー消費量 (E_{TOTAL})

参考 一次エネルギー消費量が概ねゼロとみなす仕様を選択して申請する場合

- 仕様一覧表には、それぞれの仕様タイプについて、「標準エネルギー消費量」「当該住宅の一次エネルギー消費量」を掲載しています。
- それらの数値を活用することで、事業主基準の算定ツールの計算を行うことなく、一次エネルギー消費量の計算を行うことができます。
- また、同表には、参考として、標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる場合の太陽光発電の発電出力も目安として掲載しています。

仕様						標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安 ^{※5}	
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様				標準エネルギー消費量	当該住宅の一次エネルギー消費量
IVb-①		断熱区分	(ウ) (等級4) ^{※1}			54.4 GJ/年	47.3 GJ/年
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型) ^{※2} (通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器 ^{※3}				
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン ^{※4}				
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない				
		断熱	(ウ) (等級4) ^{※1}				

申請書の標準エネルギー消費量欄に転記

申請書の当該住宅の一次エネルギー消費量欄に転記

STEP1-2 断熱区分（オ）を超える断熱性能の場合の評価（該当する場合のみ）

「断熱区分（オ）」を超えた断熱性能（区分（オ）のQ値未満）の住宅を提案する場合、**STEP1-1**で計算した断熱区分（オ）での結果と、断熱等級4に相当する断熱区分（ウ）の計算結果から、下記の方法で提案するQ値に相当する暖房、冷房エネルギー消費量を計算します。

- ①提案住宅の地域区分に応じた断熱区分（ウ）、（オ）のQ値を下記の早見表から求めます。（木造・鉄骨造の場合）

地域区分	I a	I b	II	III	IV a	IV b	V	VI
断熱区分(ウ)	1.6	1.6	1.9	2.4	2.7	2.7	2.7	3.7
断熱区分(オ)	1.4	1.4	1.4	1.9	1.9	1.9	1.9	3.7

注）鉄筋コンクリート造の場合は、p.3 に記載のとおり断熱区分を読み替え、断熱区分（ア）と断熱区分（ウ）の値を利用します。

- ②**STEP1-1**と同一の地域・構造・設備仕様の条件として、断熱性能の区分を「等級4相当：断熱区分（ウ）」にした場合の当該住宅の暖房・冷房エネルギー消費量を事業主基準の算定ツールで計算します。 ※断熱区分以外は、**STEP1-1**と同じ条件で計算してください。

- ③下式から、提案するQ値に相当する暖房・冷房エネルギー消費量を求めます。

■当該地域における断熱区分（オ）のQ値	: Q1
■ // 断熱区分（ウ）のQ値	: Q2
■提案する住宅のQ値	: Q
■STEP1-1の計算結果による暖房エネルギー消費量（E _H ）	: H1
■ // 冷房エネルギー消費量（E _C ）	: C1
■等級4相当の暖房エネルギー消費量（②の計算結果）	: H2
■ // 冷房エネルギー消費量（②の計算結果）	: C2
■提案するQ値における暖房エネルギー消費量（E _{HQ} ）	
	= {(H2-H1)÷(Q2-Q1)×(Q-Q1)} + H1
■提案するQ値における冷房エネルギー消費量（E _{CQ} ）	
	= {(C2-C1)÷(Q2-Q1)×(Q-Q1)} + C1

- ④**STEP1-1**で求めた他用途のエネルギー消費量を加算して、当該住宅の一次エネルギー消費量、基本仕様によるエネルギー消費削減量を計算します。

■基本仕様によるエネルギー消費削減量（省エネ量A:SA）

$$= \text{標準エネルギー消費量（E}_{ST}\text{）} - \text{当該住宅の一次エネルギー消費量（E}_{TOTAL}\text{）}$$

$$= \text{標準エネルギー消費量（E}_{ST}\text{）} - \left(E_{HQ} + E_{CQ} + E_V + E_L + E_{HW} \right)$$

※当該住宅の一次エネルギー消費量 = $E_{HQ} + E_{CQ} + E_V + E_L + E_{HW}$

※E_{ST}、E_V、E_L、E_{HW}は、**STEP1-1**での計算結果

※E_{HQ}の計算結果がマイナスになる場合は、E_{HQ}の値を「0」としてE_{TOTAL}を計算してください。

STEP2 再生可能エネルギー等(太陽光発電を除く)によるエネルギー消費削減量を求める (該当する場合のみ)

※太陽熱温水器、コージェネレーション、空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合の一次エネルギー消費量の計算方法です。上記を導入しない場合は、**STEP3**へ進んでください。

※『太陽熱温水器とコージェネレーションを併用する場合』、『太陽熱温水器またはコージェネレーションと空気集熱式太陽熱利用システム(暖房・給湯対象)を併用する場合』の計算はできません。(いずれか一つのシステムとして計算してください。)

STEP2-1 太陽熱温水器の設置によるエネルギー消費削減量(省エネ量B)の算出

STEP1-1で計算した太陽熱温水器「設置なし」の計算結果と、太陽熱温水器「設置あり」の計算結果から、太陽熱温水器によるエネルギー消費削減量を計算します。

①**STEP1-1**と同一の地域・構造・断熱性能・設備仕様の条件において、太陽熱温水器を「設置あり」にした場合の当該住宅の一次エネルギー消費量を、事業主基準の算定ツールで計算します。

※「太陽熱温水器」以外は、**STEP1-1**と同じ条件で計算してください。

②**STEP1-1**(または**STEP1-2**)の計算結果との比較から、下式で太陽熱温水器によるエネルギー消費削減量を求めます。

■太陽熱温水器によるエネルギー消費削減量(省エネ量B: S_B)

＝当該住宅の一次エネルギー消費量(太陽熱温水器なし: E_{TOTAL})

－ 当該住宅の一次エネルギー消費量(太陽熱温水器あり: E_{SOLAR})

※ E_{TOTAL} は、**STEP1-1**または**STEP1-2**の計算結果

※ E_{SOLAR} は、上記①の計算結果

参考 2-1 提案申請書への記入

○太陽熱温水器ありの計算結果を該当する計算シートの「当該住宅の一次エネルギー消費量欄」に記入してください。

※算定ツールの計算結果のうち、基準一次エネルギー消費量が**STEP1-1**の計算結果と一致することを確認してください。

(同一条件で計算する場合は、基準一次エネルギー消費量は一致します)

※**STEP1-2**で計算を行った場合は、断熱区分(才)として算出した E_{TOTAL} を転記してください。

STEP2-2 コージェネレーション設置によるエネルギー消費削減量（省エネ量C）の算出

事業主基準の算定ツールにおいて、コージェネレーションの一次エネルギー消費削減量は、家電相当分を除いて評価されます（太陽光発電設備と併用する場合、コージェネレーションの発電量に応じて太陽光発電の売電量が増加することから、この売電量の増加分も一次エネルギー消費削減量から除いて評価されます）。

本事業の計算では、コージェネレーションにおける一次エネルギー消費削減量は全量を省エネ量として評価するため、下記の手順で事業主基準の算定ツールの計算結果を補正し、コージェネレーションのエネルギー消費削減量（省エネ量C）を求めます。

- ① **STEP1-1** と同一地域・構造・断熱性能・設備仕様の条件において、コージェネレーションを「設置する」とした場合の当該住宅の一次エネルギー消費量を事業主基準の算定ツールで計算します。

【注意事項】

※1 算定用 Web プログラムを使用してください。

（コージェネレーションの有無は、Web プログラムのトップページで選択します）

- ※2 コージェネ以外は、STEP1-1 と同様の条件として計算して下さい。
- ※3 コージェネレーションを設置する場合、STEP1-1 では必ず該当するシステムのバックアップボイラと同じ給湯設備で計算して下さい（STEP1-1 を参照）。
- ※4 太陽光発電設備は必ず「設置なし」を選択して計算して下さい。

- ②コージェネレーションによるエネルギー消費削減量の補正に使用する「**按分比率**」を、別表2から、提案する住宅の地域・暖冷房方式に該当する値を求めます。

- ③上記①で計算した「コージェネレーション設置あり」の場合の計算結果に基づいて、下式に基づいて、当該住宅の標準エネルギー消費量からの一次エネルギー消費削減量を按分係数で

補正し、コージェネレーションありの補正後の一次エネルギー消費量を求めます。
 ※基準一次エネルギー消費量が **STEP1-1** の計算結果と一致することを確認して下さい。

- 補正前コージェネありの一次エネルギー消費量 (E_{CGS}) : ①の計算結果
- 補正後コージェネありの一次エネルギー消費量 ($E_{CGS'}$)
- = 標準エネルギー消費量 E_{ST} - {(標準エネルギー消費量: E_{ST} - 補正前コージェネありの一次エネルギー消費量 E_{CGS}) ÷ 按分比率}
- ※標準エネルギー消費量 E_{ST} は **STEP1-1** の計算結果

④ **STEP1-1** (または **STEP1-2**) の計算結果との比較から、下式にて、コージェネレーションによるエネルギー消費削減量 (省エネ量 C) を求めます。

- コージェネレーションによるエネルギー消費削減量 (省エネ量 C : S_C)
- = 当該住宅の一次エネルギー消費量 (E_{TOTAL})
- ー 補正後コージェネありの一次エネルギー消費量 ($E_{CGS'}$)

参考 2-2 提案申請書への記入

○コージェネありの計算結果を該当する計算シートの当該住宅の一次エネルギー消費量欄に転記、選択した按分比率を所定の欄に記入してください。

※算定ツールの計算結果のうち、基準一次エネルギー消費量が STEP1-1 の計算結果と一致することを確認してください。

(同じ条件で計算した場合、基準一次エネルギー消費量は一致します)

※**STEP1-2** で計算を行った場合は、断熱区分 (オ) として算出した E_{TOTAL} を転記してください。

事業主基準 Web プログラムの計算結果 (PDF 出力)

1. 当該住宅(タイプ)の一次エネルギー消費量等

(1) 特定住宅(住宅タイプ)の名称	(名称未設定の住宅)		
(2) 地域区分	IVb		
(3) 当該特定住宅(住宅タイプ)の戸数 (当該地域区分における戸数を記入)	1	戸	
(4) 当該特定住宅(住宅タイプ)の基準一次エネルギー消費量(1戸当り) ...①	49	GJ/戸・年	
(5) 当該特定住宅(住宅タイプ)の一次エネルギー消費量(1戸当り)			
(5-1) コージェネレーションシステムを設置しない場合	A 暖房設備エネルギー消費量	****	GJ/戸・年
	B 冷房設備エネルギー消費量	****	
	設備エネルギー消費量	****	
	設備エネルギー消費量	****	
	設備エネルギー消費量	****	
	消費量小計 (A+B+C+D+E)②	****	
	F 太陽光発電設備の発電量(評価分)	****	
	合計 (②-F)③	****	
(5-2) コージェネレーションシステムを設置する場合	46.7	GJ/戸・年	①/(③あるいは④) × 100
(6) 当該特定住宅(住宅タイプ)の基準達成率	105	%	

STEP1-1 と数値が一致することを確認

補正前コージェネありの一次エネルギー消費量の欄に転記

【別表 2】地域区分・暖冷房方式別の按分比率

地域区分	区分	按分比率
	暖冷房方式に係る区分	
I a	すべての暖房方式	80.3%
I b	すべての暖房方式	78.8%
II	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.1%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	76.5%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
III	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.9%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	77.0%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
IV a	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	75.1%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	64.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.0%
IV b	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	74.4%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.3%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	61.6%
V	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	70.9%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	59.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	58.4%
VI	ダクト式全館空調設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	70.2%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	56.4%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	55.2%

※Ⅱ～Ⅵ地域において、暖房（Ⅵ地域は冷房）設備で「設置なし」を選択する場合については、「ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房（冷房）する方式」の按分比率を使用してください。

STEP2-3 空気集熱式太陽熱利用システム設置のエネルギー消費削減量（省エネ量D）の算出

事業主基準の算定ツールでは、空気集熱式太陽熱利用システムの効果を評価することはできませんが、本事業への応募にあたっては、採用するシステムにおける省エネ手法（太陽熱の利用用途：暖房のみまたは暖房・給湯利用、システム駆動専用の太陽光発電の採用、24時間換気との連動）に応じて、エネルギー消費削減量を評価することも可とします。

具体的には次の手順に従って、提案するシステムに応じた集熱面積あたりの一次エネルギー削減量を早見表から求め、システム駆動条件等に応じた一次エネルギー消費量を計算して、空気集熱式太陽熱利用システムによるエネルギー削減量（省エネ量D）を求めます。

<対象システム>

本計算では、屋根空気集熱式太陽熱利用システムとして、次の（１）集熱部、（２）搬送部、（３）蓄熱部により構成されているものを対象とします。

【構成システム】

項目	内容
(1)集熱部	ガラス等の透過体を持つ集熱部を基本とする。なお、暗色鋼板による屋根葺き材を用いた透過体のない集熱部と組み合わせても良い。ただし、透過体のない集熱部は透過体を持つ集熱部の空気の流れの上流側に設置しなければならない。
(2)搬送部	暖房時は暖気を室内に搬送、中間期・夏期は室内を経由せずに排気するための風路切り替えダンパーおよびダクトを設置すること。
(3)蓄熱部	太陽熱を暖房に利用するためには、基礎コンクリート等の熱容量を利用した蓄熱部を設けなければならない。蓄熱部は放熱ロスを最小限に抑えるよう断熱を施すこと。

<一次エネルギー消費量の計算方法>

①本計算では、次の４つの省エネ手法について、エネルギー削減量を計算します。まず、計算にあたり、採用する手法を整理します。

- ・手法１：太陽熱を暖房のみに利用（暖房エネルギー消費量の削減）
- ・手法２：太陽熱を暖房と給湯に利用（暖房・給湯エネルギー消費量の削減）
- ・手法３：システム駆動専用の太陽光発電の採用（システム駆動エネルギー消費量の削減）
- ・手法４：24時間換気との連動（換気エネルギー消費量の削減）

②提案するシステムの集熱面積を下式から算出します。

■集熱部面積（A）

$$= \text{透過体を持つ集熱器の有効集熱面積（A}_G\text{）} \\ + \left(\text{透過体のない集熱部の有効集熱面積（A}_S\text{）} \div 2 \right)$$

③提案するシステムで採用する省エネ手法に応じて、断熱地域区分別の早見表（別表 2-1-1～2-1-6）から、集熱部の方位・傾斜角に対応した値を求めます。

集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量※ ¹	(E_{H-R})
空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量※ ²	($E_{H-system}$)
集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量※ ³	(E_{HW-R})
給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量※ ²	($E_{HW-system}$)
換気エネルギー消費量の削減率※ ⁴	(R_V)

※1 手法1、手法2を採用する場合、暖房エネルギー削減量は、暖房方式に応じて「全館連続暖房（別表2-1-1）」「部分間欠暖房（別表2-1-2）」のいずれかから選択してください。

※2 手法2を採用しない場合は、集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量 (E_{HWR}) は0としてください。

※3 手法3を採用する場合は、空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 ($E_{H-system}$) 及び給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 ($E_{HW-system}$) は0としてください。

※4 手法4を導入する場合は、(R_V) を早見表から求めてください。

③ **STEP1-1** または **STEP1-2** で求めた換気エネルギー消費量 (E_V) および②で求めた各値に基づいて、下式から、空気集熱式太陽熱利用システムによるエネルギー削減量(省エネ量D)を求めます。

■ 空気集熱式太陽熱利用システムによるエネルギー消費削減量(省エネ量D)

$$= \begin{aligned} & \text{集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量 } (E_{H-R}) \times \text{集熱部面積 } (A) \\ & - \text{空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 } (E_{H-system}) \\ & + \text{集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量 } (E_{HW-R}) \times \text{集熱部面積 } (A) \\ & - \text{給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 } (E_{HW-system}) \\ & + \text{換気エネルギー消費量 } (E_V) \times \text{換気エネルギー削減率 } (R_V) \end{aligned}$$

※換気エネルギー消費量 E_V は **STEP1-1** または **STEP1-2** の計算結果

【別表 2-1-1】

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギーの削減量

(住宅全体または全居室を連続的に暖房する場合)

① I a地域 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

住宅全体または居室を連続的に暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.152	0.166	0.176	0.184	0.189	0.192	0.194	0.194
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.229	0.250	0.265	0.276	0.284	0.289	0.292	0.292
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.283	0.308	0.327	0.341	0.350	0.356	0.360	0.361
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.313	0.341	0.362	0.377	0.388	0.394	0.398	0.399
	真南から東西へ10° 未満	0.320	0.348	0.370	0.385	0.396	0.403	0.406	0.408
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.303	0.330	0.350	0.365	0.375	0.382	0.385	0.386
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.263	0.286	0.304	0.317	0.326	0.331	0.334	0.335
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.199	0.217	0.230	0.240	0.247	0.251	0.253	0.254
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.112	0.122	0.130	0.135	0.139	0.142	0.143	0.143

② I b地域 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

住宅全体または居室を連続的に暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.160	0.174	0.185	0.193	0.198	0.202	0.203	0.204
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.222	0.242	0.257	0.268	0.275	0.280	0.282	0.283
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.265	0.289	0.306	0.319	0.328	0.334	0.337	0.338
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.289	0.314	0.334	0.348	0.358	0.364	0.367	0.368
	真南から東西へ10° 未満	0.293	0.319	0.339	0.353	0.363	0.369	0.373	0.374
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.278	0.303	0.321	0.335	0.344	0.350	0.353	0.355
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.244	0.265	0.282	0.294	0.302	0.307	0.310	0.311
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.190	0.207	0.220	0.229	0.236	0.240	0.242	0.243
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.117	0.128	0.136	0.141	0.145	0.148	0.149	0.150

③ II 地域 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

住宅全体または居室を連続的に暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.140	0.152	0.162	0.169	0.173	0.176	0.178	0.178
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.173	0.188	0.200	0.208	0.214	0.218	0.220	0.220
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.195	0.212	0.225	0.235	0.241	0.245	0.248	0.249
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.206	0.225	0.238	0.249	0.255	0.260	0.262	0.263
	真南から東西へ10° 未満	0.207	0.225	0.239	0.249	0.256	0.261	0.263	0.264
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.197	0.214	0.228	0.237	0.244	0.248	0.250	0.251
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.176	0.192	0.204	0.212	0.218	0.222	0.224	0.225
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.145	0.158	0.167	0.174	0.179	0.182	0.184	0.185
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.102	0.112	0.118	0.123	0.127	0.129	0.130	0.131

④Ⅲ地域

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

住宅全体または居室を連続的に暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.124	0.136	0.144	0.150	0.154	0.157	0.158	0.159
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.144	0.156	0.166	0.173	0.178	0.181	0.183	0.183
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.156	0.170	0.180	0.188	0.193	0.196	0.198	0.199
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.161	0.175	0.186	0.194	0.200	0.203	0.205	0.206
	真南から東西へ10° 未満	0.159	0.174	0.184	0.192	0.197	0.201	0.203	0.203
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.151	0.164	0.174	0.181	0.186	0.190	0.191	0.192
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.135	0.147	0.156	0.162	0.167	0.170	0.171	0.172
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.112	0.122	0.129	0.135	0.138	0.141	0.142	0.143
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.082	0.089	0.095	0.099	0.101	0.103	0.104	0.104

⑤Ⅳa地域

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

住宅全体または居室を連続的に暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.174	0.189	0.201	0.210	0.215	0.219	0.221	0.222
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.191	0.208	0.221	0.230	0.236	0.240	0.243	0.243
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.201	0.219	0.232	0.242	0.249	0.253	0.256	0.256
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.204	0.223	0.236	0.246	0.253	0.257	0.260	0.261
	真南から東西へ10° 未満	0.201	0.219	0.232	0.242	0.249	0.253	0.256	0.256
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.191	0.208	0.221	0.230	0.237	0.241	0.243	0.244
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.174	0.190	0.201	0.210	0.216	0.219	0.221	0.222
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.151	0.164	0.174	0.182	0.187	0.190	0.192	0.192
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.120	0.131	0.139	0.145	0.149	0.152	0.153	0.154

⑥Ⅳb地域

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

住宅全体または居室を連続的に暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.107	0.116	0.123	0.128	0.132	0.134	0.135	0.136
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.141	0.153	0.162	0.169	0.174	0.177	0.179	0.179
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.148	0.161	0.171	0.179	0.184	0.187	0.189	0.189
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.143	0.156	0.165	0.172	0.177	0.180	0.182	0.183
	真南から東西へ10° 未満	0.134	0.146	0.155	0.161	0.166	0.169	0.170	0.171
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.125	0.137	0.145	0.151	0.155	0.158	0.159	0.160
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.118	0.128	0.136	0.142	0.146	0.148	0.150	0.150
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.108	0.117	0.124	0.130	0.133	0.136	0.137	0.137
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.086	0.094	0.100	0.104	0.107	0.109	0.110	0.110

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 一次エネルギー消費量の算定要領

⑦ V 地域

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

住宅全体または居室を連続的に暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.119	0.130	0.138	0.144	0.148	0.150	0.151	0.152
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.142	0.155	0.164	0.171	0.176	0.179	0.181	0.181
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.142	0.154	0.164	0.171	0.175	0.178	0.180	0.181
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.132	0.144	0.153	0.159	0.164	0.167	0.168	0.169
	真南から東西へ10° 未満	0.124	0.134	0.143	0.149	0.153	0.156	0.157	0.158
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.119	0.130	0.138	0.144	0.148	0.150	0.152	0.152
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.118	0.129	0.137	0.143	0.147	0.149	0.150	0.151
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.114	0.124	0.131	0.137	0.141	0.143	0.145	0.145
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.093	0.101	0.108	0.112	0.115	0.117	0.118	0.119

【別表 2-1-2】

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギーの削減量
(各居室を間欠して暖房する方式の場合)

①Ⅱ地域		集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]							
各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.099	0.107	0.114	0.119	0.122	0.124	0.125	0.126
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.122	0.133	0.141	0.147	0.151	0.154	0.155	0.155
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.138	0.150	0.159	0.166	0.170	0.173	0.175	0.175
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.146	0.158	0.168	0.175	0.180	0.183	0.185	0.186
	真南から東西へ10° 未満	0.146	0.159	0.169	0.176	0.181	0.184	0.186	0.186
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.139	0.151	0.161	0.167	0.172	0.175	0.177	0.177
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.124	0.135	0.144	0.150	0.154	0.157	0.158	0.159
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.102	0.111	0.118	0.123	0.126	0.129	0.130	0.130
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.072	0.079	0.084	0.087	0.090	0.091	0.092	0.092

②Ⅲ地域		集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]							
各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.094	0.102	0.108	0.113	0.116	0.118	0.119	0.120
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.108	0.118	0.125	0.130	0.134	0.136	0.138	0.138
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.117	0.128	0.136	0.141	0.145	0.148	0.149	0.150
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.121	0.132	0.140	0.146	0.150	0.153	0.154	0.155
	真南から東西へ10° 未満	0.120	0.131	0.139	0.145	0.149	0.151	0.153	0.153
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.113	0.123	0.131	0.137	0.140	0.143	0.144	0.145
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.101	0.110	0.117	0.122	0.126	0.128	0.129	0.129
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.084	0.092	0.097	0.101	0.104	0.106	0.107	0.107
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.062	0.067	0.071	0.074	0.076	0.078	0.078	0.079

③Ⅳa地域		集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]							
各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.112	0.122	0.129	0.135	0.139	0.141	0.142	0.143
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.123	0.134	0.142	0.148	0.152	0.155	0.156	0.157
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.129	0.141	0.150	0.156	0.160	0.163	0.164	0.165
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.132	0.143	0.152	0.159	0.163	0.166	0.167	0.168
	真南から東西へ10° 未満	0.129	0.141	0.150	0.156	0.160	0.163	0.165	0.165
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.123	0.134	0.142	0.148	0.152	0.155	0.156	0.157
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.112	0.122	0.130	0.135	0.139	0.141	0.143	0.143
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.097	0.106	0.112	0.117	0.120	0.122	0.123	0.124
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.077	0.084	0.090	0.093	0.096	0.098	0.098	0.099

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 一次エネルギー消費量の算定要領

④ IVb地域

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.072	0.078	0.083	0.087	0.089	0.091	0.091	0.092
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.095	0.103	0.110	0.114	0.117	0.119	0.121	0.121
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.100	0.109	0.116	0.121	0.124	0.126	0.127	0.128
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.097	0.105	0.112	0.116	0.120	0.122	0.123	0.123
	真南から東西へ10° 未満	0.090	0.098	0.104	0.109	0.112	0.114	0.115	0.115
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.085	0.092	0.098	0.102	0.105	0.107	0.108	0.108
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.080	0.087	0.092	0.096	0.098	0.100	0.101	0.101
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.073	0.079	0.084	0.087	0.090	0.091	0.092	0.093
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.058	0.063	0.067	0.070	0.072	0.073	0.074	0.074

⑤ V地域

集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.074	0.081	0.086	0.089	0.092	0.093	0.094	0.094
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.088	0.096	0.102	0.106	0.109	0.111	0.112	0.113
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.088	0.096	0.102	0.106	0.109	0.111	0.112	0.112
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.082	0.090	0.095	0.099	0.102	0.104	0.105	0.105
	真南から東西へ10° 未満	0.077	0.084	0.089	0.093	0.095	0.097	0.098	0.098
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.074	0.081	0.086	0.089	0.092	0.093	0.094	0.095
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.074	0.080	0.085	0.089	0.091	0.093	0.094	0.094
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.071	0.077	0.082	0.085	0.088	0.089	0.090	0.090
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.058	0.063	0.067	0.070	0.072	0.073	0.074	0.074

【別表 2-1-3】空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量

空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量は、以下とする。ただし、空気搬送動力用に本システム専用の太陽光発電設備を採用する場合、当該エネルギーは 0 とする。

① I a 地域 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.150	1.150	1.148	1.144	1.139	1.133	1.126	1.120
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.228	1.227	1.225	1.221	1.215	1.209	1.202	1.195
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.284	1.284	1.282	1.277	1.272	1.265	1.258	1.250
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.320	1.320	1.317	1.313	1.307	1.300	1.293	1.285
	真南から東西へ10° 未満	1.335	1.335	1.332	1.328	1.322	1.315	1.307	1.300
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.329	1.329	1.326	1.322	1.316	1.309	1.302	1.294
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.302	1.302	1.299	1.295	1.289	1.283	1.275	1.268
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.254	1.254	1.252	1.248	1.242	1.236	1.228	1.221
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.186	1.186	1.183	1.179	1.174	1.168	1.161	1.154

② I b 地域 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.184	1.184	1.182	1.178	1.173	1.167	1.160	1.153
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.241	1.241	1.239	1.234	1.229	1.222	1.215	1.208
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.281	1.281	1.279	1.274	1.269	1.262	1.255	1.247
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.305	1.305	1.302	1.298	1.292	1.285	1.278	1.271
	真南から東西へ10° 未満	1.312	1.312	1.310	1.305	1.299	1.293	1.285	1.278
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.303	1.303	1.301	1.296	1.290	1.284	1.276	1.269
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.278	1.278	1.275	1.271	1.265	1.258	1.251	1.244
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.236	1.236	1.233	1.229	1.223	1.217	1.210	1.203
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.177	1.177	1.175	1.171	1.166	1.160	1.153	1.146

③ II 地域 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.248	1.248	1.246	1.242	1.236	1.230	1.223	1.215
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.305	1.305	1.302	1.298	1.292	1.285	1.278	1.270
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.345	1.345	1.343	1.338	1.332	1.325	1.318	1.310
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.370	1.370	1.368	1.363	1.357	1.350	1.342	1.334
	真南から東西へ10° 未満	1.380	1.380	1.377	1.372	1.366	1.359	1.351	1.343
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.374	1.373	1.371	1.366	1.360	1.353	1.345	1.337
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.352	1.351	1.349	1.344	1.338	1.331	1.324	1.316
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.314	1.314	1.311	1.307	1.301	1.294	1.287	1.279
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.261	1.261	1.258	1.254	1.248	1.242	1.235	1.227

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 一次エネルギー消費量の算定要領

④Ⅲ地域

空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.511	1.510	1.507	1.502	1.496	1.488	1.479	1.471
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.543	1.542	1.539	1.534	1.527	1.519	1.511	1.502
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.586	1.586	1.583	1.577	1.570	1.562	1.553	1.544
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.620	1.620	1.617	1.611	1.604	1.596	1.587	1.577
	真南から東西へ10° 未満	1.633	1.633	1.630	1.624	1.617	1.609	1.600	1.590
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.621	1.621	1.618	1.612	1.605	1.597	1.588	1.578
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.588	1.588	1.585	1.579	1.572	1.564	1.555	1.546
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.545	1.545	1.542	1.537	1.530	1.522	1.513	1.504
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.513	1.513	1.510	1.505	1.498	1.491	1.482	1.473

⑤Ⅳa地域

空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.509	1.509	1.506	1.501	1.494	1.486	1.478	1.469
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.568	1.567	1.564	1.559	1.552	1.544	1.535	1.526
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.611	1.611	1.608	1.602	1.595	1.587	1.578	1.568
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.639	1.639	1.635	1.630	1.623	1.614	1.605	1.596
	真南から東西へ10° 未満	1.652	1.651	1.648	1.643	1.635	1.627	1.617	1.608
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.649	1.649	1.646	1.640	1.633	1.624	1.615	1.605
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.631	1.631	1.628	1.622	1.615	1.607	1.597	1.588
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.598	1.598	1.595	1.589	1.582	1.574	1.565	1.556
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.549	1.549	1.546	1.541	1.534	1.526	1.517	1.508

⑥Ⅳb地域

空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.078	1.078	1.076	1.072	1.067	1.062	1.056	1.049
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.112	1.111	1.109	1.106	1.101	1.095	1.089	1.082
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.136	1.136	1.134	1.130	1.125	1.119	1.113	1.106
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.152	1.152	1.150	1.146	1.141	1.135	1.128	1.122
	真南から東西へ10° 未満	1.159	1.159	1.156	1.152	1.147	1.141	1.135	1.128
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.156	1.156	1.154	1.150	1.145	1.139	1.132	1.126
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.145	1.145	1.143	1.139	1.134	1.128	1.121	1.115
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.125	1.124	1.122	1.118	1.113	1.108	1.101	1.095
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.095	1.095	1.093	1.089	1.084	1.079	1.073	1.066

⑦ V 地域

空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.084	1.084	1.082	1.078	1.073	1.068	1.061	1.055
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.104	1.104	1.102	1.098	1.093	1.087	1.081	1.075
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.128	1.128	1.126	1.122	1.117	1.111	1.105	1.098
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.149	1.149	1.146	1.142	1.137	1.131	1.125	1.118
	真南から東西へ10° 未満	1.161	1.161	1.159	1.155	1.150	1.144	1.137	1.131
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.163	1.163	1.161	1.157	1.152	1.146	1.139	1.133
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.154	1.154	1.152	1.148	1.143	1.137	1.131	1.124
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.137	1.137	1.134	1.130	1.125	1.120	1.113	1.107
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.115	1.115	1.112	1.109	1.104	1.098	1.092	1.085

【別表 2-1-4】集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量

空気集熱式太陽熱利用システムにおいて、太陽熱を給湯に利用する場合、集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量は、以下の表のとおりとする。

① I a地域 集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.183	0.187	0.189	0.190	0.190	0.190	0.189	0.187
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.204	0.208	0.210	0.212	0.212	0.211	0.210	0.209
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.219	0.223	0.226	0.227	0.227	0.227	0.226	0.224
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.228	0.232	0.235	0.236	0.236	0.236	0.235	0.233
	真南から東西へ10° 未満	0.230	0.235	0.238	0.239	0.239	0.239	0.238	0.236
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.227	0.232	0.234	0.236	0.236	0.235	0.234	0.233
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.218	0.222	0.225	0.226	0.226	0.226	0.225	0.223
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.202	0.206	0.209	0.210	0.210	0.210	0.209	0.207
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.181	0.184	0.187	0.188	0.188	0.187	0.187	0.185

② I b地域 集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.191	0.194	0.196	0.198	0.198	0.197	0.196	0.195
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.209	0.213	0.215	0.217	0.217	0.217	0.215	0.214
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.222	0.226	0.229	0.230	0.230	0.230	0.229	0.227
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.229	0.233	0.236	0.237	0.238	0.237	0.236	0.234
	真南から東西へ10° 未満	0.230	0.235	0.238	0.239	0.239	0.239	0.238	0.236
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.226	0.231	0.233	0.235	0.235	0.234	0.233	0.232
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.216	0.221	0.223	0.224	0.225	0.224	0.223	0.222
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.201	0.205	0.207	0.208	0.209	0.208	0.207	0.206
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.180	0.183	0.185	0.186	0.187	0.186	0.185	0.184

③ II 地域 集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.197	0.200	0.203	0.204	0.204	0.204	0.203	0.201
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.221	0.226	0.228	0.230	0.230	0.229	0.228	0.227
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.239	0.244	0.247	0.248	0.248	0.248	0.247	0.245
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.250	0.254	0.257	0.259	0.259	0.259	0.257	0.256
	真南から東西へ10° 未満	0.253	0.258	0.261	0.262	0.263	0.262	0.261	0.259
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.249	0.254	0.257	0.258	0.259	0.258	0.257	0.255
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.238	0.243	0.245	0.247	0.247	0.247	0.245	0.244
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.220	0.224	0.227	0.228	0.228	0.228	0.226	0.225
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.194	0.198	0.200	0.201	0.202	0.201	0.200	0.199

④Ⅲ地域

集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.254	0.259	0.262	0.264	0.264	0.264	0.262	0.261
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.286	0.291	0.295	0.296	0.297	0.296	0.294	0.292
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.308	0.314	0.318	0.319	0.320	0.319	0.317	0.315
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.321	0.328	0.331	0.333	0.334	0.333	0.331	0.329
	真南から東西へ10° 未満	0.326	0.332	0.336	0.338	0.338	0.338	0.336	0.334
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.321	0.328	0.331	0.333	0.334	0.333	0.331	0.329
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.308	0.314	0.318	0.319	0.320	0.319	0.318	0.315
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.286	0.291	0.295	0.296	0.297	0.296	0.295	0.293
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.255	0.259	0.262	0.264	0.264	0.264	0.262	0.261

⑤Ⅳa地域

集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.217	0.221	0.224	0.225	0.225	0.225	0.224	0.222
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.258	0.263	0.266	0.268	0.268	0.268	0.266	0.265
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.289	0.294	0.298	0.299	0.300	0.299	0.298	0.295
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.308	0.314	0.317	0.319	0.319	0.319	0.317	0.315
	真南から東西へ10° 未満	0.316	0.322	0.325	0.327	0.328	0.327	0.325	0.323
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.312	0.318	0.322	0.324	0.324	0.323	0.322	0.320
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.298	0.303	0.307	0.309	0.309	0.308	0.307	0.305
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.272	0.277	0.281	0.282	0.283	0.282	0.281	0.279
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.235	0.240	0.243	0.244	0.244	0.244	0.243	0.241

⑥Ⅳb地域

集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.247	0.252	0.255	0.256	0.256	0.256	0.254	0.253
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.277	0.282	0.286	0.287	0.288	0.287	0.285	0.284
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.299	0.305	0.308	0.310	0.310	0.310	0.308	0.306
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.312	0.318	0.322	0.324	0.324	0.324	0.322	0.320
	真南から東西へ10° 未満	0.318	0.324	0.328	0.330	0.330	0.329	0.328	0.325
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.315	0.321	0.325	0.327	0.327	0.326	0.325	0.322
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.304	0.310	0.313	0.315	0.316	0.315	0.313	0.311
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.285	0.290	0.293	0.295	0.295	0.295	0.293	0.291
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.257	0.262	0.265	0.267	0.267	0.266	0.265	0.263

⑦ V 地域

集熱部の単位面積あたりの給湯一次エネルギーの削減量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.303	0.309	0.313	0.314	0.315	0.314	0.312	0.310
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.328	0.335	0.339	0.340	0.341	0.340	0.338	0.336
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.346	0.353	0.357	0.359	0.359	0.359	0.357	0.354
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.356	0.363	0.368	0.370	0.370	0.369	0.367	0.365
	真南から東西へ10° 未満	0.359	0.366	0.371	0.373	0.373	0.372	0.370	0.368
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.355	0.362	0.366	0.368	0.368	0.368	0.366	0.363
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.343	0.349	0.354	0.356	0.356	0.355	0.353	0.351
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.323	0.330	0.334	0.335	0.336	0.335	0.333	0.331
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.297	0.302	0.306	0.308	0.308	0.307	0.306	0.304

【別表 2-1-5】給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量

空気集熱式太陽熱利用システムで太陽熱を給湯に利用する場合において、不凍液の循環ポンプ等の給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量は、以下とする。ただし、給湯用採熱の搬送動力用に本システム専用の太陽光発電設備を採用する場合、当該エネルギーは 0 とする。

① I a 地域

給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.795	0.796	0.796	0.794	0.792	0.789	0.786	0.782
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.815	0.817	0.817	0.815	0.813	0.810	0.806	0.803
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.849	0.850	0.850	0.848	0.846	0.843	0.839	0.835
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.879	0.880	0.880	0.878	0.876	0.873	0.869	0.865
	真南から東西へ10° 未満	0.895	0.896	0.896	0.894	0.892	0.889	0.885	0.881
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.892	0.894	0.894	0.892	0.889	0.886	0.882	0.878
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.873	0.874	0.874	0.873	0.870	0.867	0.863	0.859
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.844	0.845	0.845	0.843	0.841	0.838	0.834	0.830
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.818	0.819	0.819	0.817	0.815	0.812	0.809	0.805

② I b 地域

給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.830	0.831	0.831	0.830	0.827	0.824	0.821	0.817
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.852	0.853	0.853	0.851	0.849	0.846	0.842	0.838
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.887	0.888	0.888	0.886	0.884	0.880	0.877	0.873
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.918	0.919	0.919	0.917	0.915	0.911	0.907	0.903
	真南から東西へ10° 未満	0.935	0.936	0.936	0.934	0.931	0.928	0.924	0.920
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.932	0.934	0.933	0.932	0.929	0.926	0.922	0.917
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.912	0.913	0.913	0.911	0.909	0.905	0.902	0.897
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.881	0.883	0.882	0.881	0.878	0.875	0.871	0.867
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.854	0.855	0.855	0.854	0.851	0.848	0.844	0.841

住宅のゼロ・エネルギー化推進事業 一次エネルギー消費量の算定要領

③Ⅱ地域

給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.832	0.833	0.833	0.832	0.829	0.826	0.823	0.819
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.859	0.860	0.860	0.859	0.856	0.853	0.849	0.845
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.897	0.898	0.898	0.897	0.894	0.891	0.887	0.883
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.930	0.932	0.931	0.930	0.927	0.924	0.920	0.915
	真南から東西へ10° 未満	0.948	0.950	0.949	0.948	0.945	0.942	0.938	0.933
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.947	0.949	0.949	0.947	0.944	0.941	0.937	0.932
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.930	0.931	0.931	0.929	0.927	0.923	0.919	0.915
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.904	0.905	0.905	0.903	0.901	0.897	0.894	0.889
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.883	0.885	0.884	0.883	0.880	0.877	0.873	0.869

④Ⅲ地域

給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.916	0.917	0.917	0.916	0.913	0.910	0.906	0.902
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.951	0.952	0.952	0.950	0.947	0.944	0.940	0.936
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.994	0.996	0.996	0.994	0.991	0.987	0.983	0.979
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.032	1.034	1.033	1.031	1.028	1.025	1.020	1.016
	真南から東西へ10° 未満	1.053	1.055	1.054	1.053	1.050	1.046	1.041	1.036
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.053	1.055	1.055	1.053	1.050	1.046	1.041	1.037
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.034	1.035	1.035	1.033	1.030	1.026	1.022	1.017
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.000	1.002	1.002	1.000	0.997	0.993	0.989	0.985
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.966	0.968	0.967	0.966	0.963	0.959	0.955	0.951

⑤Ⅳa地域

給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.885	0.886	0.886	0.884	0.882	0.878	0.875	0.871
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.939	0.941	0.941	0.939	0.936	0.933	0.929	0.925
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.994	0.996	0.995	0.994	0.991	0.987	0.983	0.978
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.037	1.039	1.038	1.037	1.034	1.030	1.025	1.021
	真南から東西へ10° 未満	1.062	1.063	1.063	1.061	1.058	1.054	1.050	1.045
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.065	1.067	1.066	1.064	1.061	1.057	1.053	1.048
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.048	1.050	1.050	1.048	1.045	1.041	1.037	1.032
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.018	1.020	1.019	1.018	1.015	1.011	1.007	1.002
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.984	0.985	0.985	0.983	0.980	0.977	0.973	0.968

⑥IVb地域

給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.068	1.069	1.069	1.067	1.064	1.060	1.056	1.051
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.108	1.110	1.109	1.108	1.104	1.100	1.096	1.091
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.159	1.161	1.161	1.159	1.155	1.151	1.146	1.141
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.203	1.205	1.205	1.203	1.199	1.195	1.190	1.184
	真南から東西へ10° 未満	1.228	1.230	1.229	1.227	1.224	1.219	1.214	1.208
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.229	1.231	1.230	1.228	1.225	1.220	1.215	1.209
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.208	1.210	1.210	1.207	1.204	1.199	1.194	1.189
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.174	1.176	1.176	1.174	1.171	1.166	1.161	1.156
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.144	1.146	1.146	1.144	1.140	1.136	1.131	1.126

⑦V地域

給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量 [GJ/年]

		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
		16.70°	21.80°	26.57°	30.96°	34.99°	38.66°	41.99°	45.00°
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	1.093	1.094	1.094	1.092	1.089	1.085	1.080	1.075
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	1.134	1.136	1.136	1.134	1.130	1.126	1.121	1.116
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	1.187	1.188	1.188	1.186	1.183	1.178	1.173	1.168
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	1.231	1.233	1.233	1.231	1.227	1.223	1.218	1.212
	真南から東西へ10° 未満	1.257	1.259	1.258	1.256	1.253	1.248	1.243	1.237
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	1.258	1.260	1.259	1.257	1.253	1.249	1.244	1.238
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	1.236	1.238	1.238	1.236	1.232	1.228	1.223	1.217
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	1.202	1.204	1.204	1.202	1.198	1.194	1.189	1.183
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	1.171	1.173	1.173	1.171	1.167	1.163	1.158	1.153

【別表 2-1-6】換気エネルギーの削減効果について

空気集熱時は、十分な量の外気が室内に取り込まれるために、24 時間換気を停止させることができる。空気集熱の稼働・停止に連動して 24 時間換気が停止・稼働する工夫を行う場合、換気エネルギーを削減することができる。当該システムを採用する場合の換気エネルギー削減率は以下とする。

	地域						
	I a	I b	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳa	Ⅳb	V
換気エネルギー削減率	0.24	0.24	0.26	0.30	0.31	0.33	0.33

STEP3 申請する住宅の面積に応じて、標準エネルギー消費量、各種対策によるエネルギー消費削減量(省エネ量A～D)を補正する

事業主基準の計算では、標準プラン（延床面積 120.07 m²）に基づいて、当該住宅の各種対策を施した場合の一次エネルギー消費量が計算されます。

この標準プランに基づいた計算では、一次エネルギー消費量を概ねゼロとする太陽光発電設備の容量を計算する場合、実際に建設する住宅面積によっては、過大あるいは過小となる可能性があるため、本事業の計算では、設置する太陽光発電設備の容量と一次エネルギー消費量とのバランスを調整します。具体的には、次の手順で、提案する住宅の延床面積によって標準エネルギー消費量、各種エネルギー消費削減量の補正を行います。

STEP3 住宅面積による標準エネルギー消費量、エネルギー消費削減量の補正

① **STEP1-1** で計算した「標準エネルギー消費量」、**STEP1-1**～**STEP2-3** で計算したエネルギー消費削減量(省エネ量A～D)について、下式で太陽光発電を除くエネルギー削減率の計算と面積補正を行います。

※ 1 申請住宅の延べ床面積は小数点第 2 位(小数点第 3 位を切捨)までとしてください。

<面積補正前>

■太陽光発電を除くエネルギー消費削減量(省エネ量 S_{SUBTOTAL})

= 省エネ量A : S_A + 省エネ量B : S_B + 省エネ量C : S_C + 省エネ量D : S_D

■太陽光発電を除くエネルギー削減率 (R_O)

= 省エネ量 (S_{SUBTOTAL}) ÷ 標準エネルギー消費量 (E_{ST}) × 100

<面積補正後>

■補正標準エネルギー消費量(E_{ST}')

= 標準エネルギー消費量 (E_{ST}) ÷ 120 × 申請住宅の延べ床面積

■太陽光発電を除く補正エネルギー消費削減量(省エネ量 S_{SUBTOTAL}')

= 省エネ量 (S_{SUBTOTAL}) ÷ 120 × 申請住宅の延べ床面積

※ 省エネ量 A は基本仕様による削減量 (**STEP1-1** または **STEP1-2** で算出)

② 上記①の計算結果から、下式で求まる当該住宅の補正標準エネルギー消費量と同等のエネルギー消費削減量が得られる太陽光発電設備を導入することで、標準エネルギー消費量をゼロとすることになります。

■太陽光発電を除く当該住宅の補正一次エネルギー消費量

= 補正標準エネルギー消費量 (E_{ST}')

－太陽光発電を除く補正エネルギー消費削減量(省エネ量 S_{SUBTOTAL}')

STEP4 太陽光発電設備によるエネルギー消費削減量(省エネ量E)の算出

事業主基準算定ツールの計算では、太陽光発電設備による一次エネルギー消費削減量が、売電分及び自家消費の家電相当分を除いた値として評価されます。

本事業の計算では、太陽光発電設備における一次エネルギー消費削減量は発電量の全量を省エネ量として評価します。そのため、次の手順で事業主基準算定ツールの計算結果を補正、もしくは別に定める早見表から太陽光発電設備によるエネルギー消費削減量(省エネ量E)を計算します。

STEP4 太陽光発電設備のエネルギー消費削減量(省エネ量E)の算出

【事業主基準の算定ツールで計算する場合】

- ① **STEP1-1**と同一地域・構造・断熱性能・設備仕様の条件で、「太陽光発電」を設置ありとして、算定用 Web プログラムにおいてエネルギー消費量を計算します。
- ② 上記①の計算結果における太陽光発電によるエネルギー消費削減量に対して、地域・暖冷房方式別の按分比率(別表2、STEP2-2 参照)を用いて、下式で省エネ量Eを求めます。

■太陽光発電によるエネルギー消費削減量(省エネ量E： S_E)

= 算定ツールの太陽光発電のエネルギー消費削減量 ÷ 0.44 ÷ 按分比率

【早見表から計算する場合】

- ① 地域区分別の1kWあたりのエネルギー消費削減量の早見表(別表3)から、地域区分・提案システムの方位、傾斜角に応じた値を求めます。
(詳細が未定の場合は、当該地域区分における方位真南、傾斜角 30° として計算することも可とします)
- ② 上記①に導入する太陽光発電の発電出力(公称最大出力)を乗じて、省エネ量Eを求めます。

■太陽光発電によるエネルギー消費削減量(省エネ量E： S_E)

= 早見表による1kWあたりの一次エネルギー消費削減量 × 発電出力

※1 太陽光発電設備の発電出力は、公称最大出力としてください。

【別表 3】太陽光発電設備の 1 kW あたりのエネルギー消費削減量早見表

地域区分 I a

(単位：GJ/年・kW)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15° 未満	8.8	9.3	9.6	9.9	9.9	9.1	6.2
	真南から東または西へ15° 以上45° 未満	8.8	9.3	9.6	9.6	9.3	8.5	5.9
	真南から東または西へ45° 以上75° 未満	8.8	9.1	9.1	8.8	8.5	7.6	5.1
	真南から東または西へ75° 以上105° 未満	8.8	8.5	8.2	7.9	7.4	6.2	4.2
	真南から東または西へ105° 以上135° 未満	8.8	8.2	7.6	6.8	6.2	4.8	3.1
	真南から東または西へ135° 以上165° 未満	8.8	7.9	7.1	6.2	5.4	4.0	2.3
	真南から東・西へ165° 以上真北まで	8.8	7.9	6.8	5.9	5.1	3.4	2.0

地域区分 I b

(単位：GJ/年・kW)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15° 未満	8.9	9.5	9.8	9.8	9.5	8.7	5.8
	真南から東または西へ15° 以上45° 未満	8.9	9.2	9.5	9.5	9.5	8.4	5.8
	真南から東または西へ45° 以上75° 未満	8.9	9.2	9.2	8.9	8.7	7.5	5.2
	真南から東または西へ75° 以上105° 未満	8.9	8.7	8.7	8.1	7.8	6.6	4.3
	真南から東または西へ105° 以上135° 未満	8.9	8.4	7.8	7.2	6.6	5.2	3.5
	真南から東または西へ135° 以上165° 未満	8.9	8.4	7.5	6.6	5.8	4.0	2.6
	真南から東・西へ165° 以上真北まで	8.9	8.1	7.2	6.3	5.2	3.7	2.0

【別表 3】太陽光発電設備の 1 kW あたりのエネルギー消費削減量早見表: 続き

地域区分Ⅱ

(単位: GJ/年・kW)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15° 未満	8.7	9.1	9.4	9.4	9.4	8.4	5.6
	真南から東または西へ15° 以上45° 未満	8.7	9.1	9.4	9.4	9.1	8.0	5.6
	真南から東または西へ45° 以上75° 未満	8.7	9.1	9.1	8.7	8.4	7.3	4.9
	真南から東または西へ75° 以上105° 未満	8.7	8.7	8.4	8.0	7.7	6.6	4.2
	真南から東または西へ105° 以上135° 未満	8.7	8.4	8.0	7.3	6.6	5.2	3.5
	真南から東または西へ135° 以上165° 未満	8.7	8.0	7.3	6.6	5.9	4.2	2.8
	真南から東・西へ165° 以上真北まで	8.7	8.0	7.3	6.3	5.6	3.8	2.1

地域区分Ⅲ

(単位: GJ/年・kW)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15° 未満	9.8	10.5	10.5	10.5	10.5	9.1	5.9
	真南から東または西へ15° 以上45° 未満	9.8	10.1	10.5	10.5	10.1	9.1	5.9
	真南から東または西へ45° 以上75° 未満	9.8	10.1	10.1	9.8	9.4	8.0	5.2
	真南から東または西へ75° 以上105° 未満	9.8	9.8	9.4	9.1	8.4	7.0	4.5
	真南から東または西へ105° 以上135° 未満	9.8	9.4	8.7	8.0	7.3	5.9	3.5
	真南から東または西へ135° 以上165° 未満	9.8	9.1	8.4	7.3	6.3	4.5	2.8
	真南から東・西へ165° 以上真北まで	9.8	9.1	8.0	7.0	5.9	4.2	2.4

【別表3】太陽光発電設備の1kWあたりのエネルギー消費削減量早見表:続き

地域区分IVa

(単位: GJ/年・kW)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15°未満	9.0	9.4	9.7	10.1	9.7	9.0	6.1
	真南から東または西へ15°以上45°未満	9.0	9.4	9.7	9.7	9.4	8.3	5.8
	真南から東または西へ45°以上75°未満	9.0	9.0	9.0	9.0	8.7	7.6	5.1
	真南から東または西へ75°以上105°未満	9.0	8.7	8.3	7.9	7.6	6.5	4.0
	真南から東または西へ105°以上135°未満	9.0	8.3	7.9	7.2	6.5	5.1	3.2
	真南から東または西へ135°以上165°未満	9.0	8.3	7.2	6.5	5.4	4.0	2.5
	真南から東・西へ165°以上真北まで	9.0	7.9	7.2	6.1	5.1	3.6	2.2

地域区分IVb

(単位: GJ/年・kW)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15°未満	10.0	10.3	10.7	10.7	10.3	9.2	5.9
	真南から東または西へ15°以上45°未満	10.0	10.3	10.3	10.3	10.0	8.9	5.5
	真南から東または西へ45°以上75°未満	10.0	10.0	10.0	10.0	9.2	8.1	5.2
	真南から東または西へ75°以上105°未満	10.0	10.0	9.6	9.2	8.5	7.0	4.8
	真南から東または西へ105°以上135°未満	10.0	9.6	8.9	8.1	7.4	5.9	3.7
	真南から東または西へ135°以上165°未満	10.0	9.2	8.5	7.7	6.6	4.8	3.0
	真南から東・西へ165°以上真北まで	10.0	9.2	8.5	7.4	6.3	4.4	2.6

【別表 3】太陽光発電設備の 1 kW あたりのエネルギー消費削減量早見表: 続き

地域区分 V

(単位: GJ/年・kW)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15° 未満	10.5	10.9	11.3	11.3	10.9	9.7	5.8
	真南から東または西へ15° 以上45° 未満	10.5	10.9	11.3	10.9	10.5	9.3	5.8
	真南から東または西へ45° 以上75° 未満	10.5	10.9	10.5	10.5	10.1	8.6	5.4
	真南から東または西へ75° 以上105° 未満	10.5	10.5	10.1	9.7	9.0	7.4	5.1
	真南から東または西へ105° 以上135° 未満	10.5	10.1	9.3	9.0	7.8	6.2	3.9
	真南から東または西へ135° 以上165° 未満	10.5	9.7	9.0	8.2	7.0	5.1	2.7
	真南から東・西へ165° 以上真北まで	10.5	9.7	9.0	7.8	6.6	4.7	2.3

地域区分 VI

(単位: GJ/年・kW)

		傾斜角						
		0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
方位角	真南から東・西へ15° 未満	10.7	10.7	10.7	10.3	9.9	8.2	4.9
	真南から東または西へ15° 以上45° 未満	10.7	10.7	10.7	10.3	9.9	8.2	4.9
	真南から東または西へ45° 以上75° 未満	10.7	10.7	10.3	9.9	9.5	7.8	4.9
	真南から東または西へ75° 以上105° 未満	10.7	10.3	10.3	9.5	9.1	7.4	4.9
	真南から東または西へ105° 以上135° 未満	10.7	10.3	9.9	9.1	8.2	6.6	4.1
	真南から東または西へ135° 以上165° 未満	10.7	10.3	9.5	8.6	7.8	5.8	3.3
	真南から東・西へ165° 以上真北まで	10.7	9.9	9.5	8.6	7.4	5.4	2.9

【別表４】設置勾配(寸表示)の傾斜角(度表示)との対応表

算定ツールの計算に使用する傾斜角は、下表より該当する傾斜角を選択してください。

設置勾配		算定ツールの 計算に使用する 傾斜角
勾配	角度	
水平	0°	0°
1寸	5.71°	10°
2寸	11.31°	10°
3寸	16.70°	20°
4寸	21.80°	20°
5寸	26.57°	30°
6寸	30.96°	30°
7寸	34.99°	30°
8寸	38.66°	40°
9寸	41.99°	40°
10寸	45.00°	40°
～50° 未満		40°
50° 以上、75° 未満		60°
75° 以上		90°

※ 算定ツールの計算に使用する傾斜角は、設置勾配（寸表示）を角度（度表示）に換算して四捨五入し、算出しています。

STEP5 提案住宅におけるエネルギー消費削減量、エネルギー削減率の算出

STEP1～**STEP4**の計算結果に基づいて、標準エネルギー消費量に対する提案する住宅のエネルギー消費削減量、エネルギー削減率を計算します。

STEP5 事業要件への適合の確認、エネルギー消費削減量、エネルギー削減率の算出

①本事業の事業要件の一つである「事業主基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの」は、下式によって確認します。

■概ねゼロとは・・・

「補正標準エネルギー消費量 (E_{ST}') $\leq$ 当該住宅のエネルギー消費削減量 (省エネ量合計: S_{TOTAL})

※補正標準エネルギー消費量 (E_{ST}'): **STEP3**で算出

※当該住宅のエネルギー消費削減量 (省エネ量合計: S_{TOTAL})

= 太陽光発電を除く補正エネルギー消費削減量 ($S_{SUBTOTAL}'$)
+ 太陽光発電によるエネルギー消費削減量 (省エネ量E: S_E)

②上記の計算結果から、提案する住宅におけるエネルギー削減率を求めます。

■当該住宅のエネルギー削減率 (R)

= 当該住宅のエネルギー消費削減量 (省エネ量合計: S_{TOTAL})
÷ 補正標準エネルギー消費量 (E_{ST}') $\times 100$

標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロになるとみなす仕様一覧

(1) Ia 地域

仕様						標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安 ^{※5}
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様		標準エネルギー消費量	当該住宅の一次エネルギー消費量	
Ia-①	全館連続暖房	断熱区分	(オ) (等級4を上回る仕様) ^{※1}	143.2 GJ/年	85.0 GJ/年	8.6 kW 以上
		暖房設備	温水暖房(パネルラジエーター) ^{※2}			
		給湯設備	高効率給湯器 ^{※3}			
		換気設備	ダクト式第1種換気設備(熱交換あり) ^{※4}			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			
Ia-②	全館連続暖房	断熱区分	(オ)を上回る仕様 (Q値: 1.2W/㎡K) ^{※1}	143.2 GJ/年	62.2 GJ/年	6.3 kW 以上
		暖房設備	温水暖房(パネルラジエーター) ^{※2}			
		給湯設備	高効率給湯器 ^{※3}			
		換気設備	ダクト式第1種換気設備(熱交換あり) ^{※4}			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			

※1) Ia 地域の断熱区分のQ値(熱損失係数[W/㎡K])は以下の値とする。

断熱区分	Q値の目安
(オ) (等級4を上回る仕様)	1.4
(オ) を上回る仕様	1.2

※2) 温水暖房(パネルラジエーター)とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ 石油温水式(潜熱回収型)パネルラジエーター(注: エネルギー消費効率が87%以上の場合)
- ・ 電気温水式(ヒートポンプ式)パネルラジエーター(注: 温水暖房専用の電気ヒートポンプ熱源機に限る。)
- ・ ガス温水式(潜熱回収型)パネルラジエーター(注: エネルギー消費効率が87%以上の場合)

* 温水配管に断熱被覆を行うこと。

※3) 高効率給湯器とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ 石油瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注: 給湯熱効率0.9以上の場合)
- ・ ガス瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注: トップランナー基準を満たし、かつ給湯熱効率0.9以上の場合)
- ・ 電気温水器(ヒートポンプ式)

(注: 温水暖房機能を有さないものであって、年間給湯効率(APF)3.1(寒冷地仕様は3.0)以上の場合)

※4) DC モーターを採用する。

※5) 太陽光発電は以下の設置条件を満たす場合の発電量に基づいて設定。発電容量とは公称最大出力をいう。

- ・ パネル傾斜角が30度
- ・ パネル方位角が真南から東・西へ15度未満

(2) Ib 地域

仕様						標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安 ^{※5}
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様		標準エネルギー消費量	当該住宅の一次エネルギー消費量	
Ib-①	全館連続暖房	断熱区分	(オ) (等級4を上回る仕様) ^{※1}	131.0 GJ/年	72.1 GJ/年	7.4 kW 以上
		暖房設備	温水暖房(パネルラジエーター) ^{※2}			
		給湯設備	高効率給湯器 ^{※3}			
		換気設備	ダクト式第1種換気設備(熱交換あり) ^{※4}			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			
Ib-②	全館連続暖房	断熱区分	(オ)を上回る仕様 (Q値: 1.2W/㎡K) ^{※1}	131.0 GJ/年	53.7 GJ/年	5.5 kW 以上
		暖房設備	温水暖房(パネルラジエーター) ^{※2}			
		給湯設備	高効率給湯器 ^{※3}			
		換気設備	ダクト式第1種換気設備(熱交換あり) ^{※4}			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			

※1) Ib 地域の断熱区分の Q 値(熱損失係数[W/㎡K])は以下の値とする。

断熱区分	Q 値の目安
(オ) (等級4を上回る仕様)	1.4
(オ) を上回る仕様	1.2

※2) 温水暖房(パネルラジエーター)とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ 石油温水式(潜熱回収型)パネルラジエーター(注: エネルギー消費効率が87%以上の場合)
- ・ 電気温水式(ヒートポンプ式)パネルラジエーター(注: 温水暖房専用の電気ヒートポンプ熱源機に限る。)
- ・ ガス温水式(潜熱回収型)パネルラジエーター(注: エネルギー消費効率が87%以上の場合)

* 温水配管に断熱被覆を行うこと。

※3) 高効率給湯器とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ 石油瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注: 給湯熱効率0.9以上の場合)
- ・ ガス瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注: トップランナー基準を満たし、かつ給湯熱効率0.9以上の場合)
- ・ 電気温水器(ヒートポンプ式)

(注: 温水暖房機能を有さないものであって、年間給湯効率 (APF) 3.1(寒冷地仕様は3.0) 以上の場合)

※4) DC モーターを採用する。

※5) 太陽光発電は以下の設置条件を満たす場合の発電量に基づいて設定。発電容量とは公称最大出力をいう。

- ・ パネル傾斜角が30度
- ・ パネル方位角が真南から東・西へ15度未満

(3) II 地域

仕様						標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安※5	
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様		標準エネルギー消費量	当該住宅の一次エネルギー消費量		
Ⅱ－①	全館連続暖房	断熱区分	(オ) (等級4を上回る仕様) ※1		115.4 GJ/年	63.6 GJ/年	6.7 kW 以上
		暖冷房設備	温水暖房(パネルラジエーター)※2 * 冷房設備は新築時に設置なし(通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器※3				
		換気設備	ダクト式第1種換気設備(熱交換あり)※4				
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない				
Ⅱ－②	全館連続暖房	断熱区分	(オ)を上回る仕様 (Q 値 : 1.2W/㎡ K) ※1		115.4 GJ/年	53.9 GJ/年	5.7 kW 以上
		暖冷房設備	温水暖房(パネルラジエーター)※2 * 冷房設備は新築時に設置なし(通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器※3				
		換気設備	ダクト式第1種換気設備(熱交換あり)※4				
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない				
Ⅱ－③	部分間欠暖冷房	断熱区分	(ウ) (等級4) ※1		63.3 GJ/年	55.6 GJ/年	5.9 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※6(通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器※3				
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※7				
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない				
Ⅱ－④	部分間欠暖冷房	断熱区分	(オ) (等級4を上回る仕様) ※1		63.3 GJ/年	48.3 GJ/年	5.1 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※6(通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器※3				
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※7				
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない				

※1) II 地域の断熱区分の Q 値 (熱損失係数 $[W/m^2 K]$) は以下の値とする。

断熱区分	Q 値の目安
(ウ) (等級 4)	1.9
(オ) (等級 4 を上回る仕様)	1.4
(オ) を上回る仕様	1.2

※2) 温水暖房 (パネルラジエーター) とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ 石油温水式 (潜熱回収型) パネルラジエーター (注: エネルギー消費効率が 87% 以上の場合)
- ・ 電気温水式 (ヒートポンプ式) パネルラジエーター (注: 温水暖房専用の電気ヒートポンプ熱源機に限る。)
- ・ ガス温水式 (潜熱回収型) パネルラジエーター (注: エネルギー消費効率が 87% 以上の場合)

* 温水配管に断熱被覆を行うこと。

※3) 高効率給湯器とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ 石油瞬間式 (潜熱回収型) 給湯器 (注: 給湯熱効率 0.9 以上の場合)
- ・ ガス瞬間式 (潜熱回収型) 給湯器 (注: トップランナー基準を満たし、かつ給湯熱効率 0.9 以上の場合)
- ・ 電気温水器 (ヒートポンプ式)

(注: 温水暖房機能を有さないものであって、年間給湯効率 (APF) 3.1 (寒冷地仕様は 3.0) 以上の場合)

※4) DC モーターを採用する。

※5) 太陽光発電は以下の設置条件を満たす場合の発電量に基づいて設定。発電容量とは公称最大出力をいう。

- ・ パネル傾斜角が 30 度
- ・ パネル方位角が真南から東・西へ 15 度未満

※6) ルームエアコン (高効率型) とは以下のものをいう。

<主たる居室>

- ・ 暖房: エネルギー消費効率 (COP) が 4.6 以上のもの
- ・ 冷房: エネルギー消費効率 (COP) が 3.7 以上のもの

<その他の居室>

- ・ 暖房: エネルギー消費効率 (COP) が 5.9 以上のもの
- ・ 冷房: エネルギー消費効率 (COP) が 5.4 以上のもの

※7) 比消費電力が $0.2 [W/(m^3/h)]$ 以下のものとする。

(4) III 地域

仕様						標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安※5
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様		標準エネルギー消費量	当該住宅の一次エネルギー消費量	
Ⅲ－①	全館連続暖房	断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1	118.8 GJ/年	68.2 GJ/年	6.4 kW 以上
		暖冷房設備	温水暖房 (パネルラジエーター) ※2 * 冷房設備は新築時に設置なし (通風なし)			
		給湯設備	高効率給湯器 ※3			
		換気設備	ダクト式第 1 種換気設備 (熱交換あり) ※4			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			
Ⅲ－②	全館連続暖房	断熱区分	(オ)を上回る仕様 (Q 値 : 1.6W/m ² K) ※1	118.8 GJ/年	53.8 GJ/年	5.1 kW 以上
		暖冷房設備	温水暖房 (パネルラジエーター) ※2 * 冷房設備は新築時に設置なし (通風なし)			
		給湯設備	高効率給湯器 ※3			
		換気設備	ダクト式第 1 種換気設備 (熱交換あり) ※4			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			
Ⅲ－③	部分間欠暖冷房	断熱区分	(ウ) (等級 4) ※1	63.3 GJ/年	55.1 GJ/年	5.3 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン (高効率型) ※6 (通風なし)			
		給湯設備	高効率給湯器 ※3			
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン ※7			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			
Ⅲ－④	部分間欠暖冷房	断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1	63.3 GJ/年	47.5 GJ/年	4.5 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン (高効率型) ※6 (通風なし)			
		給湯設備	高効率給湯器 ※3			
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン ※7			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			

※1) Ⅲ地域の断熱区分の Q 値(熱損失係数[W/㎡K])は以下の値とする。

断熱区分	Q 値の目安
(ウ) (等級 4)	2.4
(オ) (等級 4 を上回る仕様)	1.9
(オ) を上回る仕様	1.6

※2) 温水暖房(パネルラジエーター)とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ 石油温水式(潜熱回収型)パネルラジエーター(注:エネルギー消費効率が87%以上の場合)
- ・ 電気温水式(ヒートポンプ式)パネルラジエーター(注:温水暖房専用の電気ヒートポンプ熱源機に限る。)
- ・ ガス温水式(潜熱回収型)パネルラジエーター(注:エネルギー消費効率が87%以上の場合)

* 温水配管に断熱被覆を行うこと。

※3) 高効率給湯器とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ 石油瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注:給湯熱効率0.9以上の場合)
- ・ ガス瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注:トップランナー基準を満たし、かつ給湯熱効率0.9以上の場合)
- ・ 電気温水器(ヒートポンプ式)

(注:温水暖房機能を有さないものであって、年間給湯効率(APF)3.1(寒冷地仕様は3.0)以上の場合)

※4) DC モーターを採用する。

※5) 太陽光発電は以下の設置条件を満たす場合の発電量に基づいて設定。発電容量とは公称最大出力をいう。

- ・ パネル傾斜角が30度
- ・ パネル方位角が真南から東・西へ15度未満

※6) ルームエアコン(高効率型)とは以下のものをいう。

<主たる居室>

- ・ 暖房:エネルギー消費効率(COP)が4.6以上のもの
- ・ 冷房:エネルギー消費効率(COP)が3.7以上のもの

<その他の居室>

- ・ 暖房:エネルギー消費効率(COP)が5.9以上のもの
- ・ 冷房:エネルギー消費効率(COP)が5.4以上のもの

※7) 比消費電力が0.2[W/(m³/h)]以下のものとする。

(5) IVa 地域

仕様						標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安※5		
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様			標準エネルギー消費量		当該住宅の一次エネルギー消費量	
Ⅳa－①		断熱区分	(ウ) (等級 4) ※1			57.8 GJ/年	49.9 GJ/年	4.9 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)					
		給湯設備	高効率給湯器※3					
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4					
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない					
Ⅳa－②	部分間欠暖冷房	断熱区分	(ウ) (等級 4) ※1			62.2 GJ/年	57.1 GJ/年	5.7 kW 以上
		暖冷房設備	暖房	主たる居室：温水床暖房※6 その他居室：ルームエアコン(高効率型)※2				
			冷房	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器※3					
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4					
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない					
Ⅳa－③		断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1			57.8 GJ/年	41.2 GJ/年	4.1 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)					
		給湯設備	高効率給湯器※3					
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4					
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない					
Ⅳa－④		断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1			62.2 GJ/年	43.3 GJ/年	4.3 kW 以上
		暖冷房設備	暖房	主たる居室：温水床暖房※6 その他居室：ルームエアコン(高効率型)※2				
			冷房	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器※3					
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4					
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない					

※1) IVa 地域の断熱区分の Q 値(熱損失係数[W/㎡K])は以下の値とする。

断熱区分	Q 値の目安
(ウ) (等級 4)	2.7
(オ) (等級 4 を上回る仕様)	1.9

※2) ルームエアコン(高効率型)とは以下のものをいう。

＜主たる居室＞

- ・ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が 4.6 以上のもの
- ・ 冷房：エネルギー消費効率(COP)が 3.7 以上のもの

＜その他の居室＞

- ・ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が 5.9 以上のもの
- ・ 冷房：エネルギー消費効率(COP)が 5.4 以上のもの

※3) 高効率給湯器とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ ガス瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注：給湯熱効率 0.9 以上の場合)
- ・ 電気温水器(ヒートポンプ式)

(注：温水暖房機能を有さないものであって、年間給湯効率(APF) 3.1(寒冷地仕様は 3.0) 以上の場合)

※4) 比消費電力が 0.2[W/(m³/h)]以下のものとする。

※5) 太陽光発電は以下の設置条件を満たす場合の発電量に基づいて設定。発電容量とは公称最大出力をいう。

- ・ パネル傾斜角が 30 度
- ・ パネル方位角が真南から東・西へ 15 度未満

※6) 温水床暖房とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ ガス温水式床暖房(潜熱回収型)(注：エネルギー消費効率が 87% 以上の場合)
- ・ 電気温水式床暖房(ヒートポンプ式)(注：温水暖房専用の電気ヒートポンプ式熱源機に限る。)

* 温水配管に断熱被覆を行うこと。

* 敷設率が 60% 以上、床の上面放熱率が 90% 以上の場合に適用とする。

(6) IVb 地域

仕様							標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安※5		
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様				標準エネルギー消費量		当該住宅の一次エネルギー消費量	
IVb-①	部分間欠暖冷房	断熱区分	(ウ) (等級 4) ※1				54.4 GJ/年	47.3 GJ/年	4.4 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)						
		給湯設備	高効率給湯器※3						
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4						
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない						
IVb-②		断熱区分	(ウ) (等級 4) ※1				58.9 GJ/年	52.8 GJ/年	4.9 kW 以上
		暖冷房設備	暖房	主たる居室：温水床暖房※6 その他居室：ルームエアコン(高効率型)※2					
			冷房	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)					
		給湯設備	高効率給湯器※3						
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4						
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない						
IVb-③		断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1				54.4 GJ/年	41.4 GJ/年	3.9 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)						
		給湯設備	高効率給湯器※3						
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4						
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない						
		IVb-④	断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1					
暖冷房設備			暖房	主たる居室：温水床暖房※6 その他居室：ルームエアコン(高効率型)※2					
			冷房	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)					
給湯設備			高効率給湯器※3						
換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4								
照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない								

※1) IVb 地域の断熱区分の Q 値(熱損失係数[W/㎡K])は以下の値とする。

断熱区分	Q 値の目安
(ウ) (等級 4)	2.7
(オ) (等級 4 を上回る仕様)	1.9

※2) ルームエアコン(高効率型)とは以下のものをいう。

＜主たる居室＞

- ・ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が 4.6 以上のもの
- ・ 冷房：エネルギー消費効率(COP)が 3.7 以上のもの

＜その他の居室＞

- ・ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が 5.9 以上のもの
- ・ 冷房：エネルギー消費効率(COP)が 5.4 以上のもの

※3) 高効率給湯器とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ ガス瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注：給湯熱効率 0.9 以上の場合)
- ・ 電気温水器(ヒートポンプ式)

(注：温水暖房機能を有さないものであって、年間給湯効率(APF) 3.1(寒冷地仕様は 3.0) 以上の場合)

※4) 比消費電力が 0.2[W/(m³/h)]以下のものとする。

※5) 太陽光発電は以下の設置条件を満たす場合の発電量に基づいて設定。発電容量とは公称最大出力をいう。

- ・ パネル傾斜角が 30 度
- ・ パネル方位角が真南から東・西へ 15 度未満

※6) 温水床暖房とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ ガス温水式床暖房(潜熱回収型)(注：エネルギー消費効率が 87% 以上の場合)
- ・ 電気温水式床暖房(ヒートポンプ式)(注：温水暖房専用の電気ヒートポンプ式熱源機に限る。)

* 温水配管に断熱被覆を行うこと。

* 敷設率が 60% 以上、床の上面放熱率が 90% 以上の場合に適用とする。

(7) V 地域

仕様						標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安※5		
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様			標準エネルギー消費量		当該住宅の一次エネルギー消費量	
V－①	部分間欠暖冷房	断熱区分	(ウ) (等級 4) ※1			47.8 GJ/年	40.9 GJ/年	3.6 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)					
		給湯設備	高効率給湯器※3					
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4					
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない					
V－②		断熱区分	(ウ) (等級 4) ※1			51.1 GJ/年	43.2 GJ/年	3.8 kW 以上
		暖冷房設備	暖房	主たる居室：温水床暖房※6 その他居室：ルームエアコン(高効率型)※2				
			冷房	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器※3					
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4					
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない					
V－③		断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1			47.8 GJ/年	37.8 GJ/年	3.3 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)					
		給湯設備	高効率給湯器※3					
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4					
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない					
V－④		断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1			51.1 GJ/年	38.3 GJ/年	3.4 kW 以上
		暖冷房設備	暖房	主たる居室：温水床暖房※6 その他居室：ルームエアコン(高効率型)※2				
			冷房	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)				
		給湯設備	高効率給湯器※3					
	換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4						
	照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない						

※1) V 地域の断熱区分の Q 値(熱損失係数[W/㎡ K])は以下の値とする。

断熱区分	Q 値の目安
(ウ) (等級 4)	2.7
(オ) (等級 4 を上回る仕様)	1.9

※2) ルームエアコン(高効率型)とは以下のものをいう。

＜主たる居室＞

- ・ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が 4.6 以上のもの
- ・ 冷房：エネルギー消費効率(COP)が 3.7 以上のもの

＜その他の居室＞

- ・ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が 5.9 以上のもの
- ・ 冷房：エネルギー消費効率(COP)が 5.4 以上のもの

※3) 高効率給湯器とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ ガス瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注：給湯熱効率 0.9 以上の場合)
- ・ 電気温水器(ヒートポンプ式)

(注：温水暖房機能を有さないものであって、年間給湯効率(APF) 3.1(寒冷地仕様は 3.0) 以上の場合)

※4) 比消費電力が 0.2[W/(m³/h)]以下のものとする。

※5) 太陽光発電は以下の設置条件を満たす場合の発電量に基づいて設定。発電容量とは公称最大出力をいう。

- ・ パネル傾斜角が 30 度
- ・ パネル方位角が真南から東・西へ 15 度未満

※6) 温水床暖房とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ ガス温水式床暖房(潜熱回収型)(注：エネルギー消費効率が 87% 以上の場合)
- ・ 電気温水式床暖房(ヒートポンプ式)(注：温水暖房専用の電気ヒートポンプ式熱源機に限る。)

* 温水配管に断熱被覆を行うこと。

* 敷設率が 60% 以上、床の上面放熱率が 90% 以上の場合に適用とする。

(8) VI地域

仕様						標準エネルギー消費量が概ねゼロとなる太陽光発電容量の目安※5
タイプ	暖冷房方式	躯体・設備の仕様		標準エネルギー消費量	当該住宅の一次エネルギー消費量	
VI-①	部分間欠冷房	断熱区分	(ウ) (等級 4) ※1	42.2 GJ/年	35.9 GJ/年	3.5 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※2(通風なし)			
		給湯設備	高効率給湯器※3			
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			
VI-②	部分間欠冷房	断熱区分	(オ) (等級 4 を上回る仕様) ※1	42.2 GJ/年	32.3 GJ/年	3.1 kW 以上
		暖冷房設備	ルームエアコン(高効率型)※1(通風なし)			
		給湯設備	高効率給湯器※3			
		換気設備	壁付け給気型ファンまたは排気型ファン※4			
		照明設備	全居室・非居室に白熱灯を使用しない			

※1) VI地域の断熱区分の Q 値(熱損失係数[W/㎡K])は以下の値とする。

断熱区分	Q 値の目安
(ウ) (等級 4)	3.7
(オ) (等級 4 を上回る仕様)	3.7 (夏期日射取得係数 0.04 以下)

※2) ルームエアコン(高効率型)とは以下のものをいう。

<主たる居室>

- ・ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が 4.6 以上のもの
- ・ 冷房：エネルギー消費効率(COP)が 3.7 以上のもの

<その他の居室>

- ・ 暖房：エネルギー消費効率(COP)が 5.9 以上のもの
- ・ 冷房：エネルギー消費効率(COP)が 5.4 以上のもの

※3) 高効率給湯器とは以下のどれかに該当するものをいう。

- ・ ガス瞬間式(潜熱回収型)給湯器(注：給湯熱効率 0.9 以上の場合)
- ・ 電気温水器(ヒートポンプ式)

(注：温水暖房機能を有さないものであって、年間給湯効率(APF) 3.1(寒冷地仕様は 3.0)以上の場合)

※4) 比消費電力が 0.2[W/(m3/h)]以下のものとする。

※5) 太陽光発電は以下の設置条件を満たす場合の発電量に基づいて設定。発電容量とは公称最大出力をいう。

- ・ パネル傾斜角が 30 度
- ・ パネル方位角が真南から東・西へ 15 度未満

